MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

中間期ディスクロージャー誌 2019

2019.4.1–2019.9.30

CONTENTS

企業理念 …… 2

CEOメッセージ …… 3

事業ドメイン …… 5

カンパニー・ユニット別事業戦略

- リテール・事業法人カンパニー …… 6
- 大企業・金融・公共法人カンパニー …… 7
- グローバルコーポレートカンパニー …… 8
- グローバルマーケッツカンパニー …… 9
- アセットマネジメントカンパニー …… 10
- グローバルプロダクツユニット …… 11
- リサーチ＆コンサルティングユニット …… 12

中小企業のお客さまの経営サポートと
地域活性化に向けた取り組み …… 13

会社概要 …… 14

業績と財務の状況 …… 16

資産の状況

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

みずほ銀行の業績と財務の状況

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

みずほ証券の財務諸表

バーゼル規制関連資料 …… 142

みずほフィナンシャルグループ

主要な指標

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

みずほ銀行

主要な指標

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

みずほ信託銀行

主要な指標

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

ディスクロージャー方針 …… 298

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

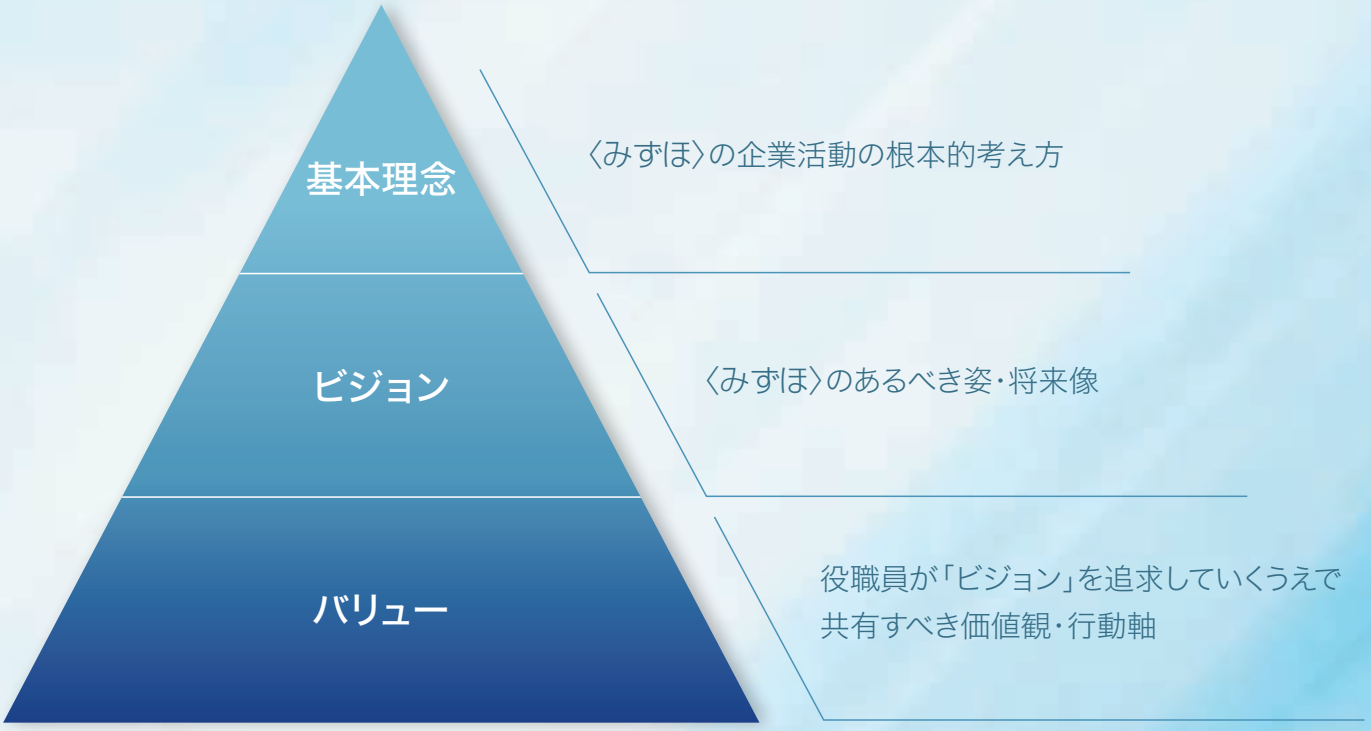
本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

企業理念



基本理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、
時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、
幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。
これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、
お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン

日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループを目指します。

信頼No.1の〈みずほ〉	サービス提供力No.1の〈みずほ〉	グループ力No.1の〈みずほ〉

バリュー

お客さま第一	変革への挑戦	チームワーク	スピード	情熱
未来に向けた 中長期的なパートナー	先進的な視点と 柔軟な発想	多様な個性と グループ総合力	鋭敏な感性と 迅速な対応	コミュニケーションと 未来を切り拓く力

CEOメッセージ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

国内外の経済情勢

最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は製造業を中心に減速しつつあります。一方、グローバルにサービス業が底堅さを維持していることに加え、各国の金融財政政策が世界経済を下支えしております。

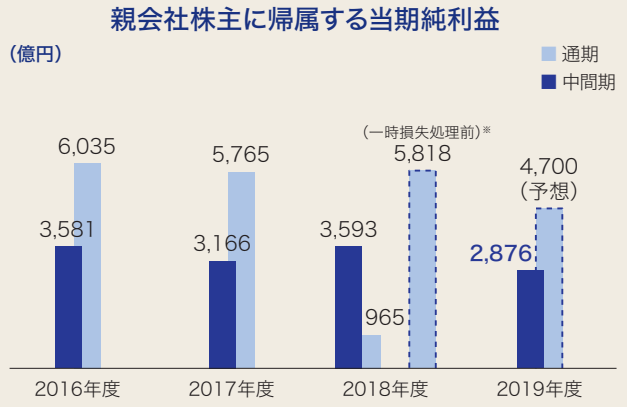
米国経済は、失業率が低位で推移する等良好な雇用環境が消費を下支えし、景気拡大が続きました。米中貿易摩擦を背景に製造業の業況が悪化しましたが、内需依存型のサービス業は底堅い状況です。FRB（連邦準備制度理事会）は、世界経済の弱さと通商政策の不確実性による下振れに備え、7月、9月、10月にFOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げを実施しました。

欧州経済は低迷が続きました。企業の景況感は製造業が悪化しており、労働市場の改善傾向も頭打ちの兆候が見られます。景気やインフレ期待が下振れる中、ECB（欧州中央銀行）は9月の政策理事会で利下げと資産買入れの再開を発表しました。

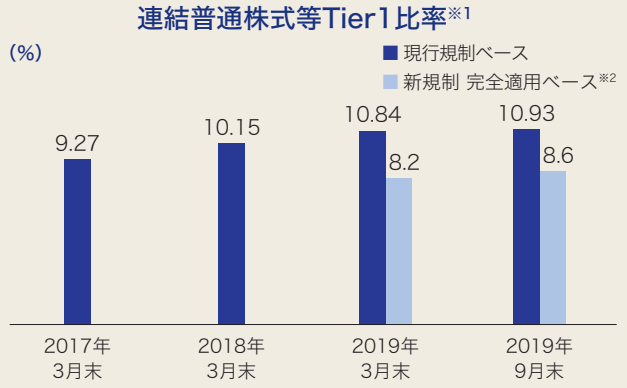
アジアでは、中国景気の減速が続きました。米中貿易摩擦の影響等から、中国では輸出や投資、消費の伸びが鈍化しました。新興国経済では、輸出不振に加え、設備投資先送りの動き等が景気を下押ししております。米国の利下げに追随し、インド等複数の国で利下げの動きが見られました。

日本経済は海外経済の弱含みから輸出が低迷し、生産が弱含む一方、個人消費や公的需要等の内需は底堅く推移しました。日本銀行は物価目標2%達成に向け、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続しております。欧米金融政策が緩和方向に転じ、世界経済の下振れ懸念が強まる中、日本銀行は追加緩和を辞さないスタンスを示しております。

先行きについては、世界経済は減速基調が継続すると予想される中、米中貿易摩擦激化が市場の混乱やマインド低下につながるリスクに注意を要する状況です。日本経済についても当面力強さを欠く状況が続く見通しです。



※ 構造改革への取り組みを踏まえた損失6,954億円反映前



※1. その他有価証券評価差額金を除く。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む。2019年3月末以降は、分母からその他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスクアセットを控除
※2. 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

「5ヵ年経営計画〜次世代金融への転換」がスタート

〈みずほ〉は、デジタル化や少子高齢化、グローバル化等の経済・産業・社会の構造変化を受けて急速に進む顧客ニーズや金融業界の構造的変化を踏まえ、2019年度からの5年間を計画期間とする「5ヵ年経営計画〜次世代金融への転換」をスタートいたしました。

新しい経営計画では、新たな時代の顧客ニーズに対応して、顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作ってまいります。

2019年度中間期決算

2019年度中間期の業績につきましては、顧客部門にて、海外を中心に好調に推移したことや、構造改革への取り組み等による経費の減少を主因に、親会社株主純利益は2,876億円となりました。年度計画4,700億円に対し61%の順調な進捗となっております。また、自己資本につきましては、連結普通株式等Tier1比率は10.93%（※）となりました。

※ その他有価証券評価差額金を除く。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む。分母からその他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスクアセットを控除

今後に向けて

世の中が変わり、お客さまのニーズが変わる中、金融業界は非連続な構造変化に直面しています。このような環境の下、私たち〈みずほ〉は、変化に対応するだけでなく、むしろ変化を自ら創り出すべく、ビジネス・財務・経営基盤の構造改革を三位一体で進めてまいります。そして、こうした取り組みを通じ、お客さまの夢や希望、あるいは不安といった、より本源的なニーズそのものに正面から向き合い、非金融を含む「金融を巡る新たな価値」を創造することで、お客さまと新たなパートナーシップを構築し、『次世代金融への転換』を図ってまいります。

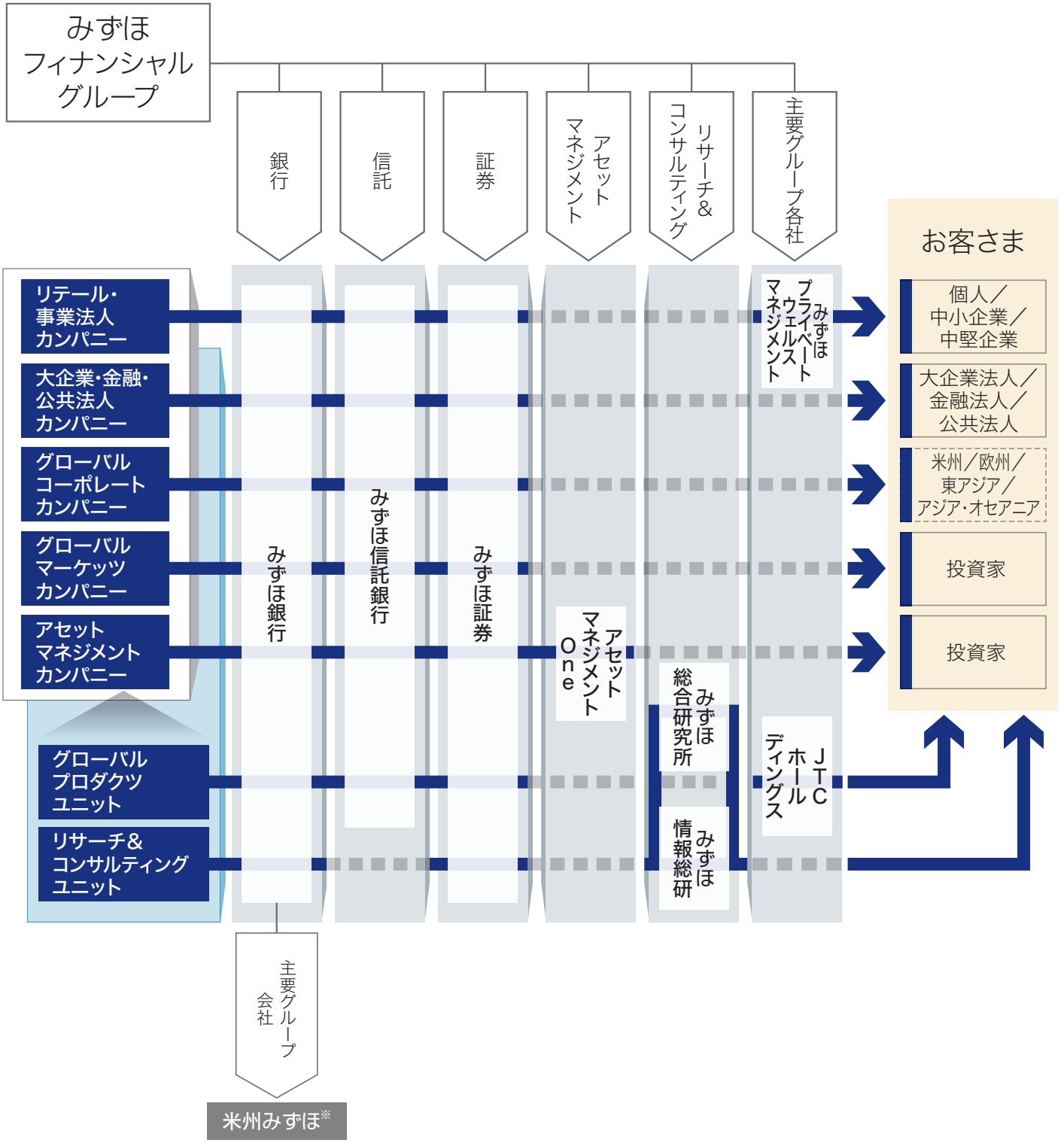
みなさまにおかれましては、〈みずほ〉の『次世代金融への転換』への取り組みに引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2020年1月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

坂井辰史

事業ドメイン



※ 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米国銀行持株会社

リテール・事業法人カンパニー

個人　中小企業　中堅企業

Retail & Business Banking Company

お客さまの想いや希望、成長の実現に向け、個人のお客さまにとってのライフデザインのパートナー、法人のお客さまの成長戦略・事業承継にかかる戦略的パートナーを目指します。

リテール・事業法人カンパニー長

大塚 雅広

重点戦略の進捗

▌最適なチャネルネットワークの構築

ネットバンキングでの取引増加等、お客さまニーズの変化を踏まえて、特に日常の取引についてはインターネットやスマートフォンをメインチャネルと位置づけ、利便性の高い非対面サービスを拡充します。一方で、店舗はリモート技術も活用しつつ「コンサルティングの場」として、お客さまの悩みや課題の解決、夢や希望の実現に向けた相談に徹した場への転換に取り組んでいきます。

▌対面コンサルティングの強化

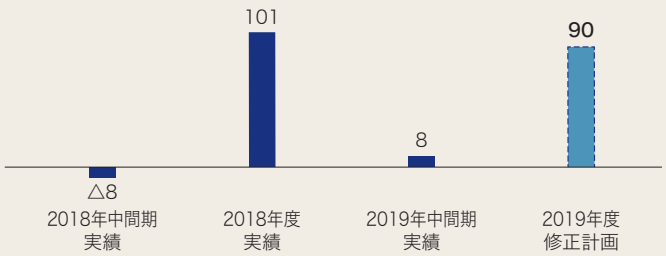
個人のお客さまには「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、長期的なライフプランに対して安心してご相談いただけるよう、継続的・定期的なアドバイスや商品の充実に取り組んでいます。中堅・中小企業のお客さまには、先行き不透明な事業環境における事業の維持・拡大に向けた戦略的パートナーとして、グループ一体での高度なソリューションの提供を通じて、お客さまの成長や事業承継の支援に取り組んでいます。

▌新たな事業領域の拡大

他社とのアライアンスを通じたオープンな協働やテクノロジーの活用により、キャッシュレス決済やデータビジネス等の領域で、これまでの金融の枠を超えた新たな価値を創造し、今後の社会・顧客の変化を捉えた新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。また、プラットフォーマー企業とのアライアンス等を通じて、これまで〈みずほ〉をご利用いただけていなかったお客さまにもお取り引きいただけるよう、取り組んでいきます。

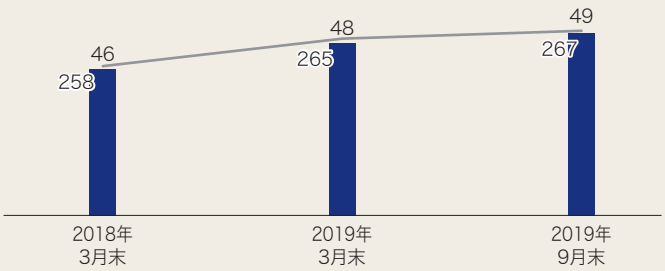
2019年度中間期の業績

■ **業務純益の実績・計画**（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分等）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2019年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

■ **投資運用商品残高・投資運用商品利用者数**（兆円）



大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人　金融法人　公共法人

Corporate & Institutional Company

お客さまの事業展開における戦略的パートナーとして、お客さまとの『価値共創・協営』を実現し、日本経済・産業・社会の持続的発展に貢献していきます。

大企業・金融・公共法人カンパニー長

中村 昭

重点戦略の進捗

▌事業領域の拡大

お客さまを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化し、経営課題やニーズは多様化・複雑化しています。〈みずほ〉は、銀行・証券・信託に加え、2019年3月にリースを新たに事業ポートフォリオに加えお客さまに提供する金融サービスを一層高度化させています。今後は非金融分野にも事業領域を拡大し、お客さま・社会と価値を共創することを通じて、経済・産業・社会の持続的成長に貢献します。

▌収益構造の変革

テクノロジーの進展により、社会・経済構造は、従来にないスピードで変化しています。この変化に対応し、将来の不確実性やクレジットサイクルの変調に耐えられるポートフォリオを構築するため、事業領域の拡大にとどまらず、お取引をいただくお客さまの拡大、期待収益の高いアセットへの入れ替え、各業界動向に係る知見の蓄積を進めています。これらを通じ、成長性と安定性を兼ね備えたプロダクツ・事業ポートフォリオを確立します。

▌ビジネス基盤の高度化

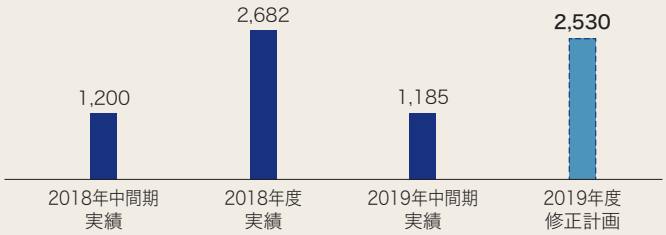
新たな事業戦略を支えるため、強固なビジネスプラットフォームの構築を進めています。

具体的には、多様な価値観・専門性を持った人材の採用・育成を図るとともに、社員一人ひとりが、時間や場所にとらわれず、個々の能力を最大限発揮できるよう、業務スタイルの変革を進めています。

また、不確実性が高まっている経営環境に対応し、経済動向や事業ポートフォリオの状況に対するモニタリング体制を高度化する等、リスクマネジメントの強化を図っています。

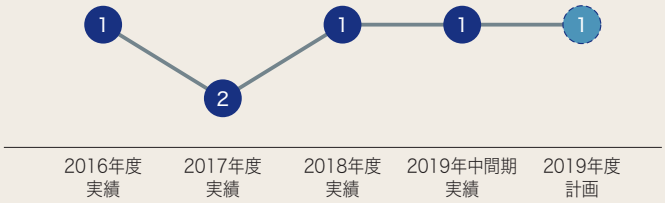
2019年度中間期の業績

■ 業務純益の実績・計画（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分等）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2019年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

■ 国内普通社債（引受額）（位）



グローバルコーポレートカンパニー

米州　欧州　東アジア　アジア・オセアニア

Global Corporate Company

お客さまの事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーとして、お客さまとともにクロスリージョナルなバリューチェーンの活性化を実現します。

グローバルコーポレートカンパニー長

今井 誠司

重点戦略の進捗

▌現行事業の強化・コスト構造改革

日系企業のお客さまに対する海外進出支援に係るコンサルティング提供や、全世界で約300グループの優良企業にフォーカスするGlobal300戦略を継続しつつ、資本投下を梃子に地域・マーケットに応じたクロスセル営業を展開し、現行事業基盤を強化しています。また、コスト構造改革への取り組みとして、テクノロジーの積極的な活用に加え、エリアごとの業務体制の最適化を進めていきます。

▌新たな事業領域の拡大

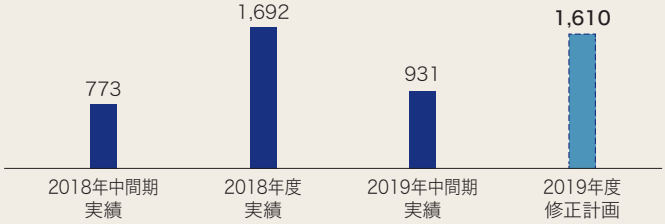
アジアにおけるトランザクションバンキングの高度化、米資本市場における取引深化に注力していきます。成長著しいアジア域内外の資金フローを捕捉し、〈みずほ〉の強みである顧客基盤をいかし、安定的なビジネス基盤を構築していきます。また、北米では、RBSの資産買収により、米銀に次ぐプレゼンスを確保したDCMビジネスの強みをベースに、顧客基盤拡大とプロダクツ拡充により、資本市場での取引深化を図っています。

▌低採算アセットの削減

採算性の低い事業や将来的な改善が見込めない事業の縮退を検討していきます。これらの「ストックへの切り込み」を通じて捻出されたリスクウェイトアセットや外貨リソースを新たな事業領域や高採算事業へ投下し、「収益構造の筋肉質化」に向けた取り組みを通じ、最適な事業ポートフォリオの構築を進めていきます。

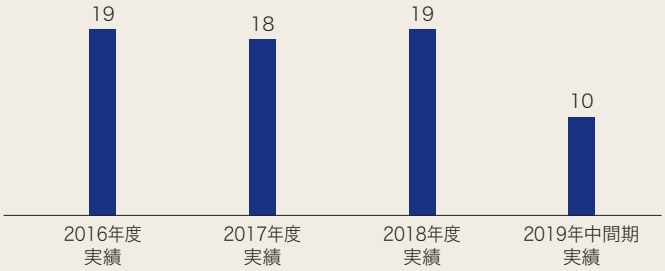
2019年度中間期の業績

■ **業務純益の実績・計画**（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分等）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2019年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

■ **海外非金利収支**（億ドル）



※ 過去実績を2019年度会計ルールに組み替えて算出

グローバルマーケッツカンパニー

投資家

Global Markets Company

多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナーとして、幅広いお客さまのニーズに対して銀行・信託・証券連携による最適なプロダクツ・機能を提供します。

グローバルマーケッツカンパニー長

加藤 純一

重点戦略の進捗

▌グローバル運営の徹底によるセールス&トレーディング業務の強化

お客さまの真のニーズに応えるべく、これまでの銀行・信託・証券の連携に加えて、プロダクツごとのグローバル運営を進化させ、価格競争力やソリューション提供力向上に向けたオペレーション基盤統合に取り組んでいます。また、商業銀行ビジネスによって培われた幅広い顧客基盤を活用した、証券ビジネスへの一層の注力・拡大により、金融市場参加者間の資金好循環の実現に貢献し、グローバル市場での一層のプレゼンス向上に努めていきます。

▌バンキング業務におけるALM・ポートフォリオ運営の高度化

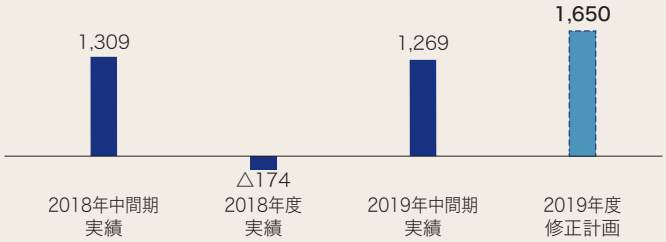
市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」高度化や市場環境を踏まえた金利・株式・クレジット等への最適な分散投資によるALM・ポートフォリオ運営、デジタライゼーションによる意思決定プロセス高度化を通じてバンキング業務収益のボラティリティーを抑えながら、収益力の向上への取り組みや、実現益と評価損益のバランスを重視した運営を実施しています。加えて、安定的な資金調達やバランスシート運営を通じたお客さまのグローバルビジネスのサポートを行い、グループ全体のビジネス戦略に貢献しています。

▌市場インフラの構築とDI人材育成

お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくために、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム、市場システム、市場バックオフィスの構築に向けた戦略的な経営資源配分によるインフラ強化やコスト削減により競争力の維持・強化に取り組んでいます。また、市場人材の更なるデジタルリテラシー強化やRPAによる事務効率化の推進にも引き続き取り組みます。

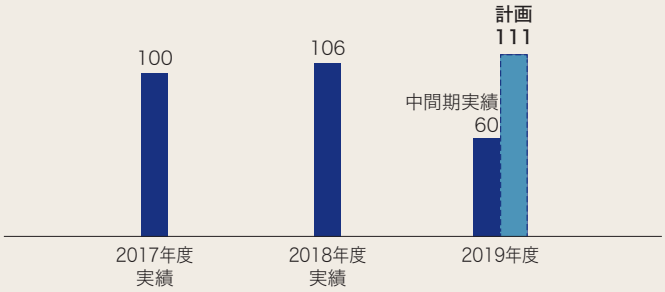
2019年度中間期の業績

■ 業務純益の実績・計画（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



※1. ETF関係損益を含む
※2. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分等）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※3. 前年同期の計数を2019年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

■ アジアエマージング通貨取引高（2017年度実績=100）



※ 内部管理ベース

アセットマネジメントカンパニー

投資家

Asset Management Company

「人生100年時代」の到来を見据え、グループ一体となってお客さまの中長期志向の資産形成をサポートすることで、国内金融資産の活性化に貢献します。

アセットマネジメントカンパニー長

藤城 豪二

重点戦略の進捗

▌「人生100年時代」を支える資産運用サービスへの注力

お客さまのライフプランとゴールを資産運用面から支えるために、投資未経験層向けを含むプロダクツ開発や、ファンドラップ等のソリューション提供に注力しています。また、企業型確定拠出年金や個人型確定拠出年金（iDeCo）のサービス提供や、投資教育コンテンツの配信等を通じて、資産形成の重要性を啓発するほか、セミナーや勉強会の開催等による販売会社のサポートも積極的に行い、金融資産活性化を牽引していきます。

▌お客さまニーズの高いソリューションサービスへの選択と集中

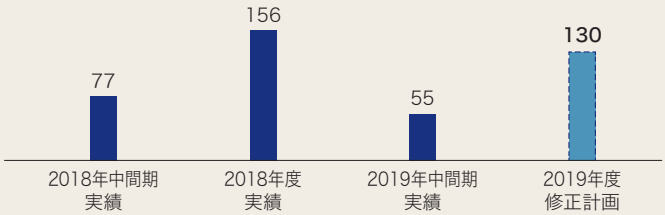
低金利を補う利回り向上や市場環境の影響が小さい運用戦略へお客さまニーズがシフトする中、不動産やローン等のオルタナティブや絶対収益型の戦略に経営リソースを集中しています。また、ニーズが多様化する年金・機関投資家等のお客さまに対しては、みずほ信託銀行・アセットマネジメントOneに今年度新たに専門の部署を設置し、総合的なコンサルティングとソリューション提供に注力しています。

▌効率性の高い事業構造への転換

グループの資産運用に係る経営資源を集約したアセットマネジメントOneの収益性を最大限追求すべく、基幹システムの統合を実施しました。また、アセットマネジメントカンパニーの各部門の既存業務を、RPA等のテクノロジーの活用による自動化を前提とするプロセスへ抜本的に見直すことで、業務の効率化を図り、生産性・付加価値向上を実現します。

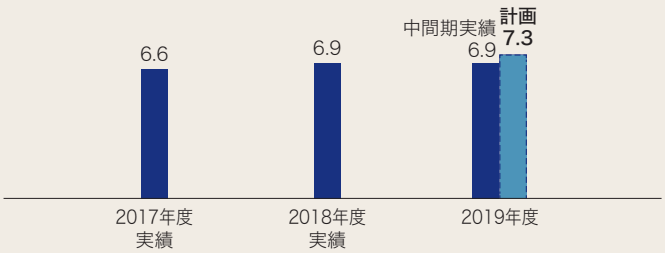
2019年度中間期の業績

■ **業務純益の実績・計画**（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



※1. 業務粗利益－経費（除く臨時処理分等）＋持分法による投資損益－のれん等償却
※2. 前年同期の計数を2019年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

■ **公募投信残高**（兆円）



※ 公募株式投信（除くETF）

グローバルプロダクツユニット

インベストメントバンキング　トランザクション

Global Products Unit

お客さまニーズに寄り添うとともに、高度な専門性を駆使し、最適なソリューションを提供し続けるプロフェッショナル集団を目指します。

グローバルプロダクツユニット長

藤城 豪二

重点戦略の進捗

▌銀行・信託・証券・グループ会社を跨ぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの付加価値創造や企業価値向上のバリューチェーンを最大限サポートするために、銀行・信託・証券・グループ会社の各プロダクツ機能間の連携を今まで以上に深め、グループ一体で継続的にソリューションを提供しています。

例えば法人のお客さまに対しては、成長戦略の議論から、財務・経営戦略、出口戦略まで、各ステージに応じお客さまの戦略への理解を高め、グループ横断で最適なソリューションを提供することを目指す等、中長期的にお客さまをサポートしています。

▌グローバル運営体制の高度化とプロダクツ専門性の向上

国内の少子高齢化やアジア圏の存在感拡大等を背景としてお客さまのグローバル運営がますます進む中、〈みずほ〉のソリューション提供についてもグローバルベースでの高度化に取り組んでいます。

特に資金管理・決済等のトランザクションや、プロジェクトファイナンス等の分野において、各拠点間の連携を高め、お客さまをサポートしています。

また、お客さまへのソリューション提供力を高めていくために、戦略的なプロフェッショナル人材の育成にも引き続き取り組んでいます。

▌新事業領域の拡大

多様化・複雑化するお客さまのニーズに対応し、課題解決をサポートしていくためには、〈みずほ〉も既存のプロダクツラインアップに留まらないソリューションを生み出し、提供していく必要があります。

当ユニットは日々進化するデジタルテクノロジーも活用しつつ、時代の潮流を捉えた新たなビジネス領域の拡大にも取り組んでいます。

TOPICS

▌インベストメントバンキング分野の主要実績

	2019年度上期実績
シンジケートローン	1位※1
日本公募債（事業債・電力債）	1位※2
総合ABS主幹事	1位※3
国内プロジェクトファイナンス	1位※4

※1. 金額ベース、ブックランナーベース
※2. 引受金額ベース、除く自行債
※3. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）
※4. 金額ベース、ブックランナーベース

▌トランザクション分野の主要実績

	2019年度上期実績
トレードファイナンス	「Best trade finance bank in Asia Pacific」※5
トランザクションバンキング（アジア）	「Best Asian International Transaction Bank in Asia Pacific」※6
カストディ	カストディ・サーベイ　1位（9年連続）※7 サブカストディ・サーベイ　1位（14年連続）※7

※5. Global Trade Review誌が選定する「Best trade finance bank in Asia Pacific」
※6. 金融専門メディアAsian Bankerが選定する「Transaction Awards 2019」
※7. 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務
グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）

リサーチ&コンサルティングユニット

Research & Consulting Unit

「知のナビゲーター」として、お客さま・社会との価値共創の一翼を担うとともに、〈みずほ〉がより強力で強靭な金融グループであることに貢献します。

リサーチ&コンサルティングユニット長

若林 資典

重点戦略の進捗

▌リサーチ高度化

骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチ&オリジネーションを実践することで、〈みずほ〉の収益力の増強とブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

そのために、調査力の強化に向け、グループ内のリサーチ機能の融合に取り組むとともに、カンパニー戦略と同期した注力・新規領域において、リサーチをビジネスにつなげていくオリジネーション機能を発揮しています。

▌コンサルティング拡充

MaaSをはじめとしたクロスセクター支援やデジタルコンサルティング等の新たなコンサルティング領域への幅出しを通じ、コンサルティングそのもののバリューアップを進めています。同時に、コンサルティングを起点に〈みずほ〉全体のビジネスを創出していく、バリューチェーン型コンサルティングを具現化するための体制構築に取り組んでいます。

▌ITデジタル活性化

ユニットの有するデジタル知見を活用し、お客さまと〈みずほ〉のデジタルトランスフォーメーションを牽引していきます。

例えば、AIの活用によるリサーチ力の強化に取り組んでおり、引き続き、お客さまの業務のデジタル化や事業のデータビジネス化の支援とともに、〈みずほ〉の次世代を担うデジタル人材の育成と供給にも努めていきます。

▌チャネル改革

リサーチ高度化やコンサルティング拡充、ITデジタル活性化を通じて生み出されるユニットの新たな価値を、お客さまと社会に広く深く提供していくべく、個社に徹底的に寄り添うOne to Oneアプローチの深化と会員制サービスMIZUHO Membership Oneの進化、そしてユニットと営業部店をつなぐ連携体制の強化に取り組んでいます。

TOPICS

▌みずほ産業調査「資源・環境制約がもたらすビジネスチャンス～注目領域における日本企業の打ち手を探る～」を発刊

産業知見を結集し、大きな構造変化等の視点を中心に分析する「みずほ産業調査」レポートでは、資源・環境制約がもたらす事業環境の変化と、そこで生じるビジネスチャンスを捉えるために日本企業に求められる取り組みを採り上げました。今後もお客さまの課題解決に資する情報発信を行っていきます。

▌ビッグデータ分析による地銀向け収益管理高度化支援ツールを提供

みずほ第一フィナンシャルテクノロジーは、みずほ総合研究所と連携し、統計データとお客さま保有データを組み合わせた将来推計ビッグデータ基盤を構築し、収益管理や店舗戦略の高度化に資する分析ツールを提供しました。

今後も金融数理技術を用いてお客さまの課題の解決に貢献していきます。

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイディアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

中小企業のお客さまの事業承継ニーズ支援強化に向けた取り組み

企業経営者の高齢化が進行する中、円滑な事業承継は今後の日本経済の持続的発展を考える上で重要な課題であり、特に、中小企業を中心とした後継者不在の企業が抱える事業承継ニーズは近年高まりを見せています。

みずほ銀行は、M&Aキャピタルパートナーズと業務提携し、同社が有する中小企業向けM&Aに関するソリューション力と、〈みずほ〉が有する国内の法人顧客基盤を相互に活用し、今後拡大・多様化が見込まれる中小企業の承継ニーズに対し、きめ細かなサービスを提供していきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

会社概要

（2019年9月30日現在）

みずほフィナンシャルグループ

上場（証券コード）	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長　坂井 辰史
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	25,392,498,945株
設立日	2003年1月8日

格付情報

（2019年12月31日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1	A	—
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

グループ会社

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取　藤原 弘治

▲ ウェブサイト：https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長　飯盛 徹夫

▲ ウェブサイト：https://www.mizuho-tb.co.jp/

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長　飯田 浩一

▲ ウェブサイト：https://www.mizuho-sc.com/

みずほ総合研究所

リサーチ、コンサルティング、法人向けメンバーシップをコア事業とする日本有数のシンクタンクです。付加価値の高い情報発信・政策提言に加え、国や自治体、民間企業が直面する課題に応える実効性の高いコンサルティングの提供、邦銀系最大規模のメンバーシップを通じた会員企業向けサービスの提供等を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　若林 資典
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　向井 康眞
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長　菅野 暁
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　町長 直幸

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 注）2020年2月3日 以下に移転予定 1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長　寺本 禎治
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

JTCホールディングス

資産管理業務を専門とする資産管理サービス信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行を傘下に有する銀行持株会社です。傘下銀行合計での預り資産残高は、国内最大となる約700兆円（うち信託財産約400兆円）を有しています。

設立日	2018年10月1日
資本金	5億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-11 晴海トリトンスクエア タワーY
代表者	取締役社長　渡辺 伸充
ウェブサイト	https://www.jtc-hd.jp/

注）代表者には代表権があります。

業績と財務の状況

17 **資産の状況**
- ○与信関係費用
- ○2019年度中間期の開示債権と引当･保全の状況
- ○金融再生法開示債権の状況
- ○リスク管理債権の状況
- ○業種別貸出状況
- ○地域別貸出状況
- ○貸出金の償却（銀行勘定）

32 **みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況**

58 **みずほ銀行の業績と財務の状況**

98 **みずほ信託銀行の業績と財務の状況**

136 **みずほ証券の財務諸表**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄･増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計･差額等と一致しないことがあります。

●決算期については、原則として表示を「年度」又は「年度中間期」にて統一しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
与信関係費用	297	△112	△410
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△208	△191	16
うち貸出金償却	△179	△130	49
貸倒引当金戻入益等	506	79	△426
信託勘定与信関係費用	—	—	—

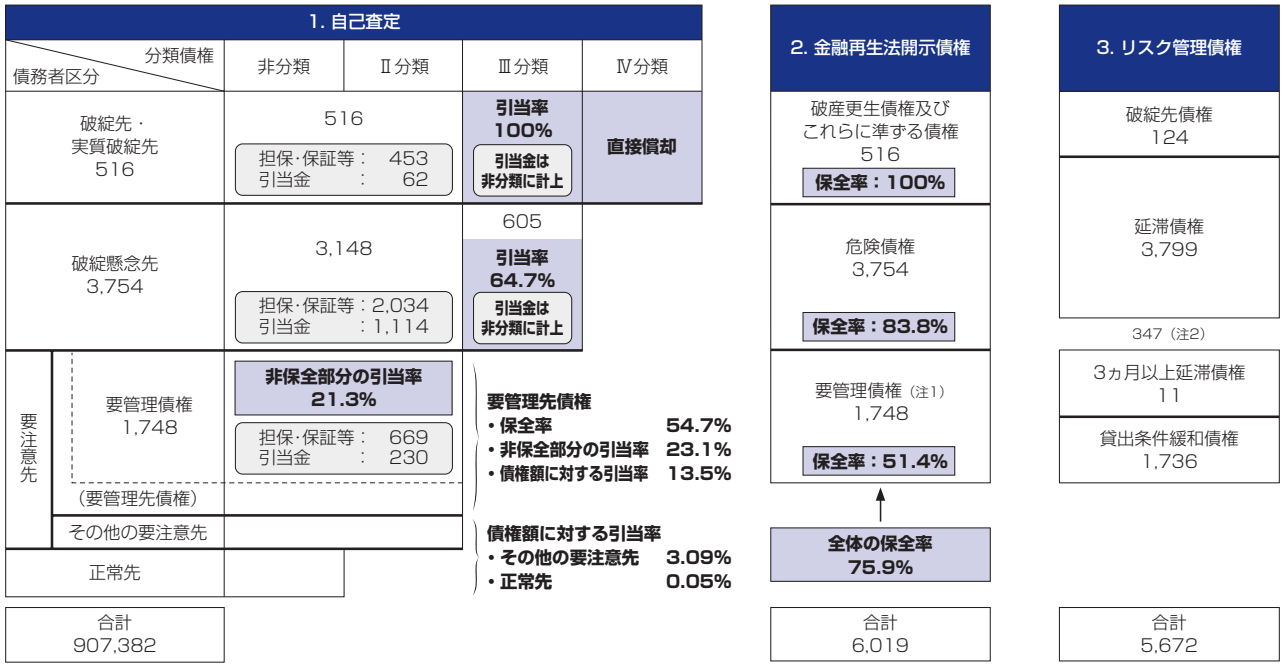
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	306	△0	△150	△0
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	460	△0	△132	△0
貸出金償却	△120	—	△46	0
個別貸倒引当金純繰入額	△2	0	34	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	—	0	—
偶発損失引当金純繰入額	0	—	△1	—
その他債権売却損等	△31	—	△3	—

○2019年度中間期の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	775	599	△175
危険債権	2,706	3,900	1,194
要管理債権	2,086	2,095	9
小計	**5,567**	**6,595**	**1,028**
正常債権	892,787	885,366	△7,421
合計	**898,354**	**891,961**	**△6,393**

（単位：%）

不良債権比率	0.61	0.73	0.11

注）上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	27	△0
要管理債権	—	—	—
小計	**28**	**27**	**△0**
正常債権	78	65	△12
合計	**106**	**93**	**△12**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	775	599	△175
危険債権	2,734	3,928	1,193
要管理債権	2,086	2,095	9
小計	**5,595**	**6,623**	**1,027**
正常債権	892,865	885,431	△7,433
合計	**898,461**	**892,054**	**△6,406**

資産の状況

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	807	511
危険債権	2,623	3,732
要管理債権	1,680	1,730
小計	**5,110**	**5,974**
正常債権	845,236	867,480
合計	**850,347**	**873,454**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	894	874

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.09	0.05
危険債権	②	0.30	0.42
要管理債権	③	0.19	0.19
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.60**	**0.68**
正常債権	④	99.39	99.31
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**807**	**511**
うち担保・保証等	754	449
引当金	52	62
危険債権	**2,623**	**3,732**
うち担保・保証等	1,327	2,014
引当金	853	1,113
要管理債権	**1,680**	**1,730**
うち担保・保証等	567	669
引当金	222	226
合計	**5,110**	**5,974**
うち担保・保証等	2,649	3,133
引当金	1,129	1,402

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
保全額	**3,778**	**4,535**
貸倒引当金	1,129	1,402
担保・保証等	2,649	3,133
保全率	**73.9%**	**75.9%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	83.1%	83.8%
要管理債権	46.9%	51.7%
（要管理先債権）	49.7%	55.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	65.8%	64.8%
要管理債権	19.9%	21.3%
（要管理先債権）	19.4%	23.1%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	12.13%	13.53%
要管理先債権以外の要注意先債権	2.20%	3.10%
正常先債権	0.05%	0.05%

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	4
危険債権	25	22
要管理債権	13	18
小計	**43**	**45**
正常債権	33,795	33,882
合計	**33,839**	**33,927**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	5	4

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.01	0.01
危険債権	②	0.07	0.06
要管理債権	③	0.03	0.05
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.12**	**0.13**
正常債権	④	99.87	99.86
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**5**	**4**
うち担保・保証等	5	4
引当金	—	0
危険債権	**25**	**22**
うち担保・保証等	22	19
引当金	1	1
要管理債権	**13**	**18**
うち担保・保証等	2	0
引当金	2	3
合計	**43**	**45**
うち担保・保証等	30	24
引当金	3	4

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
保全額	**33**	**29**
貸倒引当金	3	4
担保・保証等	30	24
保全率	**76.6%**	**65.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	94.6%	94.1%
要管理債権	34.0%	22.4%
（要管理先債権）	48.8%	22.4%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	100.0%
危険債権	48.6%	48.5%
要管理債権	20.0%	20.7%
（要管理先債権）	20.0%	20.7%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	12.82%	20.25%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.06%	1.86%
正常先債権	0.03%	0.03%

資産の状況

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	27
要管理債権	—	—
小計	**28**	**27**
正常債権	78	65
合計	**106**	**93**

不良債権比率等

（単位：%）

		2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	26.53	29.61
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**26.53**	**29.61**
正常債権	④	73.46	70.38
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	**28**	**27**
うち担保・保証等	28	27
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	**28**	**27**
うち担保・保証等	28	27

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	214	135	△78
延滞債権	2,972	4,123	1,150
3カ月以上延滞債権	9	11	2
貸出条件緩和債権	2,076	2,083	6
合計	**5,273**	**6,354**	**1,081**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
部分直接償却実施額	917	848	△69

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.00
延滞債権	0.36	0.51	0.14
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.25	0.26	0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.65**	**0.79**	**0.14**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
貸倒引当金	**2,521**	**2,766**	**244**
一般貸倒引当金	1,418	1,473	55
個別貸倒引当金	1,103	1,292	189
特定海外債権引当勘定	0	—	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
部分直接償却実施額	969	942	△26

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
部分直接償却実施後	47.82	43.52	△4.29

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

資産の状況

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	27	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**28**	**27**	**△0**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	26.53	29.61	3.08
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**26.53**	**29.61**	**3.08**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	214	135	△78
延滞債権	3,000	4,151	1,150
3カ月以上延滞債権	9	11	2
貸出条件緩和債権	2,076	2,083	6
合計	**5,301**	**6,382**	**1,080**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.00
延滞債権	0.37	0.52	0.14
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.25	0.26	0.00
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.65**	**0.80**	**0.14**

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	213	135	△78
延滞債権	2,941	4,095	1,154
3カ月以上延滞債権	9	11	2
貸出条件緩和債権	2,045	2,058	12
合計	**5,209**	**6,301**	**1,091**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
部分直接償却実施額	910	842	△68

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	31	27	△3
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	21	25	4
合計	**53**	**53**	**0**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
部分直接償却実施額	7	6	△0

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	59	55	△4
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	21	25	4
合計	**81**	**81**	**△0**

資産の状況

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	181	124
延滞債権	2,713	3,772
3カ月以上延滞債権	9	11
貸出条件緩和債権	1,671	1,718
合計	**4,575**	**5,627**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	847	785

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	0.02	0.01
延滞債権	0.36	0.48
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.22	0.22
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.61**	**0.72**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
リスク管理債権額（期初）	5,172	5,120
期中発生（＋）	1,025	1,501
期中改善（－）	△247	△365
期中回収（－）	△545	△519
新規部分直接償却（－）	△208	△99
部分直接償却からの回復（＋）	182	127
不良債権処理（－）	△803	△136
リスク管理債権額（期末）	4,575	5,627
リスク管理債権額（増減額）	△597	507

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			2018年度中間期	2019年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**1,979**	**2,378**
一般貸倒引当金	期首残高		1,683	1,067
		（為替換算差額）	(26)	17
	中間増加額		1,072	1,217
	中間減少額	目的使用	124	—
		その他	1,559	1,067
	中間期末残高		1,072	1,217
個別貸倒引当金	期首残高		946	1,315
		（為替換算差額）	(4)	20
	中間増加額		906	1,161
	中間減少額	目的使用	41	120
		その他	904	1,195
	中間期末残高		906	1,161
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
		（為替換算差額）	—	0
	中間増加額		0	—
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	中間期末残高		0	—
合計	期首残高		2,629	2,383
		（為替換算差額）	(31)	37
	中間増加額		1,979	2,378
	中間減少額	目的使用	166	120
		その他	2,463	2,263
	中間期末残高		1,979	2,378

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	894	874

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施後	43.26	42.26

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	30	26
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	13	18
合計	**43**	**45**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	5	4

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.09	0.07
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.04	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.13**	**0.13**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
リスク管理債権額（期初）	43	47
期中発生（＋）	8	13
期中改善（－）	△4	△9
期中回収（－）	△4	△4
新規部分直接償却（－）	0	0
部分直接償却からの回復（＋）	0	0
不良債権処理（－）	0	△2
リスク管理債権額（期末）	43	45
リスク管理債権額（増減額）	0	△2

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			2018年度中間期	2019年度中間期
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**18**	**21**
一般貸倒引当金	期首残高		16	18
	中間増加額		17	19
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	16	18
	中間期末残高		17	19
個別貸倒引当金	期首残高		1	4
	中間増加額		1	1
	中間減少額	目的使用	—	2
		その他	1	1
	中間期末残高		1	1
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—
	中間増加額		—	—
	中間減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	中間期末残高		—	—
合計	期首残高		18	23
	中間増加額		18	21
	中間減少額	目的使用	—	2
		その他	18	20
	中間期末残高		18	21

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施額	5	4

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
部分直接償却実施後	42.48	46.88

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	27
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**28**	**27**

貸出金残高（中間期末残高）に対する比率

（単位：%）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	26.53	29.61
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**26.53**	**29.61**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
リスク管理債権額（期初）	28	27
期中発生（＋）	0	0
期中改善（－）	0	0
期中回収（－）	0	0
新規部分直接償却（－）	0	0
部分直接償却からの回復（＋）	0	0
不良債権処理（－）	0	0
リスク管理債権額（期末）	28	27
リスク管理債権額（増減額）	0	0

○業種別貸出状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**521,749**	**100.00**	**540,720**	**100.00**
製造業	78,603	15.06	90,974	16.83
農業、林業	408	0.08	498	0.09
漁業	21	0.00	24	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,901	0.36	2,299	0.43
建設業	5,774	1.11	6,371	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	23,336	4.47	25,910	4.79
情報通信業	12,488	2.39	13,528	2.50
運輸業、郵便業	21,121	4.05	20,422	3.78
卸売業、小売業	46,232	8.86	48,736	9.01
金融業、保険業	76,591	14.68	75,947	14.05
不動産業	66,041	12.66	71,475	13.22
物品賃貸業	20,401	3.91	23,465	4.34
各種サービス業	27,801	5.33	29,003	5.36
地方公共団体	7,810	1.50	7,698	1.42
政府等	16,574	3.18	13,206	2.44
その他	116,640	22.36	111,157	20.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	**225,687**	**100.00**	**234,155**	**100.00**
政府等	5,905	2.62	3,675	1.57
金融機関	72,157	31.97	83,101	35.49
その他	147,624	65.41	147,378	62.94
合計	**747,436**	／	**774,875**	／

資産の状況

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**33,438**	**100.00**	**33,693**	**100.00**
製造業	4,717	14.11	4,713	13.99
農業、林業	—	—	1	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	24	0.07	20	0.06
建設業	362	1.08	376	1.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,699	8.07	2,742	8.14
情報通信業	1,184	3.54	1,271	3.77
運輸業、郵便業	2,145	6.42	2,024	6.01
卸売業、小売業	1,730	5.18	1,686	5.00
金融業、保険業	2,787	8.34	3,488	10.35
不動産業	10,901	32.60	11,749	34.87
物品賃貸業	2,631	7.87	2,302	6.83
各種サービス業	549	1.64	504	1.50
地方公共団体	29	0.09	18	0.06
政府等	1,510	4.52	938	2.79
その他	2,164	6.47	1,855	5.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	**18**	**100.00**	**13**	**100.00**
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	18	100.00	13	100.00
合計	**33,457**	／	**33,707**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,236	19.37	1,411	25.31
不動産業	1	0.03	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	64	1.00	58	1.04
政府等	—	—	—	—
その他	5,080	79.60	4,106	73.62
合計	**6,382**	／	**5,577**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	2018年度中間期		2019年度中間期
ザンビア	0	—	—
アルゼンチン	0	—	—
合計	**0**	**合計**	**—**
対象国数	2	対象国数	0

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

該当ありません。

資産の状況

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却	△161	△115

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》（銀行勘定）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却	—	—

注）中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

33 **経営指標**
直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

34 **連結決算データファイル**
34 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2019年度中間期)
45 セグメント情報等
(5)セグメント情報
48 時価情報
(6)金融商品の時価等
(7)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(8)デリバティブ取引の時価等

56 **資本・株式の状況(単体)**
(1)資本金の推移
(2)発行済株式総数
(3)普通株式の状況
(4)大株主の状況

みずほフィナンシャルグループ　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
連結経常収益	17,648	35,611	19,940	39,256	19,874
連結経常利益	4,313	7,824	4,669	6,141	3,964
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,166	5,765	3,593	965	2,876
連結（中間）包括利益	4,318	7,655	2,359	△1,105	1,904
連結純資産額	95,937	98,212	96,726	91,940	89,739
連結総資産額	2,095,092	2,050,283	2,075,607	2,007,922	2,047,276
有価証券残高	320,720	341,830	349,752	297,744	304,669
貸出金残高	798,118	794,214	805,160	784,569	796,536
預金残高（含む譲渡性預金）	1,366,395	1,364,638	1,333,194	1,376,495	1,392,604
連結ベースの1株当たり純資産額	348.65円	357.41円	362.69円	345.00円	348.50円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額	12.48円	22.72円	14.16円	3.80円	11.34円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	12.47円	22.72円	14.16円	3.80円	11.34円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	17.74%	18.24%	18.61%	18.85%	17.92%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注1)	14.59%	15.44%	15.66%	15.94%	15.11%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	11.80%	12.49%	12.62%	12.76%	12.18%
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,416	29,667	△14,078	△26,360	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,410	△23,161	2,025	54,871	△16,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,948	1,499	962	△186	△2,032
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	495,950	463,343	452,038	442,548	425,410
従業員数(注2)	61,069人	60,051人	61,064人	59,132人	59,116人

注）1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	46,579,445	43,444,902
コールローン及び買入手形	336,548	665,089
買現先勘定	10,275,017	13,660,375
債券貸借取引支払保証金	2,709,640	3,070,458
買入金銭債権	2,577,593	2,861,556
特定取引資産	12,274,307	14,268,595
金銭の信託	409,725	347,461
有価証券	34,975,299	30,466,939
貸出金	80,516,017	79,653,636
外国為替	2,229,807	1,831,329
金融派生商品	1,428,605	1,577,986
その他資産	4,342,091	4,539,742
有形固定資産	1,093,635	1,092,867
無形固定資産	1,074,255	608,767
退職給付に係る資産	983,445	994,685
繰延税金資産	42,924	35,890
支払承諾見返	5,964,576	5,884,014
貸倒引当金	△252,177	△276,615
資産の部合計	207,560,759	204,727,684

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	120,819,088	125,713,322
譲渡性預金	12,500,325	13,547,082
コールマネー及び売渡手形	5,736,053	2,139,924
売現先勘定	17,488,448	17,339,806
債券貸借取引受入担保金	1,838,150	1,577,062
コマーシャル・ペーパー	683,390	654,854
特定取引負債	7,682,367	10,019,133
借用金	4,817,339	1,870,364
外国為替	473,194	546,283
短期社債	303,302	349,751
社債	8,696,783	8,673,153
信託勘定借	4,725,740	1,114,501
金融派生商品	1,397,924	1,280,794
その他負債	4,174,229	4,636,480
賞与引当金	49,284	49,276
変動報酬引当金	1,500	1,335
退職給付に係る負債	59,466	61,477
役員退職慰労引当金	1,308	1,055
貸出金売却損失引当金	1,153	541
偶発損失引当金	4,750	5,096
睡眠預金払戻損失引当金	19,802	15,888
債券払戻損失引当金	28,197	20,731
特別法上の引当金	2,358	2,472
繰延税金負債	353,680	186,049
再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290
支払承諾	5,964,576	5,884,014
負債の部合計	197,888,149	195,753,746
（純資産の部）		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,138,434	1,137,550
利益剰余金	4,268,037	4,107,437
自己株式	△7,888	△6,809
株主資本合計	7,655,351	7,494,945
その他有価証券評価差額金	1,335,533	1,066,749
繰延ヘッジ損益	△123,418	52,387
土地再評価差額金	143,248	137,716
為替換算調整勘定	△90,790	△148,153
退職給付に係る調整累計額	277,466	233,831
その他の包括利益累計額合計	1,542,038	1,342,532
新株予約権	714	213
非支配株主持分	474,506	136,245
純資産の部合計	9,672,610	8,973,937
負債及び純資産の部合計	207,560,759	204,727,684

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	**1,994,087**	**1,987,425**
資金運用収益	994,826	1,062,855
（うち貸出金利息）	(604,086)	(646,722)
（うち有価証券利息配当金）	(163,560)	(138,351)
信託報酬	28,023	27,756
役務取引等収益	366,778	360,492
特定取引収益	156,449	194,433
その他業務収益	178,133	224,188
その他経常収益	269,875	117,699
経常費用	**1,527,175**	**1,590,953**
資金調達費用	586,633	686,238
（うち預金利息）	(217,934)	(261,393)
役務取引等費用	81,850	84,392
特定取引費用	—	2,533
その他業務費用	44,155	65,839
営業経費	717,467	670,592
その他経常費用	97,067	81,357
経常利益	**466,912**	**396,471**
特別利益	**10,271**	**1,252**
特別損失	**3,551**	**6,252**
税金等調整前中間純利益	**473,632**	**391,471**
法人税、住民税及び事業税	116,078	85,576
法人税等調整額	△14,319	10,593
法人税等合計	**101,759**	**96,169**
中間純利益	**371,872**	**295,302**
非支配株主に帰属する中間純利益	**12,511**	**7,633**
親会社株主に帰属する中間純利益	**359,360**	**287,668**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	**371,872**	**295,302**
その他の包括利益	**△135,899**	**△104,853**
その他有価証券評価差額金	△58,557	△122,173
繰延ヘッジ損益	△55,862	74,719
為替換算調整勘定	△3,401	△34,547
退職給付に係る調整額	△15,346	△20,957
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,732	△1,894
中間包括利益	**235,972**	**190,448**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,894	184,486
非支配株主に係る中間包括利益	11,078	5,962

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当中間期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△95,186		△95,186
親会社株主に帰属する中間純利益			359,360		359,360
自己株式の取得				△2,856	△2,856
自己株式の処分		△15		965	950
土地再評価差額金の取崩			1,028		1,028
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,307			3,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	218	3,511	265,202	△1,891	267,041
当中間期末残高	2,256,767	1,138,434	4,268,037	△7,888	7,655,351

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当中間期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△95,186
親会社株主に帰属する中間純利益									359,360
自己株式の取得									△2,856
自己株式の処分									950
土地再評価差額金の取崩									1,028
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									3,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△415,678
当中間期変動額合計	△56,859	△55,840	△1,028	△5,696	△16,070	△135,495	△449	△279,732	△148,636
当中間期末残高	1,335,533	△123,418	143,248	△90,790	277,466	1,542,038	714	474,506	9,672,610

みずほフィナンシャルグループ　連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで） 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034
当中間期変動額					
剰余金の配当			△95,197		△95,197
親会社株主に帰属する中間純利益			287,668		287,668
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の処分		△625		2,744	2,119
土地再評価差額金の取崩			55		55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△885			△885
利益剰余金から資本剰余金への振替		611	△611		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△899	191,915	893	191,910
当中間期末残高	2,256,767	1,137,550	4,107,437	△6,809	7,494,945

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで） その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038
当中間期変動額									
剰余金の配当									△95,197
親会社株主に帰属する中間純利益									287,668
自己株式の取得									△1,850
自己株式の処分									2,119
土地再評価差額金の取崩									55
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△885
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△119,652	74,670	△55	△37,096	△21,104	△103,238	△493	△308,279	△412,010
当中間期変動額合計	△119,652	74,670	△55	△37,096	△21,104	△103,238	△493	△308,279	△220,100
当中間期末残高	1,066,749	52,387	137,716	△148,153	233,831	1,342,532	213	136,245	8,973,937

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	473,632	391,471
減価償却費	85,504	69,160
減損損失	2,384	4,010
のれん償却額	2,042	2,033
持分法による投資損益(△は益)	△19,397	△19,109
貸倒引当金の増減(△)	△65,629	△7,637
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	78	△89
偶発損失引当金の増減(△)	26	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,153	△17,352
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,742	△1,532
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28,578	△42,534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,152	1,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151	△334
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△208	△3,180
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,563	△4,834
資金運用収益	△994,826	△1,062,855
資金調達費用	586,633	686,238
有価証券関係損益(△)	△196,500	△154,961
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△79	△94
為替差損益(△は益)	△329,418	149,143
固定資産処分損益(△は益)	△1,653	990
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,448	—
特定取引資産の純増(△)減	△1,678,766	△2,475,270
特定取引負債の純増減(△)	△479,891	1,915,340
金融派生商品資産の純増(△)減	402,307	△272,093
金融派生商品負債の純増減(△)	△140,197	136,276
貸出金の純増(△)減	△340,433	△2,166,571
預金の純増減(△)	△4,878,384	2,340,667
譲渡性預金の純増減(△)	893,395	603,216
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△56,079	△1,186,947
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	430,004	△73,018
コールローン等の純増(△)減	△1,320,540	△1,150,293
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,640,886	△492,325
コールマネー等の純増減(△)	3,669,830	2,460,640
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△75,866	△260,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	271,316	92,478
外国為替(資産)の純増(△)減	△232,411	103,819
外国為替(負債)の純増減(△)	26,473	△122,722
短期社債(負債)の純増減(△)	△58,882	△5,788
普通社債発行及び償還による増減(△)	615,711	142,827
信託勘定借の純増減(△)	△7,390	12,427
資金運用による収入	979,986	1,081,614
資金調達による支出	△592,508	△711,379
その他	130,315	472,110
小計	△1,317,022	434,358
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90,848	△40,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,407,871**	**393,599**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,178,381	△41,534,948
有価証券の売却による収入	19,492,567	29,904,670
有価証券の償還による収入	10,014,840	10,050,392
金銭の信託の増加による支出	△87,740	△20,952
金銭の信託の減少による収入	15,401	25,375
有形固定資産の取得による支出	△16,170	△34,074
無形固定資産の取得による支出	△44,682	△46,876
有形固定資産の売却による収入	6,763	3,605
無形固定資産の売却による収入	—	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	**202,598**	**△1,649,665**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	510,000	325,000
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△118,000
株式の発行による収入	2	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,370	2,530
非支配株主への払戻による支出	△274,500	△303,000
配当金の支払額	△95,162	△95,165
非支配株主への配当金の支払額	△16,313	△10,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,653
自己株式の取得による支出	△2,101	△1,435
自己株式の売却による収入	933	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	**96,228**	**△203,220**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△21,421**	**△254,539**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,130,466**	**△1,713,824**
現金及び現金同等物の期首残高	**46,334,334**	**44,254,874**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**45,203,867**	**42,541,050**

○注記事項(2019年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　122社
   主要な会社名
   株式会社みずほ銀行
   みずほ信託銀行株式会社
   みずほ証券株式会社
   (連結の範囲の変更)
   Mizuho Markets Americas LLC他7社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
   みずほデリバリーサービス株式会社他2社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　26社
   主要な会社名
   JTCホールディングス株式会社
   株式会社オリエントコーポレーション
   みずほリース株式会社
   (持分法適用の範囲の変更)
   LINE Credit株式会社他3社は持分増加等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   Pec International Leasing Co., Ltd.
   持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	3社
6月末日	53社
9月末日	65社

   (2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
   中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (6) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,274百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(19)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

一部の在外子会社において、「リース」（IFRS第16号及びASU第2016-02号）を、当中間連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

（役員株式給付信託（BBT）制度）

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅰ」という）及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度（以下「株式報酬Ⅱ」という）からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は3,486百万円、株式数は19,643千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	343,057百万円
出資金	533百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	14,377,532百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,198,105百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,592百万円
延滞債権額	412,343百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,177百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	208,364百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	635,476百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,413,632百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,557,648百万円
有価証券	4,222,243百万円
貸出金	3,425,938百万円
計	10,205,830百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,002,732百万円
売現先勘定	3,628,174百万円
債券貸借取引受入担保金	2,641,827百万円
借用金	693,640百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	46,485百万円
特定取引資産	95,718百万円
有価証券	3,427,113百万円
貸出金	132,069百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	220,629百万円
保証金	114,052百万円
金融商品等差入担保金等	1,720,234百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	92,140,709百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,957,650百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	897,542百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	183,000百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	3,528,497百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	876,963百万円

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,499,065百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	86,698百万円
持分法による投資利益	19,109百万円

2．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	21,004百万円
貸出金償却	13,001百万円
株式等償却	10,030百万円
株式関連派生商品費用	8,246百万円

3．特別利益は、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	1,251百万円

4．特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	4,010百万円
固定資産処分損	2,242百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	25,392,498	—	—	25,392,498	
合計	25,392,498	—	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	33,962	11,788	11,273	34,477	注
合計	33,962	11,788	11,273	34,477	

（注）増加はBBT信託口による当社株式の取得（9,030千株）及び単元未満株式の買取等（2,758千株）によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却（8,303千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（2,968千株）等によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（19,643千株）を含んでおります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					213	
連結子会社（自己新株予約権）		—					— (—)	
合計		—					213 (—)	

3．配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	95,197	3.75	2019年3月31日	2019年6月4日

（注）2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円を含んでおります。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年11月14日取締役会	普通株式	95,208	利益剰余金	3.75	2019年9月30日	2019年12月6日

（注）2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,444,902百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△903,852百万円
現金及び現金同等物	42,541,050百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、動産であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	52,913
1年超	243,139
合計	296,053

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	891
1年超	6,843
合計	7,735

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	348円50銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	8,973,937百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	136,459百万円
うち新株予約権	213百万円
うち非支配株主持分	136,245百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,837,477百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	25,358,021千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額　11円34銭

（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	287,668百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	287,668百万円
普通株式の期中平均株式数	25,359,550千株

（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　11円34銭

（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,887千株
うち新株予約権	1,887千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（注）株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は19,643千株であります。
また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は18,873千株であります。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人カンパニー」「大企業･金融･公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケッツカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の５つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人カンパニー：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人カンパニー：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツカンパニー：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	344,968	223,066	190,355	237,719	24,976	30,401	1,051,485
経費(除く臨時処理分等)	360,028	103,457	115,623	105,600	13,941	24,051	722,700
持分法による投資損益	14,447	648	2,774	—	636	892	19,397
のれん等償却	181	213	185	1,173	4,000	1,035	6,787
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	△794	120,044	77,321	130,946	7,671	△4,237	330,950

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は39,913百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに33,677百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 2019年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	322,288	221,940	208,013	231,459	23,213	15,852	1,022,765
経費(除く臨時処理分等)	328,007	104,314	120,748	103,434	14,382	17,546	688,431
持分法による投資損益	6,694	1,076	6,034	—	533	4,772	19,109
のれん等償却	181	213	185	1,173	3,887	982	6,621
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	794	118,489	93,114	126,852	5,477	△3,846	340,879
固定資産	491,176	214,923	173,264	91,939	92	730,240	1,701,634

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は△7,956百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに△11,208百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。
4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	1,051,485	1,022,765
ETF関係損益等	△39,913	7,956
その他経常収益	269,875	117,699
営業経費	△717,467	△670,592
その他経常費用	△97,067	△81,357
中間連結損益計算書の経常利益	466,912	396,471

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	330,950	340,879
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	12,020	24,461
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△20,812	△19,142
貸倒引当金戻入益等	50,609	7,915
株式等関係損益−ETF関係損益等	110,067	55,375
特別損益	6,719	△5,000
その他	△15,924	△13,017
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	473,632	391,471

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,212,312	355,940	138,918	286,915	1,994,087

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,138,373	425,585	132,382	291,083	1,987,425

注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社（海外店を含む）、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社（海外店を含む）の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2018年度中間期、2019年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度中間期、2019年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	2,384	2,384

(単位：百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	1,985	805	123	140	2	955	4,010

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	180	—	1,500	362	2,042
当中間期末残高	—	—	4,577	—	48,022	14,929	67,528

(単位：百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当中間期償却額	—	—	180	—	1,335	518	2,033
当中間期末残高	—	—	4,210	—	45,354	13,823	63,387

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等

2018年及び2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、49ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	46,578,347	46,578,347	—	43,444,162	43,444,162	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	336,133	336,133	—	664,573	664,573	—
(3) 買現先勘定	10,275,017	10,275,017	—	13,660,375	13,660,375	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,709,640	2,709,640	—	3,070,458	3,070,458	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,577,405	2,577,407	1	2,861,311	2,861,313	2
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	6,852,713	6,852,713	—	6,736,696	6,736,696	—
(7) 金銭の信託(注1)	408,326	408,326	—	345,284	345,284	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	2,135,128	2,132,276	△2,852	1,062,545	1,074,808	12,263
その他有価証券	32,257,147	32,257,147	—	28,701,946	28,701,946	—
(9) 貸出金	80,516,017			79,653,636		
貸倒引当金(注1)	△218,806			△244,161		
	80,297,210	81,194,514	897,303	79,409,475	80,523,986	1,114,511
資産計	**184,427,071**	**185,321,524**	**894,453**	**179,956,830**	**181,083,608**	**1,126,777**
(1) 預金	120,819,088	120,797,489	△21,599	125,713,322	125,723,161	9,839
(2) 譲渡性預金	12,500,325	12,499,313	△1,011	13,547,082	13,546,528	△553
(3) コールマネー及び売渡手形	5,736,053	5,736,053	—	2,139,924	2,139,924	—
(4) 売現先勘定	17,488,448	17,488,448	—	17,339,806	17,339,806	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,838,150	1,838,150	—	1,577,062	1,577,062	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,807,925	2,807,925	—	2,767,507	2,767,507	—
(7) 借用金	4,817,339	4,809,018	△8,321	1,870,364	1,865,279	△5,085
(8) 社債	8,696,783	8,697,836	1,053	8,673,153	8,855,961	182,807
(9) 信託勘定借	4,725,740	4,725,740	—	1,114,501	1,114,501	—
負債計	**179,429,854**	**179,399,976**	**△29,878**	**174,742,726**	**174,929,734**	**187,007**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	493,414			176,494		
ヘッジ会計が適用されているもの	39,104			305,377		
貸倒引当金(注1)	△1,163			—		
デリバティブ取引計	**531,355**	**531,355**	**—**	**481,871**	**481,871**	**—**

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8) に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

（9）貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形、（4）売現先勘定、及び（5）債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（6）特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

（7）借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（8）社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（9）信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（8）デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

（時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）金銭の信託」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	2018年度中間期 中間連結貸借対照表計上額	2019年度中間期 中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（注1）	210,705	233,030
組合出資金等（注2）	104,679	125,792
その他	1,434	2,209
合計（注3）	316,819	361,032

注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. 前中間連結会計期間において、673百万円、当中間連結会計期間において、582百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,599,900	1,619,318	19,417	639,912	660,111	20,198
外国債券	—	—	—	7,328	7,342	14
小計	**1,599,900**	**1,619,318**	**19,417**	**647,241**	**667,453**	**20,212**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	535,228	512,958	△22,269	415,303	407,354	△7,949
小計	**535,228**	**512,958**	**△22,269**	**415,303**	**407,354**	**△7,949**
合計	**2,135,128**	**2,132,276**	**△2,852**	**1,062,545**	**1,074,808**	**12,263**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,341,596**	**1,287,972**	**2,053,623**	**2,665,559**	**1,080,346**	**1,585,213**
債券	**6,301,096**	**6,278,931**	**22,165**	**11,016,718**	**10,972,691**	**44,026**
国債	4,863,256	4,861,754	1,501	9,230,909	9,218,487	12,421
地方債	64,339	63,425	913	155,614	154,628	986
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,373,500	1,353,750	19,749	1,630,194	1,599,575	30,618
その他	**3,683,982**	**3,512,889**	**171,092**	**6,024,770**	**5,943,352**	**81,418**
外国債券	2,504,280	2,497,738	6,541	5,483,787	5,434,181	49,606
買入金銭債権	44,520	43,657	863	62,822	61,158	1,664
その他	1,135,181	971,493	163,687	478,160	448,012	30,147
小計	**13,326,674**	**11,079,793**	**2,246,881**	**19,707,048**	**17,996,390**	**1,710,658**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**175,640**	**213,321**	**△37,680**	**232,114**	**301,894**	**△69,779**
債券	**10,403,691**	**10,452,604**	**△48,913**	**3,372,967**	**3,405,836**	**△32,869**
国債	8,587,167	8,609,261	△22,093	2,195,462	2,199,012	△3,550
地方債	176,115	176,767	△651	79,548	79,717	△169
短期社債	99	99	—	—	—	—
社債	1,640,308	1,666,475	△26,167	1,097,956	1,127,106	△29,149
その他	**8,816,026**	**9,104,809**	**△288,782**	**5,660,870**	**5,741,783**	**△80,913**
外国債券	6,898,242	7,127,883	△229,641	3,464,219	3,477,934	△13,715
買入金銭債権	103,185	103,619	△434	94,596	94,748	△151
その他	1,814,598	1,873,305	△58,707	2,102,053	2,169,099	△67,045
小計	**19,395,358**	**19,770,735**	**△375,376**	**9,265,952**	**9,449,514**	**△183,562**
合計	**32,722,033**	**30,850,528**	**1,871,505**	**28,973,001**	**27,445,904**	**1,527,096**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2018年度中間期26,133百万円(利益)、2019年度中間期27,601百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結決算日(前中間連結決算日)の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(前中間連結会計期間)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、1,456百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、10,202百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,815	3,815	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,445	6,445	—	—	—

注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	**1,845,221**	**1,499,358**
その他有価証券	1,845,221	1,499,358
(△)繰延税金負債	496,364	421,857
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,348,856	1,077,500
(△)非支配株主持分相当額	19,222	15,511
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,899	4,760
その他有価証券評価差額金	1,335,533	1,066,749

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2018年度中間期26,133百万円(利益)、2019年度中間期27,601百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,736,447	2,737,357	29,094	29,094
		買建	6,904,377	2,702,031	△29,366	△29,366
	金利オプション	売建	423,607	97,635	△209	57
		買建	493,419	95,643	373	120
店頭	金利先渡契約	売建	29,556,250	379,230	3,755	3,755
		買建	27,798,991	196,607	△1,496	△1,496
	金利スワップ	受取固定・支払変動	434,433,970	353,413,223	1,928,917	1,928,917
		受取変動・支払固定	429,762,808	347,523,064	△1,864,964	△1,864,964
		受取変動・支払変動	92,264,071	69,403,819	45,270	45,270
		受取固定・支払固定	563,411	503,951	3,264	3,264
	金利オプション	売建	6,870,878	4,951,226	△3,347	△3,347
		買建	4,553,467	2,774,200	15,728	15,728
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,522,682	6,379,184	△46,233	△46,233
		受取変動・支払固定	11,737,011	10,473,625	136,407	136,407
合計			／	／	217,192	217,206

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,910,428	1,130,557	△25,527	△25,527
		買建	5,365,883	1,425,748	26,568	26,568
	金利オプション	売建	278,764	—	△387	△6
		買建	1,866,805	25,879	1,827	△307
店頭	金利先渡契約	売建	30,602,858	544,365	△6,661	△6,661
		買建	29,381,105	522,704	5,192	5,192
	金利スワップ	受取固定・支払変動	455,197,328	369,346,137	9,177,878	9,177,878
		受取変動・支払固定	442,984,565	357,838,652	△8,898,626	△8,898,626
		受取変動・支払変動	98,737,416	76,974,082	37,885	37,885
		受取固定・支払固定	304,687	297,687	1,432	1,432
	金利オプション	売建	13,387,944	6,847,924	△93,577	△93,577
		買建	10,905,518	5,854,708	58,063	58,063
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,298,737	5,058,195	85,563	85,563
		受取変動・支払固定	16,051,039	15,152,292	△174,589	△174,589
合計			／	／	195,042	193,288

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	11,917	330	—	—
		買建	60,894	17,143	—	—
店頭	通貨スワップ		51,268,630	36,972,762	200,199	169,066
	為替予約	売建	58,645,843	2,760,872	△654,038	△654,038
		買建	31,960,052	1,218,971	667,610	667,610
	通貨オプション	売建	3,159,199	1,165,017	△43,337	157
		買建	3,271,538	989,013	59,965	9,104
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,807,868	2,298,720	△84,738	17,026
	為替予約	買建	10,607	—	410	410
合計			／	／	**146,072**	**209,338**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	15,114	272	—	—
		買建	48,563	10,083	—	—
店頭	通貨スワップ		54,280,998	39,904,279	111,105	24,289
	為替予約	売建	71,002,291	2,700,398	△118,046	△118,046
		買建	35,508,101	1,317,183	132,939	132,939
	通貨オプション	売建	3,293,950	1,059,211	△35,134	11,461
		買建	2,965,772	848,936	37,861	△14,058
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,336,557	2,184,946	△173,829	19,291
	為替予約	買建	9,458	—	△58	△58
合計			／	／	**△45,162**	**55,817**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	585,143	6,759	△9,545	△9,545
		買建	141,202	—	645	645
	株式指数先物オプション	売建	1,741,622	429,109	△103,205	△27,525
		買建	1,752,735	304,548	76,735	10,312
店頭	株リンクスワップ		394,518	283,179	29,960	29,960
	有価証券店頭オプション	売建	676,875	364,534	△74,730	△74,730
		買建	363,189	139,332	118,962	118,962
	その他	売建	280,951	—	△15,944	△15,944
		買建	497,112	240,554	106,290	106,290
合計			／	／	**129,169**	**138,425**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	322,705	16,305	△3,105	△3,105
		買建	732,477	38,279	6,032	6,032
	株式指数先物オプション	売建	1,647,683	591,521	△75,999	3,973
		買建	1,511,054	411,737	51,755	△9,981
店頭	株リンクスワップ		567,064	335,871	31,815	31,815
	有価証券店頭オプション	売建	538,245	328,987	△58,660	△58,660
		買建	243,357	139,494	74,997	74,997
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	350,711	222,800	1,178	1,178
合計			／	／	**28,014**	**46,250**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	919,719	—	4,492	4,492
		買建	1,344,093	—	△4,962	△4,962
	債券先物オプション	売建	307,942	—	△153	48
		買建	147,435	—	135	△19
店頭	債券店頭オプション	売建	522,873	234,784	△13,235	△12,687
		買建	563,961	234,784	13,693	12,864
	その他	売建	127,470	—	△584	△584
		買建	120,806	—	95	95
合計			／	／	**△518**	**△753**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	1,113,895	—	1,216	1,216
		買建	754,032	—	△1,932	△1,932
	債券先物オプション	売建	29,012	—	△54	2
		買建	62,214	—	82	△11
店頭	債券店頭オプション	売建	635,993	170,989	△5,455	△4,557
		買建	658,326	170,989	5,465	4,409
	その他	売建	8,919	—	△34	△34
		買建	52,554	—	262	262
合計			／	／	**△448**	**△645**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	23,786	3,235	△7,149	△7,149
		買建	32,285	7,061	11,035	11,035
	商品先物オプション	売建	170	—	△7	△2
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	153,638	48,942	△18,665	△18,665
		買建	145,741	41,525	16,599	16,599
合計			／	／	1,813	1,818

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,234	660	79	79
		買建	14,059	1,540	47	47
	商品先物オプション	売建	388	—	△11	5
		買建	388	—	11	△13
店頭	商品オプション	売建	201,458	55,540	9,598	9,598
		買建	198,436	54,667	△7,391	△7,391
合計			／	／	2,333	2,325

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,433,530	1,111,215	19,196	19,196
		買建	1,627,355	1,262,516	△19,511	△19,511
合計			／	／	△314	△314

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,297,346	1,004,098	17,925	17,925
		買建	1,787,951	1,468,307	△21,211	△21,211
合計			／	／	△3,285	△3,285

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■資本・株式の状況（単体）

（1）資本金の推移（2003年1月8日～2019年9月30日）

（単位：百万円）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2019年9月30日		**2,256,767**	

（2）発行済株式総数（2019年9月30日現在）

（単位：株）

	発行済株式総数
普通株式	25,392,498,945

（3）普通株式の状況（2019年9月30日現在）

（所有者別状況）

	株主数（人）	所有株式数（単元）	（%）
政府及び地方公共団体	281	83,053	0.03
金融機関	378	74,040,741	29.17
証券会社	80	12,736,833	5.02
その他の法人	13,490	30,133,804	11.87
外国法人等	2,050	58,515,069	23.05
（うち個人）	（1,144）	（83,517）	（0.03）
個人その他	968,880	78,346,721	30.86
合計	**985,159**	**253,856,221**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	6,876,845	—

（所有数別状況）

	株主数（人）	（%）	所有株式数（単元）	（%）
5,000単元以上	2,159	0.22	175,566,834	69.16
1,000単元以上	11,468	1.16	20,528,728	8.09
500単元以上	16,614	1.69	10,685,642	4.21
100単元以上	160,253	16.27	29,295,948	11.54
50単元以上	132,344	13.43	8,357,346	3.29
10単元以上	415,363	42.16	8,567,500	3.38
5単元以上	89,526	9.09	540,004	0.21
1単元以上	157,432	15.98	314,219	0.12
合計	**985,159**	**100.00**	**253,856,221**	**100.00**
単元未満株式の状況（株）	—	—	6,876,845	—

（4）大株主の状況（2019年9月30日現在）

（普通株式）

順位	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,482,754,800	5.84
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,036,163,900	4.08
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	536,880,500	2.11
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	507,752,600	1.99
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT − TREATY 505234	418,130,256	1.64
6	JP MORGAN CHASE BANK 385151	407,352,617	1.60
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	357,539,800	1.40
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	342,175,300	1.34
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	309,712,700	1.21
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	303,814,499	1.19

注）1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 所有株式数の割合については、自己株式（3,590,036株）を除外して算定しています。

みずほ銀行の業績と財務の状況

59 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

61 **連結決算データファイル**

61 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2019年度中間期)

72 セグメント情報等
(5)セグメント情報

76 **単体決算データファイル**

76 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(2019年度中間期)

83 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

89 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析

92 預金
(9)預金の種類別残高
(10)定期預金の残存期間別残高

93 貸出
(11)貸出金の科目別残高
(12)貸出金の残存期間別残高
(13)貸出金の担保別内訳
(14)支払承諾見返の担保別内訳
(15)貸出金の使途別残高
(16)中小企業等に対する貸出金残高

94 証券
(17)有価証券の種類別残高
(18)有価証券の残存期間別残高
(19)商品有価証券の種類別残高(平均残高)

96 諸比率
(20)利益率
(21)利鞘
(22)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(23)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

97 店舗等
(24)店舗数等
(25)自動機器設置台数

97 資本
(26)大株主の状況

みずほ銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
連結経常収益	14,338	28,622	16,461	31,490	16,655
連結経常利益	3,750	6,470	4,081	4,267	3,594
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	2,790	4,851	3,072	△298	2,618
連結（中間）包括利益	3,622	6,091	1,916	△1,228	1,793
連結純資産額	84,286	86,644	83,319	80,080	78,807
連結総資産額	1,722,293	1,712,982	1,764,491	1,790,831	1,816,799
有価証券残高	303,535	325,137	333,786	287,901	294,552
貸出金残高	703,284	712,238	750,864	762,281	773,516
預金残高（含む譲渡性預金）	1,214,776	1,227,396	1,276,353	1,339,824	1,354,323
連結ベースの1株当たり純資産額	481,404.80円	495,940.60円	492,254.74円	472,439.09円	483,280.04円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	17,277.20円	30,034.39円	19,025.21円	△1,847.38円	16,214.05円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	17,277.17円	30,034.35円	19,025.18円	—円	16,214.02円
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	18.16%	18.52%	18.82%	19.02%	18.27%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	14.87%	15.61%	15.73%	16.06%	15.37%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	11.76%	12.34%	12.41%	12.60%	12.18%
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,267	21,149	2,005	△14,651	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,893	△22,929	2,142	51,826	△15,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,902	1,409	△441	△635	5,765
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	404,611	378,344	381,838	414,568	400,423
従業員数（注3）	38,863人	38,058人	38,595人	37,786人	37,668人

注）1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
経常収益	12,474	24,669	13,961	26,169	13,885
実質業務純益	1,671	2,964	2,014	2,078	2,605
コア業務純益(注1)	／	／	／	／	1,752
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	／	／	／	／	1,732
業務純益	1,671	2,964	2,014	2,529	2,473
経常利益	3,332	5,591	3,397	2,845	2,954
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	2,606	4,488	2,472	△1,444	2,191
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数千株）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	73,686	74,619	73,663	70,354	72,152
総資産額	1,634,171	1,641,242	1,700,491	1,723,675	1,758,017
有価証券残高	310,226	331,899	340,634	294,758	301,301
貸出金残高	700,033	709,977	747,436	760,473	774,875
預金残高（含む譲渡性預金）	1,199,647	1,210,689	1,261,142	1,323,237	1,339,527
1株当たり配当額					
普通株式	一円	15,018円	一円	一円	一円
第二回第四種優先株式	一円	42,000円	一円	42,000円	一円
第八回第八種優先株式	一円	47,600円	一円	47,600円	一円
第十一回第十三種優先株式	一円	16,000円	一円	16,000円	一円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	18.52%	18.72%	18.97%	19.32%	18.75%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注2)	15.08%	15.73%	15.77%	16.23%	15.68%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	11.81%	12.32%	12.31%	12.60%	12.30%
従業員数(注3)	30,901人	30,301人	30,826人	29,991人	29,736人

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

みずほ銀行　連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	39,350,258	40,921,832
コールローン及び買入手形	334,722	945,089
買現先勘定	6,123,234	10,413,701
債券貸借取引支払保証金	—	52,192
買入金銭債権	2,569,964	2,854,420
特定取引資産	4,938,735	5,549,697
金銭の信託	503	503
有価証券	33,378,690	29,455,245
貸出金	75,086,462	77,351,656
外国為替	2,218,197	1,817,287
金融派生商品	1,446,918	1,598,672
その他資産	2,822,437	3,090,929
有形固定資産	811,693	790,484
無形固定資産	809,056	379,051
退職給付に係る資産	834,214	832,231
繰延税金資産	31,015	23,673
支払承諾見返	5,938,845	5,873,780
貸倒引当金	△245,785	△270,499
資産の部合計	**176,449,165**	**181,679,947**

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	115,628,823	122,428,113
譲渡性預金	12,006,535	13,004,187
コールマネー及び売渡手形	1,125,416	1,128,788
売現先勘定	12,693,470	12,031,136
債券貸借取引受入担保金	705,230	769,492
コマーシャル・ペーパー	683,390	654,854
特定取引負債	2,585,534	3,195,791
借用金	9,438,260	7,642,415
外国為替	524,812	590,832
短期社債	30,502	30,751
社債	2,441,525	1,496,050
金融派生商品	1,417,048	1,304,093
その他負債	2,454,309	3,353,111
賞与引当金	25,384	28,229
変動報酬引当金	573	382
退職給付に係る負債	7,080	7,045
役員退職慰労引当金	409	408
貸出金売却損失引当金	1,153	541
偶発損失引当金	4,750	5,096
睡眠預金払戻損失引当金	17,906	14,100
債券払戻損失引当金	28,197	20,731
繰延税金負債	292,330	155,942
再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290
支払承諾	5,938,845	5,873,780
負債の部合計	**168,117,224**	**173,799,168**
（純資産の部）		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,211,694	2,211,694
利益剰余金	2,983,035	2,913,324
株主資本合計	**6,598,794**	**6,529,083**
その他有価証券評価差額金	1,132,979	968,545
繰延ヘッジ損益	△125,439	54,917
土地再評価差額金	143,248	137,716
為替換算調整勘定	△61,046	△104,200
退職給付に係る調整累計額	262,156	219,674
その他の包括利益累計額合計	**1,351,897**	**1,276,653**
非支配株主持分	381,248	75,042
純資産の部合計	**8,331,940**	**7,880,779**
負債及び純資産の部合計	**176,449,165**	**181,679,947**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	**1,646,116**	**1,665,508**
資金運用収益	954,067	1,022,887
（うち貸出金利息）	(592,180)	(634,453)
（うち有価証券利息配当金）	(153,727)	(130,948)
役務取引等収益	255,719	255,686
特定取引収益	70,742	117,509
その他業務収益	122,065	159,273
その他経常収益	243,521	110,150
経常費用	**1,237,936**	**1,306,029**
資金調達費用	557,262	659,534
（うち預金利息）	(217,766)	(261,385)
役務取引等費用	76,600	70,512
特定取引費用	—	2,435
その他業務費用	24,939	46,449
営業経費	490,749	455,109
その他経常費用	88,383	71,988
経常利益	**408,179**	**359,478**
特別利益	**10,186**	**340**
特別損失	**3,279**	**5,662**
税金等調整前中間純利益	**415,086**	**354,156**
法人税、住民税及び事業税	102,898	76,732
法人税等調整額	△5,503	10,219
法人税等合計	**97,394**	**86,951**
中間純利益	**317,691**	**267,204**
非支配株主に帰属する中間純利益	**10,404**	**5,322**
親会社株主に帰属する中間純利益	**307,287**	**261,882**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	**317,691**	**267,204**
その他の包括利益	**△126,019**	**△87,881**
その他有価証券評価差額金	△45,150	△117,877
繰延ヘッジ損益	△56,239	75,654
為替換算調整勘定	△6,146	△23,649
退職給付に係る調整額	△15,934	△19,885
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,549	△2,122
中間包括利益	**191,671**	**179,323**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,031	175,098
非支配株主に係る中間包括利益	8,639	4,225

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで) 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043
当中間期変動額				
剰余金の配当			△242,564	△242,564
親会社株主に帰属する中間純利益			307,287	307,287
土地再評価差額金の取崩			1,028	1,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	65,751	65,751
当中間期末残高	1,404,065	2,211,694	2,983,035	6,598,794

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで) その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467
当中間期変動額								
剰余金の配当								△242,564
親会社株主に帰属する中間純利益								307,287
土地再評価差額金の取崩								1,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43,310	△56,218	△1,028	△8,089	△16,637	△125,284	△272,993	△398,277
当中間期変動額合計	△43,310	△56,218	△1,028	△8,089	△16,637	△125,284	△272,993	△332,526
当中間期末残高	1,132,979	△125,439	143,248	△61,046	262,156	1,351,897	381,248	8,331,940

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145
当中間期変動額				
剰余金の配当			△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益			261,882	261,882
土地再評価差額金の取崩			55	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	261,938	261,938
当中間期末残高	1,404,065	2,211,694	2,913,324	6,529,083

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073
当中間期変動額								
剰余金の配当								△0
親会社株主に帰属する中間純利益								261,882
土地再評価差額金の取崩								55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△115,587	75,605	△55	△26,778	△20,023	△86,839	△302,392	△389,232
当中間期変動額合計	△115,587	75,605	△55	△26,778	△20,023	△86,839	△302,392	△127,294
当中間期末残高	968,545	54,917	137,716	△104,200	219,674	1,276,653	75,042	7,880,779

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	415,086	354,156
減価償却費	60,731	46,291
減損損失	2,363	3,669
のれん償却額	296	287
持分法による投資損益(△は益)	△18,658	△18,949
貸倒引当金の増減(△)	△65,590	△6,351
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	78	△89
偶発損失引当金の増減(△)	26	258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,350	△12,342
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△720	△717
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,646	△34,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	175	241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△190	△2,887
債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,563	△4,834
資金運用収益	△954,067	△1,022,887
資金調達費用	557,262	659,534
有価証券関係損益(△)	△171,614	△140,321
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△0
為替差損益(△は益)	△287,559	53,106
固定資産処分損益(△は益)	△1,822	1,652
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,448	—
特定取引資産の純増(△)減	△225,209	△986,027
特定取引負債の純増減(△)	△437,239	603,699
金融派生商品資産の純増(△)減	400,909	△277,424
金融派生商品負債の純増減(△)	△142,284	142,721
貸出金の純増(△)減	△3,108,409	△2,093,346
預金の純増減(△)	2,607,015	2,104,164
譲渡性預金の純増減(△)	1,443,531	674,254
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	501,959	△984,714
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	449,046	△99,338
コールローン等の純増(△)減	130,623	△1,499,286
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	48,308
コールマネー等の純増減(△)	△568,180	1,593,550
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△75,866	△260,467
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	94,872	464,459
外国為替(資産)の純増(△)減	△237,079	104,255
外国為替(負債)の純増減(△)	△20,559	△149,036
短期社債(負債)の純増減(△)	2,517	8,411
普通社債発行及び償還による増減(△)	△94,487	△496,653
資金運用による収入	943,593	1,034,881
資金調達による支出	△567,594	△683,520
その他	△323,633	724,111
小計	263,251	△151,715
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,708	△61,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	**200,543**	**△212,869**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,945,827	△39,125,769
有価証券の売却による収入	18,355,914	27,874,736
有価証券の償還による収入	9,829,884	9,764,206
金銭の信託の減少による収入	2,562	0
有形固定資産の取得による支出	△9,018	△13,452
無形固定資産の取得による支出	△25,886	△29,146
有形固定資産の売却による収入	6,580	1,638
無形固定資産の売却による収入	—	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	**214,210**	**△1,524,642**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	510,000	1,001,196
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△20,000
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△98,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,510	2,670
非支配株主への払戻による支出	△274,500	△303,000
配当金の支払額	△242,564	△0
非支配株主への配当金の支払額	△10,616	△6,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△44,170**	**576,577**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△21,183**	**△253,585**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**349,399**	**△1,414,519**
現金及び現金同等物の期首残高	**37,834,427**	**41,456,869**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**38,183,826**	**40,042,349**

○注記事項(2019年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　79社

主要な会社名

瑞穂銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank Europe N.V.

みずほ信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

Mizuho Markets Americas LLC他7社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

みずほデリバリーサービス株式会社他1社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　18社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

LINE Credit株式会社他1社は持分増加等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	2社
6月末日	42社
9月末日	34社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,605百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(20)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

一部の在外子会社において、「リース」(IFRS第16号及びASU第2016-02号)を、当中間連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	309,366百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	10,263,258百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,614,293百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,543百万円
延滞債権額	409,579百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,177百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	205,802百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	630,103百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,413,481百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	320,426百万円
有価証券	3,791,862百万円
貸出金	3,132,345百万円
計	7,244,634百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,000,423百万円
売現先勘定	3,000,748百万円
債券貸借取引受入担保金	734,551百万円
借用金	326,320百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	46,485百万円
特定取引資産	8,035百万円
有価証券	3,397,286百万円
貸出金	132,069百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	144,938百万円
保証金	91,448百万円
金融商品等差入担保金等	1,392,329百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,692,357百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,842,894百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	793,456百万円

12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	6,409,921百万円

13.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　430,000百万円

14.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

933,201百万円

15.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,499,065百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	79,926百万円
持分法投資利益	18,949百万円

2．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	19,126百万円
貸出金償却	13,001百万円
貸倒引当金繰入額	8,383百万円
株式関連派生商品費用	7,533百万円

3．特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益	340百万円

4．特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	3,669百万円
固定資産処分損	1,992百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	—	—	—	—
	第二回第四種優先株式	0	42,000	2019年3月31日	2019年6月3日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	2019年3月31日	2019年6月3日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	2019年3月31日	2019年6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	40,921,832百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△879,482百万円
現金及び現金同等物	40,042,349百万円

リース取引関係

1．ファイナンス･リース取引
所有権移転外ファイナンス･リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング･リース取引
オペレーティング･リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	43,047
1年超	193,840
合計	236,888

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	1,925
1年超	18,400
合計	20,325

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	483,280円04銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	7,880,779百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	75,046百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち非支配株主持分	75,042百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	7,805,732百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	16,151千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	16,214円05銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	261,882百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	261,882百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	16,214円02銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人部門」「大企業･金融･公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケッツ部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人部門　：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人部門　：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツ部門　：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門　：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益＋ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益＋ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益は、業務粗利益＋ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益＋ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益＋ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益＋ETF関係損益	251,916	170,125	174,351	146,021	△1,129	30,796	772,080
経費(除く臨時処理分等)	269,412	70,816	103,356	32,150	—	28,050	503,784
持分法による投資損益	14,447	648	2,774	—	636	153	18,658
のれん等償却	—	—	180	—	—	116	296
その他	—	—	—	—	—	△10,444	△10,444
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	△3,049	99,957	73,589	113,871	△493	△7,661	276,213

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は、28,289百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 2019年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益＋ETF関係損益	241,804	170,747	189,145	136,412	△868	29,339	766,579
経費(除く臨時処理分等)	240,734	71,969	108,431	33,521	—	24,732	479,387
持分法による投資損益	6,694	1,076	6,034	—	533	4,612	18,949
のれん等償却	—	—	180	—	—	107	287
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	7,764	99,854	86,568	102,891	△335	3,170	299,912
固定資産	427,103	200,575	173,264	74,432	92	294,070	1,169,536

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は、△9,846百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。
4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益+ETF関係損益	**772,080**	**766,579**
ETF関係損益	△28,289	9,846
その他経常収益	243,521	110,150
営業経費	△490,749	△455,109
その他経常費用	△88,383	△71,988
中間連結損益計算書の経常利益	**408,179**	**359,478**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	**276,213**	**299,912**
経費(臨時処理分)	13,330	24,565
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△20,812	△20,137
貸倒引当金戻入益等	50,630	7,891
株式等関係損益−ETF関係損益	101,521	56,128
特別損益	6,906	△5,321
その他	△12,706	△8,881
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**415,086**	**354,156**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2018年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	884,817	360,399	117,342	283,556	1,646,116

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	2019年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	834,910	429,159	114,503	286,934	1,665,508

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

2018年度中間期

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	2019年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	695,359	72,459	6,226	16,439	790,484

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	2,363	2,363

(単位：百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	1,985	805	123	140	2	614	3,669

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	180	—	—	116	296
当中間期末残高	—	—	4,577	—	—	724	5,301

(単位：百万円)

	2019年度中間期						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当中間期償却額	—	—	180	—	—	107	287
当中間期末残高	—	—	4,210	—	—	441	4,651

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当事項はありません。

みずほ銀行　単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	39,085,189	40,983,746
コールローン	252,147	726,950
買現先勘定	984,011	4,324,081
債券貸借取引支払保証金	—	52,192
買入金銭債権	432,424	466,694
特定取引資産	3,995,342	4,765,132
金銭の信託	503	503
有価証券	34,063,481	30,130,185
貸出金	74,743,694	77,487,596
外国為替	2,252,683	1,749,991
金融派生商品	3,358,122	4,781,280
その他資産	2,636,036	2,691,391
その他の資産	2,636,036	2,691,391
有形固定資産	789,855	716,969
無形固定資産	787,724	351,957
前払年金費用	460,846	516,371
支払承諾見返	6,404,988	6,295,463
貸倒引当金	△197,932	△237,869
投資損失引当金	—	△926
資産の部合計	170,049,119	175,801,713
（負債の部）		
預金	113,780,522	120,786,061
譲渡性預金	12,333,714	13,166,694
コールマネー	1,106,986	1,114,214
売現先勘定	7,380,812	6,186,269
債券貸借取引受入担保金	705,230	769,492
コマーシャル・ペーパー	683,390	654,854
特定取引負債	2,549,414	3,355,069
借用金	9,695,902	7,559,762
外国為替	659,377	775,044
社債	2,304,029	1,393,662
金融派生商品	3,330,069	4,486,971
その他負債	1,466,491	1,893,126
未払法人税等	70,169	43,332
リース債務	28,382	18,566
資産除去債務	3,498	21,634
その他の負債	1,364,439	1,809,592
賞与引当金	15,904	14,249
変動報酬引当金	573	382
貸出金売却損失引当金	1,153	541
偶発損失引当金	3	299
睡眠預金払戻損失引当金	17,906	14,100
債券払戻損失引当金	28,197	20,731
繰延税金負債	152,372	36,146
再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290
支払承諾	6,404,988	6,295,463
負債の部合計	162,682,772	168,586,430

（右上へ続く）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（純資産の部）		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,549,951	2,382,926
利益準備金	315,177	315,177
その他利益剰余金	2,234,774	2,067,749
繰越利益剰余金	2,234,774	2,067,749
株主資本合計	6,240,345	6,073,320
その他有価証券評価差額金	1,115,927	955,215
繰延ヘッジ損益	△133,174	49,029
土地再評価差額金	143,248	137,716
評価・換算差額等合計	1,126,001	1,141,962
純資産の部合計	7,366,346	7,215,282
負債及び純資産の部合計	170,049,119	175,801,713

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
経常収益	1,396,161	1,388,581
資金運用収益	818,644	867,423
（うち貸出金利息）	(541,723)	(582,940)
（うち有価証券利息配当金）	(151,798)	(134,804)
役務取引等収益	226,678	227,012
特定取引収益	29,178	67,321
その他業務収益	104,764	140,491
その他経常収益	216,895	86,333
経常費用	1,056,389	1,093,174
資金調達費用	471,710	541,399
（うち預金利息）	(202,364)	(245,799)
役務取引等費用	50,986	48,740
特定取引費用	—	76
その他業務費用	19,547	42,862
営業経費	422,135	383,927
その他経常費用	92,009	76,167
経常利益	339,772	295,407
特別利益	10,176	336
特別損失	3,272	5,638
税引前中間純利益	346,676	290,105
法人税、住民税及び事業税	93,968	65,965
法人税等調整額	5,459	5,004
法人税等合計	99,428	70,970
中間純利益	247,247	219,135

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) 株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632
当中間期変動額								
剰余金の配当					48,512	△291,077	△242,564	△242,564
中間純利益						247,247	247,247	247,247
土地再評価差額金の取崩						1,028	1,028	1,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48,512	△42,800	5,712	5,712
当中間期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,234,774	2,549,951	6,240,345

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) 評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939
当中間期変動額					
剰余金の配当					△242,564
中間純利益					247,247
土地再評価差額金の取崩					1,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43,282	△56,994	△1,028	△101,305	△101,305
当中間期変動額合計	△43,282	△56,994	△1,028	△101,305	△95,592
当中間期末残高	1,115,927	△133,174	143,248	1,126,001	7,366,346

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129
当中間期変動額								
剰余金の配当					0	△0	△0	△0
中間純利益						219,135	219,135	219,135
土地再評価差額金の取崩						55	55	55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	0	219,191	219,191	219,191
当中間期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,067,749	2,382,926	6,073,320

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420
当中間期変動額					
剰余金の配当					△0
中間純利益					219,135
土地再評価差額金の取崩					55
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△115,942	76,669	△55	△39,328	△39,328
当中間期変動額合計	△115,942	76,669	△55	△39,328	179,862
当中間期末残高	955,215	49,029	137,716	1,141,962	7,215,282

○注記事項(2019年度中間期)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、中間決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,491百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク･ヘッジ

外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産･負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	1,112,949百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,403,429百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,355,631百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,450百万円
延滞債権額	377,260百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,177百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	171,861百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	562,748百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,336,049百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	10,000百万円
有価証券	3,781,062百万円
貸出金	3,130,087百万円
計	6,921,149百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,000,423百万円
売現先勘定	2,678,215百万円
債券貸借取引受入担保金	734,551百万円
借用金	326,320百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	228,655百万円
有価証券	3,386,131百万円
その他資産	954百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	44,261百万円
保証金	72,654百万円
金融商品等差入担保金	1,512,423百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,637,811百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,901,205百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	6,439,921百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	400,000百万円

12.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ･ミディアムターム･ノート･プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

1,005,588百万円

13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,499,065百万円

中間損益計算書関係

1．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	19,709百万円
無形固定資産	22,599百万円

2．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	77,514百万円

3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	19,091百万円
貸出金償却	11,571百万円
貸倒引当金繰入額	11,551百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	135,771	368,770	232,999

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,038,765
関連会社株式	89,851
合計	1,128,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,599,900	1,619,318	19,417	639,912	660,111	20,198
その他	—	—	—	7,328	7,342	14
小計	**1,599,900**	**1,619,318**	**19,417**	647,241	667,453	20,212
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	535,228	512,958	△22,269	415,303	407,354	△7,949
小計	**535,228**	**512,958**	**△22,269**	**415,303**	**407,354**	**△7,949**
合計	**2,135,128**	**2,132,276**	**△2,852**	**1,062,545**	**1,074,808**	**12,263**

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**3,043,544**	**1,197,432**	**1,846,112**	**2,436,263**	**1,001,643**	**1,434,619**
債券	**6,090,378**	**6,068,990**	**21,387**	**10,779,344**	**10,736,220**	**43,123**
国債	4,732,847	4,731,508	1,338	9,068,549	9,056,253	12,295
地方債	61,285	60,407	878	154,328	153,360	968
社債	1,296,246	1,277,074	19,171	1,556,466	1,526,606	29,860
その他	**3,191,353**	**3,137,819**	**53,533**	**5,694,430**	**5,626,936**	**67,493**
小計	**12,325,276**	**10,404,242**	**1,921,033**	**18,910,038**	**17,364,801**	**1,545,237**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**164,821**	**202,897**	**△38,076**	**213,601**	**284,107**	**△70,505**
債券	**9,976,675**	**10,024,875**	**△48,199**	**3,244,038**	**3,276,872**	**△32,833**
国債	8,490,815	8,512,413	△21,598	2,078,953	2,082,498	△3,545
地方債	132,169	132,776	△606	79,548	79,717	△169
社債	1,353,690	1,379,685	△25,994	1,085,537	1,114,656	△29,119
その他	**8,250,508**	**8,527,804**	**△277,296**	**5,349,477**	**5,425,099**	**△75,621**
小計	**18,392,005**	**18,755,577**	**△363,571**	**8,807,117**	**8,986,079**	**△178,961**
合計	**30,717,282**	**29,159,820**	**1,557,461**	**27,717,156**	**26,350,880**	**1,366,275**

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2018年度中間期27,330百万円(利益)、2019年度中間期27,601百万円(利益)です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,042,691	1,038,765
関連会社株式	100,375	89,851
その他有価証券		
非上場株式	171,214	191,579
組合出資金等	71,646	86,018
その他	2	2

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	305,049	196,385	135,771	368,770	232,999
合計	**108,663**	**305,049**	**196,385**	**135,771**	**368,770**	**232,999**

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額は、1,456百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は、7,381百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額		
その他有価証券	1,530,131	1,338,674
(△)繰延税金負債	414,204	383,458
その他有価証券評価差額金	1,115,927	955,215

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,951,024	1,799,736	28,759	28,759
		買建	5,940,891	2,008,271	△29,127	△29,127
	金利オプション	売建	408,665	97,635	△178	37
		買建	362,878	95,643	94	△44
店頭	金利先渡契約	売建	557,127	—	△308	△308
		買建	619,684	—	292	292
	金利スワップ	受取固定・支払変動	213,879,045	165,358,459	△654,976	△654,976
		受取変動・支払固定	213,050,701	163,007,020	666,068	666,068
		受取変動・支払変動	50,772,381	36,057,340	4,332	4,332
		受取固定・支払固定	323,852	270,392	6,009	6,009
	金利オプション	売建	3,609,141	2,514,250	△1,002	△1,002
		買建	2,377,841	1,109,996	5,951	5,951
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	473,362	428,422	△31	△31
		受取変動・支払固定	3,564,776	2,862,393	△4,707	△4,707
合計			／	／	21,175	21,253

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,445,013	267,081	△25,051	△25,051
		買建	3,534,055	259,703	24,926	24,926
	金利オプション	売建	174,965	—	△330	△96
		買建	199,630	25,879	71	△24
店頭	金利先渡契約	売建	2,706,896	302,681	2,815	2,815
		買建	2,638,688	298,907	△2,803	△2,803
	金利スワップ	受取固定・支払変動	210,322,644	168,134,735	5,989,485	5,989,485
		受取変動・支払固定	203,724,527	160,691,405	△5,825,862	△5,825,862
		受取変動・支払変動	48,571,199	36,225,633	14,427	14,427
		受取固定・支払固定	57,423	57,423	4,490	4,490
	金利オプション	売建	5,072,200	3,527,436	△26,364	△26,364
		買建	4,374,807	3,084,628	17,093	17,093
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,590,131	1,429,795	4,565	4,565
		受取変動・支払固定	8,467,169	7,911,337	△20,399	△20,399
合計			／	／	157,062	157,200

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		41,001,837	31,218,885	115,499	89,799
	為替予約	売建	53,854,353	2,619,294	△597,257	△597,257
		買建	27,331,109	953,699	611,720	611,720
	通貨オプション	売建	2,700,270	877,389	△33,283	10,203
		買建	2,963,594	854,495	38,484	△12,376
内部取引	通貨スワップ		2,721,232	2,230,723	△78,536	17,795
合計			／	／	**56,627**	**119,885**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		40,280,626	29,943,524	68,936	△12,795
	為替予約	売建	64,952,098	2,614,058	△105,702	△105,702
		買建	28,822,348	988,951	112,662	112,662
	通貨オプション	売建	2,836,433	776,143	△26,588	19,977
		買建	2,729,649	728,989	28,051	△23,842
内部取引	通貨スワップ		3,249,778	2,125,440	△169,705	18,330
合計			／	／	**△92,345**	**8,630**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	242,000	—	△447	1,027
		買建	413,500	—	1,504	△4,052
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	1,057	△3,024

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	99,000	—	△1,890	△648
		買建	248,500	—	2,028	△1,546
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	138	△2,195

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	604,879	—	3,669	3,669
		買建	623,050	—	△3,944	△3,944
	債券先物オプション	売建	242,833	—	△127	43
		買建	86,843	—	68	△37
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△334	△268

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	577,731	—	1,636	1,636
		買建	601,970	—	△1,824	△1,824
	債券先物オプション	売建	14,477	—	△32	8
		買建	30,068	—	44	△9
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△175	△189

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	23,786	3,235	△7,149	△7,149
		買建	32,285	7,061	11,035	11,035
	商品先物オプション	売建	170	—	△7	△2
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	151,724	48,942	△18,507	△18,507
		買建	143,826	41,525	16,441	16,441
合計			／	／	1,812	1,817

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	10,234	660	79	79
		買建	14,059	1,540	47	47
	商品先物オプション	売建	388	—	△11	5
		買建	388	—	11	△13
店頭	商品オプション	売建	200,134	55,540	9,630	9,630
		買建	197,112	54,667	△7,424	△7,424
合計			／	／	2,332	2,325

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,016	2,016	142	142
		買建	48,890	15,554	△214	△214
合計			／	／	△71	△71

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	96,916	95,000	1,097	1,097
		買建	361,309	345,099	△5,849	△5,849
合計			／	／	△4,751	△4,751

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**2,373**	**1,096**	**3,469**	**2,136**	**1,124**	**3,260**
資金運用収益	[0]			[1]		
	2,600	5,652	8,186	2,374	6,306	8,674
資金調達費用		[0]			[1]	
	227	4,555	4,717	238	5,182	5,413
役務取引等収支	**1,089**	**667**	**1,756**	**1,117**	**665**	**1,782**
役務取引等収益	1,452	813	2,266	1,447	822	2,270
役務取引等費用	363	146	509	330	157	487
特定取引収支	**27**	**264**	**291**	**△18**	**691**	**672**
特定取引収益	27	264	291	1	691	673
特定取引費用	—	—	—	20	—	0
その他業務収支	**120**	**731**	**852**	**277**	**698**	**976**
その他業務収益	213	834	1,047	366	1,053	1,404
その他業務費用	93	102	195	89	355	428
業務粗利益	**3,610**	**2,759**	**6,370**	**3,512**	**3,179**	**6,691**
業務粗利益率	**0.34%**	**0.56%**	**0.42%**	**0.32%**	**0.64%**	**0.43%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度中間期0億円、2019年度中間期0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[40,392]			[30,625]		
		1,055,037	491,934	1,506,578	1,071,783	494,613	1,535,771
	利息	[0]			[1]		
		2,600	5,652	8,186	2,374	6,306	8,674
	利回り	0.49	2.29	1.08	0.44	2.54	1.12
うち貸出金	平均残高	466,893	268,285	735,179	486,353	278,472	764,825
	利息	1,857	3,560	5,417	1,854	3,975	5,829
	利回り	0.79	2.64	1.46	0.76	2.84	1.52
うち有価証券	平均残高	201,278	116,621	317,900	179,124	100,737	279,862
	利息	552	965	1,517	409	938	1,348
	利回り	0.54	1.65	0.95	0.45	1.85	0.96
うちコールローン及び買入手形	平均残高	270	2,844	3,114	432	4,214	4,647
	利息	0	16	16	0	11	11
	利回り	0.12	1.17	1.08	0.01	0.54	0.49
うち預け金	平均残高	332,162	59,815	391,978	325,909	55,644	381,553
	利息	116	446	562	116	456	572
	利回り	0.07	1.48	0.28	0.07	1.63	0.29
資金調達勘定	平均残高		[40,392]			[30,625]	
		1,047,509	500,986	1,508,102	1,066,778	495,523	1,531,675
	利息		[0]			[1]	
		227	4,555	4,717	238	5,182	5,413
	利回り	0.04	1.81	0.62	0.04	2.08	0.70
うち預金	平均残高	891,361	243,252	1,134,614	929,703	259,949	1,189,653
	利息	18	2,004	2,023	16	2,441	2,457
	利回り	0.00	1.64	0.35	0.00	1.87	0.41
うち譲渡性預金	平均残高	61,569	61,689	123,259	71,742	64,659	136,402
	利息	2	559	562	2	678	680
	利回り	0.00	1.80	0.90	0.00	2.09	0.99
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	15,898	4,248	20,147	14,144	3,911	18,056
	利息	△0	35	34	△0	35	35
	利回り	△0.00	1.64	0.34	△0.00	1.79	0.38
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	7,597	7,597	—	6,678	6,678
	利息	—	84	84	—	83	83
	利回り	—	2.22	2.22	—	2.50	2.50
うち借用金	平均残高	52,401	40,207	92,608	34,211	41,495	75,707
	利息	158	620	779	181	655	836
	利回り	0.60	3.07	1.67	1.05	3.14	2.20

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	93	42	114	40	30	160
	利率による増減	△163	1,555	1,479	△266	623	327
	純増減	△70	1,598	1,594	△225	654	487
うち貸出金	残高による増減	17	227	162	75	138	222
	利率による増減	△66	854	871	△78	276	189
	純増減	△49	1,082	1,033	△2	415	412
うち有価証券	残高による増減	1	△34	△16	△56	△140	△183
	利率による増減	85	123	191	△86	113	13
	純増減	86	88	175	△142	△26	△169
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	1	0	0	6	6
	利率による増減	0	△4	△3	△0	△11	△11
	純増減	△0	△3	△3	△0	△5	△5
うち預け金	残高による増減	5	△124	△8	△2	△32	△15
	利率による増減	△5	172	57	1	42	24
	純増減	0	48	48	△0	10	9
支払利息	残高による増減	9	94	82	4	△50	74
	利率による増減	△32	1,438	1,493	7	676	622
	純増減	△23	1,532	1,575	11	626	696
うち預金	残高による増減	1	△38	39	0	143	101
	利率による増減	△8	702	617	△3	293	332
	純増減	△7	664	656	△2	437	434
うち譲渡性預金	残高による増減	0	44	33	0	27	62
	利率による増減	0	205	217	△0	90	55
	純増減	0	250	250	0	118	118
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	15	2	0	△2	△3
	利率による増減	0	8	20	0	2	4
	純増減	0	23	23	0	0	0
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	16	16	—	△10	△10
	利率による増減	—	35	35	—	10	10
	純増減	—	51	51	—	△0	△0
うち借用金	残高による増減	△9	105	23	△68	20	△158
	利率による増減	32	60	165	90	14	215
	純増減	23	165	188	22	34	56

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

■預金

(9) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	891,361	243,252	1,134,614	929,703	259,949	1,189,653
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	910,643	227,162	1,137,805	935,686	272,174	1,207,860
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	675,876	39,509	715,386	722,900	41,855	764,756
	(%)	(75.8)	(16.3)	(63.0)	(77.8)	(16.1)	(64.3)
	中間期末残高	696,748	37,412	734,161	725,894	44,287	770,181
	(%)	(76.5)	(16.5)	(64.5)	(77.6)	(16.3)	(63.8)
定期性預金	平均残高	206,387	155,484	361,871	198,110	163,530	361,640
	(%)	(23.2)	(63.9)	(31.9)	(21.3)	(62.9)	(30.4)
	中間期末残高	204,992	143,946	348,939	192,809	170,915	363,725
	(%)	(22.5)	(63.4)	(30.7)	(20.6)	(62.8)	(30.1)
うち固定金利定期預金	平均残高	195,251	—	195,251	187,296	—	187,296
	中間期末残高	193,970	—	193,970	182,032	—	182,032
うち変動金利定期預金	平均残高	341	—	341	350	—	350
	中間期末残高	344	—	344	353	—	353
その他預金	平均残高	9,097	48,258	57,356	8,692	54,563	63,256
	(%)	(1.0)	(19.8)	(5.1)	(0.9)	(21.0)	(5.3)
	中間期末残高	8,902	45,802	54,704	16,982	56,971	73,953
	(%)	(1.0)	(20.1)	(4.8)	(1.8)	(20.9)	(6.1)
譲渡性預金	平均残高	61,569	61,689	123,259	71,742	64,659	136,402
	中間期末残高	56,726	66,610	123,337	71,790	59,876	131,666

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(10) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**213,635**	**45,745**	**55,858**	**14,316**	**11,298**	**8,085**	**348,939**
うち固定金利定期預金	79,038	38,636	50,565	10,876	7,202	7,650	193,970
変動金利定期預金	27	24	49	105	137	0	344
その他の定期預金	134,570	7,083	5,243	3,334	3,957	434	154,624

(単位：億円)

	2019年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**214,451**	**54,817**	**60,617**	**15,097**	**9,976**	**8,765**	**363,725**
うち固定金利定期預金	69,198	34,326	53,343	10,558	6,025	8,579	182,032
変動金利定期預金	24	22	50	126	127	0	353
その他の定期預金	145,227	20,469	7,222	4,411	3,823	185	181,340

■貸出

（11）貸出金の科目別残高

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	3,592	32,183	35,776	3,261	30,150	33,411
	中間期末残高	3,536	30,430	33,966	3,095	30,430	33,526
証書貸付	平均残高	367,228	231,601	598,830	379,065	236,041	615,106
	中間期末残高	367,137	234,420	601,558	381,201	239,332	620,533
当座貸越	平均残高	95,057	3,225	98,282	103,086	10,501	113,588
	中間期末残高	101,100	7,751	108,852	107,785	9,983	117,768
割引手形	平均残高	1,014	1,275	2,289	939	1,779	2,719
	中間期末残高	1,166	1,893	3,059	934	2,113	3,047
合計	**平均残高**	**466,893**	**268,285**	**735,179**	**486,353**	**278,472**	**764,825**
	中間期末残高	**472,940**	**274,496**	**747,436**	**493,015**	**281,860**	**774,875**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（12）貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2018年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**299,508**	**160,548**	**105,218**	**57,889**	**116,014**	**8,257**	**747,436**
うち変動金利	／	126,951	82,343	45,490	86,316	8,257	／
固定金利	／	33,597	22,875	12,399	29,698	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（単位：億円）

	2019年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**306,065**	**165,900**	**120,339**	**59,705**	**114,451**	**8,413**	**774,875**
うち変動金利	／	128,089	97,466	44,287	84,800	8,413	／
固定金利	／	37,811	22,873	15,418	29,650	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（13）貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	5,951	7,278
債権	5,859	5,817
商品	193	95
不動産	43,702	47,340
その他	9,304	9,761
計	**65,011**	**70,294**
保証	182,764	191,281
信用	499,660	513,299
合計	**747,436**	**774,875**

（14）支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	55	25
債権	763	723
商品	—	—
不動産	882	431
その他	27	23
計	**1,729**	**1,204**
保証	6,866	5,374
信用	55,453	56,376
合計	**64,049**	**62,954**

（15）貸出金の使途別残高

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金	**747,436**	**774,875**
（%）	**（100.0）**	**（100.0）**
設備資金	231,170	238,214
（%）	（30.9）	（30.7）
運転資金	516,266	536,661
（%）	（69.1）	（69.3）

（16）中小企業等に対する貸出金残高

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
総貸出金残高（A）	521,749	540,720
中小企業等貸出金残高（B）	305,544	314,486
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	58.5%	58.1%

注）1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

■証券

（17）有価証券の種類別残高

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**201,278**	**116,621**	**317,900**	**179,124**	**100,737**	**279,862**
	（%）	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**
	中間期末残高	**218,742**	**121,891**	**340,634**	**190,766**	**110,535**	**301,301**
	（%）	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**	**（100.0）**
国債	平均残高	146,363	—	146,363	122,464	—	122,464
	（%）	（72.7）	—	（46.0）	（68.3）	—	（43.7）
	中間期末残高	148,235	—	148,235	117,874	—	117,874
	（%）	（67.8）	—	（43.5）	（61.8）	—	（39.1）
地方債	平均残高	1,841	—	1,841	2,311	—	2,311
	（%）	（0.9）	—	（0.6）	（1.3）	—	（0.8）
	中間期末残高	1,934	—	1,934	2,338	—	2,338
	（%）	（0.9）	—	（0.6）	（1.2）	—	（0.8）
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	（%）	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	（%）	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	26,407	—	26,407	26,168	—	26,168
	（%）	（13.1）	—	（8.3）	（14.6）	—	（9.4）
	中間期末残高	26,499	—	26,499	26,420	—	26,420
	（%）	（12.1）	—	（7.8）	（13.8）	—	（8.8）
株式	平均残高	19,309	—	19,309	18,194	—	18,194
	（%）	（9.6）	—	（6.1）	（10.2）	—	（6.5）
	中間期末残高	36,841	—	36,841	31,598	—	31,598
	（%）	（16.8）	—	（10.8）	（16.6）	—	（10.5）
その他の証券	平均残高	7,355	116,621	123,976	9,985	100,737	110,723
	（%）	（3.7）	（100.0）	（39.0）	（5.6）	（100.0）	（39.6）
	うち外国債券	—	88,867	88,867	—	76,949	76,949
	外国株式	—	7,896	7,896	—	8,010	8,010
	中間期末残高	5,231	121,891	127,123	12,534	110,535	123,070
	（%）	（2.4）	（100.0）	（37.3）	（6.6）	（100.0）	（40.8）
	うち外国債券	—	94,437	94,437	—	89,795	89,795
	外国株式	—	8,294	8,294	—	8,135	8,135

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	92,009	29,673	11,400	2,302	9,437	2,900	—	147,721
地方債	222	386	650	151	463	48	—	1,923
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,765	5,974	4,686	2,384	1,795	7,864	—	26,469
株式	—	—	—	—	—	—	36,841	36,841
その他の証券	29,950	6,596	17,041	3,807	17,327	22,953	30,605	128,283
うち外国債券	29,940	6,545	15,888	3,739	17,033	22,447	—	95,596
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,294	8,294

(単位：億円)

	2019年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	57,850	26,656	22,211	1,402	8,700	—	—	116,819
地方債	86	673	803	157	574	30	—	2,325
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,615	6,816	4,928	3,065	2,193	5,716	—	26,336
株式	—	—	—	—	—	—	31,598	31,598
その他の証券	32,415	6,490	3,528	5,531	19,542	29,307	24,363	121,179
うち外国債券	32,406	5,946	3,020	5,344	19,180	22,006	—	87,904
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,135	8,135

(19) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	2,626	2,524
商品地方債	22	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,648**	**2,553**

■諸比率

(20) 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.4	0.3
	総資産中間純利益率	0.2	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	5.4	7.2
	自己資本経常利益率	9.1	8.2
	自己資本中間純利益率	6.6	6.1

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{\{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(21) 利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	2.29	1.08	0.44	2.54	1.12
資金調達原価	0.68	2.17	1.18	0.62	2.44	1.22
総資金利鞘	△0.19	0.11	△0.10	△0.18	0.09	△0.10

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(22) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	472,940	274,496	747,436	493,015	281,860	774,875
預金・債券	(B)	967,369	293,772	1,261,142	1,007,477	332,050	1,339,527
比率	(A／B)	48.88%	93.43%	59.26%	48.93%	84.88%	57.84%
	期中平均	48.99%	87.97%	58.44%	48.56%	85.78%	57.67%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(23) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	218,742	121,891	340,634	190,766	110,535	301,301
預金・債券	(B)	967,369	293,772	1,261,142	1,007,477	332,050	1,339,527
比率	(A／B)	22.61%	41.49%	27.01%	18.93%	33.28%	22.49%
	期中平均	21.12%	38.24%	25.27%	17.88%	31.03%	21.10%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■店舗等

(24) 店舗数等

(単位：店)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内	465	464
海外	48	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2018年度中間期46、2019年度中間期46)、口座振替専用支店(2018年度中間期2、2019年度中間期2)、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)(2018年度中間期1、2019年度中間期1)、インターネット支店(2018年度中間期1、2019年度中間期1)、確定拠出年金支店(2018年度中間期1、2019年度中間期1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(25) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2018年度中間期	2019年度中間期
ATM	5,655	5,641

■資本

(26) 大株主の状況(2019年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

99 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

101 **連結決算データファイル**

101 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2019年度中間期)

110 セグメント情報等
(5)セグメント情報

114 **単体決算データファイル**

114 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(2019年度中間期)

121 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等

125 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補塡契約のある信託

129 預金等
(13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

131 貸出
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

133 証券
(24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

135 諸比率
(27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

135 店舗等
(31)店舗数等

135 資本
(32)大株主の状況

みずほ信託銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
連結経常収益	1,143	2,490	1,193	2,502	1,151
うち連結信託報酬	276	548	275	549	279
連結経常利益	269	653	313	635	256
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	181	473	261	475	180
連結（中間）包括利益	238	652	229	245	94
連結純資産額	5,841	6,256	6,248	6,264	6,120
連結総資産額	70,179	70,199	70,294	75,796	73,985
有価証券残高	11,562	11,042	9,839	8,402	8,639
貸出金残高	33,029	34,092	33,265	33,372	33,545
預金残高（含む譲渡性預金）	37,548	39,473	39,513	39,052	39,404
連結ベースの1株当たり純資産額	73.07円	78.21円	78.51円	78.68円	76.83円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額	2.28円	5.98円	3.30円	6.00円	2.28円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（注1）	一円	一円	一円	一円	一円
連結総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	20.68%	20.28%	21.46%	23.87%	24.11%
連結Tier1比率（国際統一基準）（注2）	19.95%	20.05%	21.27%	23.70%	23.99%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	19.95%	19.99%	21.25%	23.67%	23.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	△1,052	181	4,728	△1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	724	2,018	726	2,399	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△227	△237	△237	△238
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	17,190	17,344	18,013	24,234	22,019
従業員数（注3）	5,035人	5,019人	5,136人	5,076人	5,111人
信託財産額（注4）	652,724	660,017	734,913	747,948	786,890

注）1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	2017年度中間期	2017年度	2018年度中間期	2018年度	2019年度中間期
経常収益	940	2,056	999	2,095	955
うち信託報酬	276	548	275	549	279
実質業務純益	135	321	170	399	235
コア業務純益(注1)	／	／	／	／	122
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	／	／	／	／	121
業務純益	135	321	170	397	234
経常利益	247	573	280	553	217
中間(当期)純利益	176	442	205	390	155
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
普通株式	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	5,643	5,903	5,841	5,794	5,634
総資産額	69,015	68,905	68,937	74,264	72,614
有価証券残高	11,688	10,919	9,810	8,416	8,665
貸出金残高	33,064	34,337	33,457	33,551	33,707
預金残高(含む譲渡性預金)	36,796	38,787	38,770	38,196	38,697
1株当たり配当額					
普通株式	一円	3.00円	一円	3.01円	一円
第一回第一種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
第二回第三種優先株式	一円	一円	一円	一円	一円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	20.99%	20.50%	21.45%	23.75%	23.76%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	20.28%	20.28%	21.26%	23.58%	23.64%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	20.28%	20.28%	21.26%	23.58%	23.64%
従業員数(注3)	3,419人	3,415人	3,503人	3,478人	3,504人
信託財産額	652,724	660,017	734,913	747,948	786,890
信託勘定貸出金残高	7,708	7,703	7,076	6,583	6,449
信託勘定有価証券残高	3,160	3,171	1,890	1,816	1,579

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

みずほ信託銀行　連結決算データファイル

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,897,687	2,283,899
コールローン及び買入手形	2,271	—
債券貸借取引支払保証金	327,772	286,581
買入金銭債権	7,629	7,135
特定取引資産	75,806	149,473
金銭の信託	3,815	6,445
有価証券	983,900	863,910
貸出金	3,326,514	3,354,567
外国為替	1,956	2,421
その他資産	212,603	266,486
有形固定資産	24,633	23,193
無形固定資産	51,987	47,714
退職給付に係る資産	79,988	89,656
繰延税金資産	422	384
支払承諾見返	35,101	19,496
貸倒引当金	△2,660	△2,781
資産の部合計	**7,029,428**	**7,398,584**

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	3,525,616	3,456,619
譲渡性預金	425,780	483,880
コールマネー及び売渡手形	425,883	792,423
売現先勘定	22,714	—
債券貸借取引受入担保金	296,743	403,633
特定取引負債	64,953	146,649
借用金	420,340	307,358
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,104,915	1,114,501
その他負債	42,143	26,939
賞与引当金	3,438	3,477
変動報酬引当金	251	184
退職給付に係る負債	1,243	1,391
役員退職慰労引当金	249	256
睡眠預金払戻損失引当金	1,895	1,787
繰延税金負債	23,285	17,912
支払承諾	35,101	19,496
負債の部合計	**6,404,556**	**6,786,510**
（純資産の部）		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	18,895	18,895
利益剰余金	237,220	252,882
株主資本合計	**503,485**	**519,147**
その他有価証券評価差額金	96,770	71,264
繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529
為替換算調整勘定	1,149	951
退職給付に係る調整累計額	18,024	19,280
その他の包括利益累計額合計	**117,954**	**88,967**
非支配株主持分	3,432	3,959
純資産の部合計	**624,872**	**612,074**
負債及び純資産の部合計	**7,029,428**	**7,398,584**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	**119,311**	**115,186**
信託報酬	27,593	27,918
資金運用収益	22,278	20,996
（うち貸出金利息）	(13,440)	(12,644)
（うち有価証券利息配当金）	(7,423)	(6,818)
役務取引等収益	45,050	44,781
特定取引収益	1,024	508
その他業務収益	4,157	15,278
その他経常収益	19,206	5,701
経常費用	**87,966**	**89,561**
資金調達費用	8,203	7,143
（うち預金利息）	(802)	(678)
役務取引等費用	16,627	17,768
特定取引費用	9	13
その他業務費用	1,526	3,867
営業経費	50,784	49,094
その他経常費用	10,814	11,673
経常利益	**31,344**	**25,625**
特別利益	**82**	**907**
特別損失	**113**	**423**
税金等調整前中間純利益	**31,313**	**26,109**
法人税、住民税及び事業税	5,995	4,177
法人税等調整額	△916	3,512
法人税等合計	**5,078**	**7,689**
中間純利益	**26,234**	**18,419**
非支配株主に帰属する中間純利益	**114**	**346**
親会社株主に帰属する中間純利益	**26,120**	**18,073**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	**26,234**	**18,419**
その他の包括利益	**△3,266**	**△8,983**
その他有価証券評価差額金	△3,241	△6,357
繰延ヘッジ損益	385	△920
為替換算調整勘定	△159	△222
退職給付に係る調整額	△251	△1,482
中間包括利益	**22,967**	**9,436**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,817	9,124
非支配株主に係る中間包括利益	150	312

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する中間純利益			26,120	26,120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	3,308	2,375	5,684
当中間期末残高	247,369	18,895	237,220	503,485

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653
当中間期変動額							
剰余金の配当							△23,744
親会社株主に帰属する中間純利益							26,120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,295	385	△159	△233	△3,303	△3,161	△6,464
当中間期変動額合計	△3,295	385	△159	△233	△3,303	△3,161	△780
当中間期末残高	96,770	2,009	1,149	18,024	117,954	3,432	624,872

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	18,895	258,632	524,897
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,823	△23,823
親会社株主に帰属する中間純利益			18,073	18,073
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△5,749	△5,749
当中間期末残高	247,369	18,895	252,882	519,147

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年４月１日から2019年９月30日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465
当中間期変動額							
剰余金の配当							△23,823
親会社株主に帰属する中間純利益							18,073
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,324	△920	△222	△1,481	△8,948	307	△8,641
当中間期変動額合計	△6,324	△920	△222	△1,481	△8,948	307	△14,391
当中間期末残高	71,264	△2,529	951	19,280	88,967	3,959	612,074

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,313	26,109
減価償却費	3,021	3,592
減損損失	9	341
のれん償却額	422	433
持分法による投資損益(△は益)	△21	△26
貸倒引当金の増減(△)	△53	△351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△130
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△259	△283
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,088	△4,624
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	△293
資金運用収益	△22,278	△20,996
資金調達費用	8,203	7,143
有価証券関係損益(△)	△16,856	△13,094
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△104	△113
為替差損益(△は益)	△16,295	10,459
固定資産処分損益(△は益)	22	△826
特定取引資産の純増(△)減	3,745	△37,806
特定取引負債の純増減(△)	△4,413	39,552
貸出金の純増(△)減	82,724	△17,338
預金の純増減(△)	52,539	120,684
譲渡性預金の純増減(△)	△46,400	△82,230
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,849	△72,348
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△2,386	31,909
コールローン等の純増(△)減	958	23,974
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△106,837	45,535
コールマネー等の純増減(△)	△74,419	△176,879
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	116,014	41,387
外国為替(資産)の純増(△)減	312	1,652
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
信託勘定借の純増減(△)	△29,267	12,427
資金運用による収入	23,085	23,994
資金調達による支出	△5,113	△8,776
その他	△1,760	△82,234
小計	25,557	△129,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,455	△6,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	**18,102**	**△136,053**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,162,207	△2,348,889
有価証券の売却による収入	1,074,431	2,003,918
有価証券の償還による収入	159,340	284,929
金銭の信託の増加による支出	△1,315	△1,882
金銭の信託の減少による収入	712	104
有形固定資産の取得による支出	△254	△213
無形固定資産の取得による支出	△5,956	△4,239
有形固定資産の売却による収入	183	1,082
無形固定資産の売却による収入	7,759	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	**72,692**	**△61,168**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,744	△23,823
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△23,748**	**△23,827**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△191**	**△436**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**66,855**	**△221,486**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,734,467**	**2,423,432**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,801,323**	**2,201,945**

○注記事項(2019年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　12社
   主要な会社名
   みずほ不動産販売株式会社
   Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.
   株式会社みずほトラストシステムズ
   みずほリアルティOne株式会社
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　2社
   日本株主データサービス株式会社
   日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
   (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
   6月末日　2社
   9月末日　10社
   (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
   中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ)有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (4) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (5) 繰延資産の処理方法
   社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
   (6) 貸倒引当金の計上基準
   当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は668百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産･負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産･負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

当行の金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク･ヘッジ

当行の外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
3,396百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
264,906百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	48百万円
延滞債権額	2,763百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,561百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	5,373百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
151百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	423,995百万円
貸出金	293,593百万円
計	717,588百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,309百万円
債券貸借取引受入担保金	352,429百万円
借用金	307,358百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	229百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,224百万円
保証金	8,167百万円
金融商品等差入担保金等	112,982百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,379,255百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,074,666百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	34,356百万円

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	876,963百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,959百万円

2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,351百万円
株式等売却損	1,343百万円
株式関連派生商品費用	712百万円

3. 「特別利益」は、次のとおりであります。

固定資産処分益	907百万円

4. 「特別損失」は、次のとおりであります。

減損損失	341百万円
固定資産処分損	81百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	23,823	3.01	2019年3月31日	2019年6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,283,899百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△81,954百万円
現金及び現金同等物	2,201,945百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,651百万円
1年超	9,815百万円
合計	13,467百万円

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	76円83銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	612,074百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,959百万円
うち非支配株主持分	3,959百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	608,114百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,914,784千株

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	2円28銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	18,073百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	18,073百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

（A）報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケッツ部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門　：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門　：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツ部門　：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

（B）報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）＋ETF関係損益は、業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）＋ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2018年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	25,634	30,166	14,437	8,887	79,125
経費(除く臨時処理分)	27,449	15,191	2,861	5,249	50,752
持分法による投資損益	—	—	—	21	21
その他	—	—	—	△2,637	△2,637
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△1,814	14,974	11,575	1,022	25,757

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は5,388百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 2019年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2019年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	24,837	29,670	15,811	9,009	79,328
経費(除く臨時処理分)	27,813	14,919	2,840	5,147	50,722
持分法による投資損益	—	—	—	26	26
その他	—	—	—	△2,871	△2,871
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△2,976	14,751	12,970	1,016	25,761
固定資産	19,287	13,160	3,810	34,649	70,908

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は△1,362百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。
4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	**79,125**	**79,328**
ETF関係損益	△5,388	1,362
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	19,206	5,701
営業経費	△50,784	△49,094
その他経常費用	△10,814	△11,673
中間連結損益計算書の経常利益	**31,344**	**25,625**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	**25,757**	**25,761**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△31	1,627
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△6	△0
貸倒引当金戻入益等	—	86
株式等関係損益−ETF関係損益	6,753	955
特別損益	△31	484
その他	△1,127	△2,805
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	**31,313**	**26,109**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2018年度中間期、2019年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2018年度中間期、2019年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度中間期、2019年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	2018年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	—	—	—	9	9

(単位:百万円)

	2019年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	—	—	—	341	341

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当中間期償却額	—	10	—	411	422
当中間期末残高	—	422	—	14,205	14,628

(単位：百万円)

	2019年度中間期				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当中間期償却額	—	21	—	411	433
当中間期末残高	—	379	—	13,382	13,761

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当事項はありません。

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年9月30日現在）	2019年度中間期（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,808,478	2,188,610
コールローン	2,271	—
債券貸借取引支払保証金	327,772	286,581
買入金銭債権	7,629	7,135
特定取引資産	75,806	149,473
金銭の信託	3,815	6,445
有価証券	981,042	866,541
貸出金	3,345,724	3,370,722
外国為替	1,956	2,421
その他資産	198,342	254,047
その他の資産	198,342	254,047
有形固定資産	21,218	19,927
無形固定資産	33,871	31,802
前払年金費用	52,575	60,339
支払承諾見返	35,077	19,476
貸倒引当金	△1,860	△2,111
資産の部合計	6,893,720	7,261,411
（負債の部）		
預金	3,451,293	3,385,851
譲渡性預金	425,780	483,880
コールマネー	425,883	792,423
売現先勘定	22,714	—
債券貸借取引受入担保金	296,743	403,633
特定取引負債	64,953	146,649
借用金	420,340	307,358
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,104,915	1,114,501
その他負債	32,808	21,553
未払法人税等	5,018	2,862
資産除去債務	—	1,136
その他の負債	27,789	17,553
賞与引当金	2,173	2,125
変動報酬引当金	251	184
睡眠預金払戻損失引当金	1,895	1,787
繰延税金負債	14,737	8,501
支払承諾	35,077	19,476
負債の部合計	6,309,567	6,697,925
（純資産の部）		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	223,372	233,628
利益準備金	36,719	41,484
その他利益剰余金	186,653	192,144
繰越利益剰余金	186,653	192,144
株主資本合計	486,247	496,503
その他有価証券評価差額金	95,895	69,511
繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529
評価・換算差額等合計	97,904	66,982
純資産の部合計	584,152	563,486
負債及び純資産の部合計	6,893,720	7,261,411

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
経常収益	99,992	95,561
信託報酬	27,593	27,919
資金運用収益	21,673	20,261
（うち貸出金利息）	(13,454)	(12,647)
（うち有価証券利息配当金）	(7,107)	(6,532)
役務取引等収益	29,752	29,143
特定取引収益	1,024	508
その他業務収益	4,159	15,278
その他経常収益	15,788	2,449
経常費用	71,963	73,859
資金調達費用	7,985	6,801
（うち預金利息）	(604)	(350)
役務取引等費用	16,448	17,601
特定取引費用	9	13
その他業務費用	1,479	3,862
営業経費	41,268	39,656
その他経常費用	4,772	5,923
経常利益	28,028	21,702
特別利益	82	907
特別損失	112	420
税引前中間純利益	27,997	22,188
法人税、住民税及び事業税	5,005	3,107
法人税等調整額	2,445	3,519
法人税等合計	7,451	6,626
中間純利益	20,546	15,562

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
中間純利益					20,546	20,546	20,546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,748	△7,946	△3,197	△3,197
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	186,653	223,372	486,247

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当中間期変動額				
剰余金の配当				△23,744
中間純利益				20,546
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,363	385	△2,977	△2,977
当中間期変動額合計	△3,363	385	△2,977	△6,175
当中間期末残高	95,895	2,009	97,904	584,152

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年４月１日から 2019年９月30日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764
当中間期変動額							
剰余金の配当				4,764	△28,588	△23,823	△23,823
中間純利益					15,562	15,562	15,562
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	4,764	△13,026	△8,261	△8,261
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	41,484	192,144	233,628	496,503

（単位：百万円）

科目	2019年度中間期（2019年４月１日から 2019年９月30日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,295	△1,608	74,687	579,452
当中間期変動額				
剰余金の配当				△23,823
中間純利益				15,562
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,784	△920	△7,705	△7,705
当中間期変動額合計	△6,784	△920	△7,705	△15,966
当中間期末残高	69,511	△2,529	66,982	563,486

○注記事項(2019年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は489百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（ハ）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,580百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,008百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	264,906百万円
再貸付けに供している有価証券	20,878百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	18百万円
延滞債権額	2,649百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,836百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	4,503百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

151百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	423,995百万円
貸出金	293,593百万円
計	717,588百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,309百万円
債券貸借取引受入担保金	352,429百万円
借用金	307,358百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,224百万円
保証金	6,129百万円
金融商品等差入担保金	112,982百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,394,955百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,090,366百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

11. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	876,963百万円

中間損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,959百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	528百万円
無形固定資産	3,111百万円

3.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,463百万円
株式等売却損	1,343百万円
株式関連派生商品費用	712百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	208,782	81,362	127,419	155,962	68,622	87,340
債券	201,888	201,125	762	234,551	233,662	889
国債	130,175	130,021	153	162,130	162,014	116
地方債	1,529	1,493	35	1,285	1,267	17
社債	70,183	69,610	573	71,134	70,380	754
その他	97,321	91,177	6,143	182,782	172,933	9,849
小計	507,992	373,666	134,325	573,297	475,218	98,078
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,289	13,141	△2,851	13,637	18,492	△4,854
債券	93,447	94,037	△589	110,022	110,058	△35
国債	75,094	75,588	△493	100,008	100,013	△5
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	18,353	18,448	△95	10,014	10,045	△30
その他	320,094	330,882	△10,787	123,280	128,450	△5,169
小計	423,831	438,060	△14,229	246,940	257,000	△10,060
合計	931,823	811,727	120,096	820,237	732,218	88,018

注）評価差額のうち、時価ヘッジの運用により損益に反映させた額は、2018年度中間期1,196百万円（損失）、2019年度中間期－百万円です。

(C) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	35,830	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,205	8,142
外国証券	186	175
その他	7,196	3,770

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該中間決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額については、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額については、311百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(F) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2018年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,815	3,815	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位:百万円)

	2019年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,445	6,445	—	—	—

注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(H) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額		
その他有価証券	121,293	88,018
(△)繰延税金負債	25,398	18,506
その他有価証券評価差額金	95,895	69,511

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	4,446	583	2	2
		買建	3,032	2,203	△4	△4
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,623,552	4,545,249	45,269	45,269
		受取変動・支払固定	5,941,686	4,382,922	△34,657	△34,657
		受取変動・支払変動	448,760	297,640	221	221
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	339,481	327,891	365	365
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	11,197	11,197

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,699,973	4,701,001	148,301	148,301
		受取変動・支払固定	6,117,965	4,568,936	△145,851	△145,851
		受取変動・支払変動	297,640	203,390	354	354
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	435,000	415,000	3,138	3,138
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	5,942	5,942

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,677	—	△5	△5
		買建	1,503	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△6	△6

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,419	—	87	87
		買建	6,831	—	13	13
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	101	101

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	11,750	—	36	△2
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	36	△2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	5,625	—	△70	△48
		買建	18,950	—	36	△239
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△33	△287

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	29,132	—	△49	△49
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△49	△49

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	452	—	2	2
		買建	2,514	—	3	3
	債券先物オプション	売建	4,494	—	△19	△3
		買建	4,164	—	13	△4
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	0	△1

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**275**	**—**	**275**	**279**	**—**	**279**
資金運用収支	**121**	**15**	**136**	**116**	**17**	**134**
資金運用収益	[0]			[0]		
	149	67	216	145	57	202
資金調達費用		[0]			[0]	
	27	52	79	28	39	67
役務取引等収支	**136**	**△3**	**133**	**118**	**△2**	**115**
役務取引等収益	296	0	297	290	1	291
役務取引等費用	159	4	164	171	4	176
特定取引収支	**5**	**4**	**10**	**76**	**△72**	**4**
特定取引収益	5	4	10	77	—	5
特定取引費用	0	0	0	0	72	0
その他業務収支	**28**	**△1**	**26**	**23**	**90**	**114**
その他業務収益	31	10	41	30	122	152
その他業務費用	3	12	14	6	32	38
業務粗利益	**568**	**14**	**582**	**614**	**33**	**648**
業務粗利益率	**0.97%**	**0.22%**	**0.92%**	**1.04%**	**0.65%**	**1.02%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度中間期は0億円、2019年度中間期は0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100
6. 特定取引収支のうち、従来国際業務部門の「特定取引収益」に区分していた残高の一部を国内業務部門の「特定取引収益」に組替えて記載しております。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[895]			[601]		
		58,052	6,192	63,348	58,944	5,145	63,488
	利息	[0]			[0]		
		149	67	216	145	57	202
	利回り	0.51	2.17	0.68	0.49	2.22	0.63
うち貸出金	平均残高	31,574	2,501	34,075	31,792	2,005	33,797
	利息	98	36	134	95	31	126
	利回り	0.62	2.88	0.78	0.59	3.09	0.74
うち有価証券	平均残高	6,055	3,458	9,513	5,850	2,957	8,807
	利息	42	28	71	41	23	65
	利回り	1.40	1.64	1.49	1.41	1.60	1.47
うちコールローン及び買入手形	平均残高	—	104	104	—	94	94
	利息	—	1	1	—	1	1
	利回り	—	2.02	2.02	—	2.23	2.23
うち預け金	平均残高	15,265	87	15,353	16,098	59	16,157
	利息	8	1	9	8	0	8
	利回り	0.10	2.43	0.11	0.10	2.70	0.10
資金調達勘定	平均残高		[895]			[601]	
		62,873	6,318	68,296	63,272	5,280	67,951
	利息		[0]			[0]	
		27	52	79	28	39	67
	利回り	0.08	1.64	0.23	0.09	1.48	0.19
うち預金	平均残高	35,168	139	35,307	34,710	79	34,789
	利息	4	1	6	2	0	3
	利回り	0.02	1.71	0.03	0.01	1.57	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	3,942	—	3,942	4,483	—	4,483
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	8,899	1,034	9,934	8,019	416	8,435
	利息	△1	11	9	△1	3	2
	利回り	△0.04	2.21	0.19	△0.03	1.80	0.05
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	2,384	1,553	3,938	1,852	1,514	3,367
	利息	0	18	18	0	19	19
	利回り	0.00	2.33	0.92	0.00	2.53	1.14

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	0	△2	△0	2	△11	0
	利率による増減	3	8	10	△6	1	△14
	純増減	3	6	9	△4	△9	△14
うち貸出金	残高による増減	2	0	2	0	△7	△1
	利率による増減	△4	9	3	△3	2	△7
	純増減	△2	9	6	△2	△5	△8
うち有価証券	残高による増減	△5	△1	△8	△1	△4	△5
	利率による増減	11	△3	9	0	△0	△0
	純増減	5	△4	1	△1	△4	△5
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	—	△0	△0	—	0	0
うち預け金	残高による増減	△0	△0	△0	0	△0	0
	利率による増減	0	1	1	△0	0	△0
	純増減	0	1	1	△0	△0	△0
支払利息	残高による増減	1	△1	2	0	△8	△0
	利率による増減	△1	18	15	0	△4	△11
	純増減	△0	17	17	0	△12	△11
うち預金	残高による増減	0	0	0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	0	1	△1	△0	△2
	純増減	0	0	1	△1	△0	△2
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	2	0	0	△6	△0
	利率による増減	△0	4	5	0	△1	△6
	純増減	△0	6	6	0	△7	△7
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△2
	利率による増減	—	7	7	—	1	3
	純増減	—	7	7	—	1	1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産	貸出金	707,692	644,939
	有価証券	189,033	157,946
	信託受益権	58,064,042	62,185,662
	受託有価証券	341,841	483,313
	金銭債権	4,862,612	5,375,735
	有形固定資産	7,172,729	7,780,011
	無形固定資産	356,557	361,130
	その他債権	124,168	121,340
	銀行勘定貸	1,104,915	1,114,501
	現金預け金	567,791	464,453
	合計	**73,491,384**	**78,689,033**
負債	金銭信託	21,969,562	23,313,348
	年金信託	3,518,584	3,515,058
	財産形成給付信託	4,236	4,506
	投資信託	17,198,385	18,096,934
	金銭信託以外の金銭の信託	1,731,824	1,689,517
	有価証券の信託	12,037,423	13,752,513
	金銭債権の信託	3,662,079	4,240,172
	土地及びその定着物の信託	427,857	429,678
	包括信託	12,936,095	13,641,969
	その他の信託	5,335	5,335
	合計	**73,491,384**	**78,689,033**
	共同信託他社管理財産	284,408	273,785

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	21,969,562	23,313,348
年金信託	3,518,584	3,515,058
財産形成給付信託	4,236	4,506
合計	**25,492,383**	**26,832,913**

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	貸出金	638,255	557,799
	有価証券	180,372	146,788
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付	貸出金	—	—
信託	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**638,255**	**557,799**
	有価証券	**180,372**	**146,788**

（12）元本補塡契約のある信託

（単位：百万円）

		2018年度中間期	2019年度中間期
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	10,617	9,332
	有価証券	2	1
	その他	837,381	867,741
	合計	848,000	877,076
負債	元本	847,888	876,963
	債権償却準備金	32	28
	その他	80	83
	合計	848,000	877,076

■預金等

（13）総資金量の推移

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
預金	34,512	33,858
譲渡性預金	4,257	4,838
金銭信託	219,695	233,133
年金信託	35,185	35,150
財産形成給付信託	42	45
総資金量	293,694	307,026

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

（14）預金の種類別残高

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	35,168	139	35,307	34,710	79	34,789
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	34,375	137	34,512	33,804	53	33,858
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,835	—	5,835	5,944	—	5,944
	(%)	(16.6)	—	(16.5)	(17.1)	—	(17.1)
	中間期末残高	5,796	—	5,796	6,197	—	6,197
	(%)	(16.9)	—	(16.8)	(18.3)	—	(18.3)
定期性預金	平均残高	28,978	—	28,978	28,181	—	28,181
	(%)	(82.4)	—	(82.1)	(81.2)	—	(81.0)
	中間期末残高	28,320	—	28,320	27,270	—	27,270
	(%)	(82.4)	—	(82.1)	(80.7)	—	(80.5)
うち固定金利定期預金	平均残高	28,978	—	28,978	28,181	—	28,181
	中間期末残高	28,319	—	28,319	27,270	—	27,270
うち変動金利定期預金	平均残高	0	—	0	—	—	—
	中間期末残高	0	—	0	—	—	—
その他預金	平均残高	353	139	493	584	79	663
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.4)	(1.7)	(100.0)	(1.9)
	中間期末残高	258	137	396	336	53	390
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.1)	(1.0)	(100.0)	(1.2)
譲渡性預金	平均残高	3,942	—	3,942	4,483	—	4,483
	中間期末残高	4,257	—	4,257	4,838	—	4,838

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（15）定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2018年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**12,016**	**5,075**	**4,929**	**2,263**	**1,602**	**2,432**	**28,320**
うち固定金利定期預金	12,016	5,075	4,929	2,263	1,602	2,432	28,319
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	2019年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**11,128**	**3,577**	**6,636**	**2,784**	**2,417**	**726**	**27,270**
うち固定金利定期預金	11,128	3,577	6,636	2,784	2,417	726	27,270
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

（16）信託期間別元本残高

（単位：億円）

	2018年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**14**	**145,013**	**4,821**	**55,280**	**16,717**	**221,847**

（単位：億円）

	2019年度中間期					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	**14**	**146,197**	**16,281**	**56,386**	**17,110**	**235,990**

■貸出

（17）貸出金の科目別残高

（銀行勘定）

（単位：億円）

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	283	—	283	199	—	199
	中間期末残高	262	—	262	175	—	175
証書貸付	平均残高	28,783	2,501	31,284	28,650	2,005	30,656
	中間期末残高	28,449	2,508	30,957	28,860	1,894	30,755
当座貸越	平均残高	2,506	—	2,506	2,940	—	2,940
	中間期末残高	2,235	—	2,235	2,775	—	2,775
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	中間期末残高	2	—	2	1	—	1
合計	**平均残高**	**31,574**	**2,501**	**34,075**	**31,792**	**2,005**	**33,797**
	中間期末残高	**30,949**	**2,508**	**33,457**	**31,813**	**1,894**	**33,707**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（信託勘定）（期末残高）

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
証書貸付	6,382	5,577
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	**6,382**	**5,577**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

（18）貸出金の残存期間別残高（銀行勘定）

（単位：億円）

	2018年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**9,126**	**8,118**	**6,726**	**3,662**	**5,803**	**20**	**33,457**
うち変動金利	／	4,369	3,432	1,925	2,129	20	／
固定金利	／	3,749	3,293	1,736	3,673	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（単位：億円）

	2019年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**8,785**	**8,158**	**7,324**	**4,702**	**4,731**	**5**	**33,707**
うち変動金利	／	4,307	4,062	2,237	1,491	5	／
固定金利	／	3,850	3,262	2,464	3,240	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

（19）貸出金の担保別内訳（銀行勘定・信託勘定）

（単位：億円）

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	54	—	15	—
債権	1,574	—	2,211	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,596	31	1,993	17
その他	149	—	118	—
計	**4,374**	**31**	**4,339**	**17**
保証	3,244	5,079	2,737	4,148
信用	25,838	1,271	26,630	1,411
合計	**33,457**	**6,382**	**33,707**	**5,577**

注）1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。
　　2. 一部、区分の見直しを行っております。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	220	—	28	991	5,142	6,382

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2019年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	221	—	—	725	4,630	5,577

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	88	85
その他	—	—
計	**88**	**85**
保証	—	—
信用	261	109
合計	**350**	**194**

注) 一部、区分の見直しを行っております。

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,457**	**6,382**	**33,707**	**5,577**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,172	76	9,739	65
(%)	(27.4)	(1.2)	(28.9)	(1.2)
運転資金	24,285	6,306	23,967	5,512
(%)	(72.6)	(98.8)	(71.1)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,438	6,382	33,693	5,577
中小企業等貸出金残高(B)	14,226	5,082	15,053	4,107
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	42.5%	79.6%	44.6%	73.6%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**6,055**	**3,458**	**9,513**	**5,850**	**2,957**	**8,807**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	中間期末残高	**6,683**	**3,126**	**9,810**	**6,397**	**2,267**	**8,665**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	2,633	—	2,633	2,986	—	2,986
	(%)	(43.5)	—	(27.7)	(51.1)	—	(33.9)
	中間期末残高	2,052	—	2,052	2,621	—	2,621
	(%)	(30.7)	—	(20.9)	(41.0)	—	(30.3)
地方債	平均残高	15	—	15	13	—	13
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	中間期末残高	15	—	15	12	—	12
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	769	—	769	737	—	737
	(%)	(12.7)	—	(8.1)	(12.6)	—	(8.4)
	中間期末残高	885	—	885	811	—	811
	(%)	(13.2)	—	(9.0)	(12.7)	—	(9.4)
株式	平均残高	1,403	—	1,403	1,281	—	1,281
	(%)	(23.2)	—	(14.7)	(21.9)	—	(14.5)
	中間期末残高	2,577	—	2,577	2,082	—	2,082
	(%)	(38.6)	—	(26.3)	(32.5)	—	(24.0)
その他の証券	平均残高	1,232	3,458	4,690	831	2,957	3,788
	(%)	(20.3)	(100.0)	(49.3)	(14.2)	(100.0)	(43.0)
	うち外国債券	—	2,429	2,429	—	2,450	2,450
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	中間期末残高	1,152	3,126	4,279	869	2,267	3,137
	(%)	(17.3)	(100.0)	(43.6)	(13.6)	(100.0)	(36.2)
	うち外国債券	—	2,215	2,215	—	1,724	1,724
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	1,791	1,455
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	**1,803**	**1,467**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,050	800	—	—	200	—	—	2,050
地方債	2	10	1	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23	173	358	189	136	—	—	880
株式	—	—	—	—	—	—	2,577	2,577
その他の証券	7	19	141	587	1,017	560	1,970	4,303
うち外国債券	—	5	132	577	964	560	—	2,240
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2019年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,620	—	—	—	—	—	—	2,620
地方債	5	7	—	—	—	—	—	12
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6	239	334	139	83	—	—	804
株式	—	—	—	—	—	—	2,082	2,082
その他の証券	1	117	6	176	769	582	1,362	3,018
うち外国債券	—	113	—	161	746	582	—	1,604
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**0**	**0**

■諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.6
	総資産経常利益率	0.8	0.5
	総資産中間純利益率	0.5	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	5.7	8.2
	自己資本経常利益率	9.5	7.5
	自己資本中間純利益率	6.9	5.4

注）1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1}}{\text{(総資産期首残高＋総資産中間期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益※1－普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{\{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

※1 中間業務純(経常、純)利益×365日／183日
※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.51	2.17	0.68	0.49	2.22	0.63
資金調達利回り	0.08	1.64	0.23	0.09	1.48	0.19
資金粗利鞘	0.42	0.52	0.44	0.40	0.73	0.43

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	30,949	2,508	33,457	31,813	1,894	33,707
預金	(B)	38,633	137	38,770	38,643	53	38,697
比率	(A／B)	80.11%	1,821.91%	86.29%	82.32%	3,522.44%	87.10%
	期中平均	80.73%	1,789.66%	86.81%	81.11%	2,529.53%	86.05%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	6,683	3,126	9,810	6,397	2,267	8,665
預金	(B)	38,633	137	38,770	38,643	53	38,697
比率	(A／B)	17.30%	2,271.07%	25.30%	16.55%	4,217.22%	22.39%
	期中平均	15.48%	2,474.27%	24.23%	14.92%	3,730.39%	22.42%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■店舗等

(31) 店舗数等

(単位：店)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内	60	60

注）本支店及び出張所等です。

■資本

(32) 大株主の状況(2019年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注）自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

137 **中間連結財務諸表**
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

139 **中間財務諸表**
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書

みずほ証券　連結財務諸表

■中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年3月期 第2四半期連結会計期間（2018年9月30日現在）	2020年3月期 第2四半期連結会計期間（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	473,513	398,377
預託金	400,431	334,829
トレーディング商品	7,721,555	9,441,332
商品有価証券等	4,371,419	4,122,642
デリバティブ取引	3,350,135	5,318,689
約定見返勘定	—	172,168
営業有価証券等	52,712	64,064
営業貸付債権	6,771	9,380
信用取引資産	37,432	24,627
信用取引貸付金	25,839	19,032
信用取引借証券担保金	11,593	5,595
有価証券担保貸付金	7,057,781	6,848,428
借入有価証券担保金	2,643,074	3,180,224
現先取引貸付金	4,414,707	3,668,203
立替金	650	951
有価証券等引渡未了勘定	58,360	43,359
短期貸付金	7,114	199
有価証券	1,592	109
その他の流動資産	471,340	521,273
貸倒引当金	△586	△14
流動資産計	**16,288,672**	**17,859,088**
固定資産		
有形固定資産	31,428	30,739
無形固定資産	93,008	83,669
投資その他の資産	123,207	100,192
投資有価証券	74,100	51,211
長期差入保証金	12,228	11,754
退職給付に係る資産	24,743	24,978
繰延税金資産	8,758	4,307
その他	6,887	11,405
貸倒引当金	△3,510	△3,464
固定資産計	**247,644**	**214,602**
資産合計	**16,536,316**	**18,073,690**

（単位：百万円）

科目	2019年3月期 第2四半期連結会計期間（2018年9月30日現在）	2020年3月期 第2四半期連結会計期間（2019年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	5,477,110	7,548,086
商品有価証券等	2,435,207	2,416,523
デリバティブ取引	3,041,903	5,131,563
約定見返勘定	254,153	—
信用取引負債	58,581	61,113
信用取引借入金	3,785	9,961
信用取引貸証券受入金	54,796	51,151
有価証券担保借入金	6,132,500	6,581,768
有価証券貸借取引受入金	1,067,629	746,715
現先取引借入金	5,064,871	5,835,053
預り金	324,298	296,244
受入保証金	386,150	409,959
有価証券等受入未了勘定	37,351	60,463
短期借入金	1,401,952	675,388
コマーシャル・ペーパー	272,800	319,000
1年内償還予定の社債	135,673	192,092
リース債務	339	—
未払法人税等	2,759	2,389
賞与引当金	15,735	13,186
変動報酬引当金	477	463
ポイント引当金	807	826
その他の流動負債	113,121	112,283
流動負債計	**14,613,812**	**16,273,267**
固定負債		
社債	765,955	748,442
長期借入金	209,000	132,000
リース債務	71	3,441
繰延税金負債	177	12
役員退職慰労引当金	157	102
執行役員退職慰労引当金	131	170
退職給付に係る負債	21,342	21,496
その他の固定負債	2,098	2,977
固定負債計	**998,933**	**908,644**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,358	2,472
特別法上の準備金計	**2,358**	**2,472**
負債合計	**15,615,105**	**17,184,384**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,276	358,445
利益剰余金	461,141	449,861
株主資本合計	**944,586**	**933,474**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,155	22,185
為替換算調整勘定	△59,532	△73,856
退職給付に係る調整累計額	3,636	2,176
その他の包括利益累計額合計	**△29,740**	**△49,494**
非支配株主持分	**6,365**	**5,326**
純資産合計	**921,211**	**889,306**
負債純資産合計	**16,536,316**	**18,073,690**

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2020年3月期 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	84,351	79,108
委託手数料	16,161	13,726
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18,683	19,565
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	20,880	19,730
その他の受入手数料	28,626	26,085
トレーディング損益	57,446	53,656
営業有価証券等損益	6,235	3,256
金融収益	54,384	54,357
営業収益計	**202,418**	**190,379**
金融費用	**45,992**	**51,939**
純営業収益	**156,425**	**138,439**
販売費・一般管理費	**133,253**	**124,837**
取引関係費	22,861	21,635
人件費	61,759	57,136
不動産関係費	15,973	14,696
事務費	13,445	13,204
減価償却費	14,099	14,472
租税公課	2,787	2,424
貸倒引当金繰入額	22	△1,076
その他	2,303	2,343
営業利益	**23,172**	**13,601**
営業外収益	**2,007**	**1,575**
営業外費用	**972**	**1,086**
経常利益	**24,206**	**14,090**
特別利益	**2,267**	**185**
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	2,264	161
金融商品取引責任準備金戻入	2	0
特別損失	**1,431**	**257**
固定資産除却損	121	126
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	—	23
減損損失	11	—
本社移転費用	—	102
システム障害関連損失	732	—
関係会社事業整理損失	564	—
税金等調整前四半期純利益	**25,042**	**14,018**
法人税、住民税及び事業税	3,290	1,278
法人税等還付税額	△238	△7
法人税等調整額	1,358	2,539
法人税等合計	**4,410**	**3,810**
四半期純利益	**20,631**	**10,208**
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	**△876**	**△175**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**21,508**	**10,383**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2020年3月期 第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
四半期純利益	**20,631**	**10,208**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	54
為替換算調整勘定	2,965	△10,577
退職給付に係る調整額	△283	△293
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	**2,358**	**△10,816**
四半期包括利益	**22,990**	**△607**
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,634	△309
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	△298

■中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2019年3月期 第2四半期会計期間（2018年9月30日現在）	2020年3月期 第2四半期会計期間（2019年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金	361,480	322,459
預託金	394,195	327,387
トレーディング商品	6,222,479	7,301,302
商品有価証券等	3,609,898	3,381,401
デリバティブ取引	2,612,581	3,919,900
約定見返勘定	—	153,968
営業有価証券等	26,692	32,201
信用取引資産	37,432	24,627
信用取引貸付金	25,839	19,032
信用取引借証券担保金	11,593	5,595
有価証券担保貸付金	4,546,806	4,819,856
借入有価証券担保金	2,643,074	3,180,224
現先取引貸付金	1,903,732	1,639,631
立替金	159	603
有価証券等引渡未了勘定	28,204	15,711
短期貸付金	23,272	46,891
その他の流動資産	444,233	463,750
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	12,084,952	13,508,757
固定資産		
有形固定資産	13,620	11,740
無形固定資産	53,840	50,023
投資その他の資産	321,330	304,964
投資有価証券	251,057	244,000
長期差入保証金	11,022	10,655
前払年金費用	17,697	19,956
繰延税金資産	23,987	17,001
その他	21,074	19,219
貸倒引当金	△3,508	△3,463
投資損失引当金	—	△2,404
固定資産計	388,790	366,729
資産合計	12,473,743	13,875,486

（単位：百万円）

科目	2019年3月期 第2四半期会計期間（2018年9月30日現在）	2020年3月期 第2四半期会計期間（2019年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債		
トレーディング商品	3,779,221	5,647,349
商品有価証券等	1,466,520	1,896,468
デリバティブ取引	2,312,701	3,750,881
約定見返勘定	258,073	—
信用取引負債	58,581	61,113
信用取引借入金	3,785	9,961
信用取引貸証券受入金	54,796	51,151
有価証券担保借入金	4,249,148	4,756,304
有価証券貸借取引受入金	1,067,898	746,974
現先取引借入金	3,181,249	4,009,329
預り金	299,676	294,385
受入保証金	362,644	342,089
有価証券等受入未了勘定	9,841	28,803
短期借入金	1,311,843	556,767
コマーシャル・ペーパー	272,800	319,000
1年内償還予定の社債	74,510	118,186
リース債務	339	—
未払法人税等	2,562	2,269
賞与引当金	8,312	6,327
変動報酬引当金	477	463
ポイント引当金	807	826
その他の流動負債	32,280	40,764
流動負債計	10,721,121	12,174,653
固定負債		
社債	635,730	670,218
長期借入金	209,000	132,000
退職給付引当金	19,462	19,481
その他の固定負債	1,360	2,175
固定負債計	865,553	823,875
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,358	2,472
特別法上の準備金計	2,358	2,472
負債合計	11,589,033	13,001,001
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	381,649	381,649
利益剰余金	363,174	354,325
株主資本合計	869,991	861,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,014	23,129
繰延ヘッジ損益	△12,296	△9,786
評価・換算差額等合計	14,718	13,343
純資産合計	884,709	874,485
負債純資産合計	12,473,743	13,875,486

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年3月期 第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2020年3月期 第2四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業収益		
受入手数料	75,522	72,003
トレーディング損益	52,680	50,169
営業有価証券等損益	4,382	2,163
金融収益	48,073	47,423
営業収益計	**180,658**	**171,759**
金融費用	**36,504**	**44,926**
純営業収益	**144,154**	**126,833**
販売費・一般管理費	**120,100**	**113,688**
取引関係費	26,776	26,083
人件費	44,747	41,300
不動産関係費	12,593	11,842
事務費	22,496	21,153
減価償却費	9,258	9,458
租税公課	2,633	2,294
貸倒引当金繰入額	22	△25
その他	1,571	1,581
営業利益	**24,054**	**13,144**
営業外収益	**7,943**	**3,479**
営業外費用	**131**	**67**
経常利益	**31,867**	**16,556**
特別利益	**2,350**	**185**
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	2,348	161
金融商品取引責任準備金戻入	2	0
特別損失	**533**	**464**
固定資産除却損	111	125
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	—	23
関係会社清算損	—	80
減損損失	11	—
本社移転費用	—	102
システム障害関連損失	410	—
投資損失引当金繰入額	—	127
税引前四半期純利益	**33,683**	**16,276**
法人税、住民税及び事業税	2,982	1,263
法人税等調整額	1,717	2,739
法人税等合計	**4,700**	**4,002**
四半期純利益	**28,983**	**12,274**

バーゼル規制関連資料

143 みずほフィナンシャルグループ

143 主要な指標

144 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 持株レバレッジ比率の構成に関する事項
- ＴＬＡＣ規制
- カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況

188 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 主な流動性資産の保有状況

190 みずほ銀行（連結）

190 主要な指標

191 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

230 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

231 みずほ銀行（単体）

231 主要な指標

232 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

242 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

243 みずほ信託銀行（連結）

243 主要な指標

244 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

284 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

285 みずほ信託銀行（単体）

285 主要な指標

286 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

296 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度第2四半期末	2019年度第1四半期末	2018年度第4四半期末	2018年度第3四半期末	2018年度第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	7,383,281	7,413,983	7,390,058	7,326,381	7,607,267
2	Tier 1 資本の額	9,161,779	8,956,734	9,232,160	9,175,195	9,434,893
3	総自己資本の額	10,864,818	10,714,473	10,917,507	10,920,208	11,214,088
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	60,599,128	59,928,686	57,899,567	61,655,523	60,240,051
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.18%	12.37%	12.76%	11.88%	12.62%
6	連結Tier 1 比率	15.11%	14.94%	15.94%	14.88%	15.66%
7	連結総自己資本比率	17.92%	17.87%	18.85%	17.71%	18.61%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.05%	0.05%	0.05%	0.03%	0.02%
10	G−SIB／D−SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	1.00%	0.75%	0.75%
11	最低連結資本バッファー比率	3.55%	3.55%	3.55%	2.65%	2.64%
12	連結資本バッファー比率	7.68%	7.87%	8.26%	7.38%	8.12%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	210,901,420	208,837,962	208,557,401	209,483,123	216,920,174
14	持株レバレッジ比率	4.34%	4.28%	4.42%	4.37%	4.34%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	58,141,304	61,006,477	59,797,149	59,793,333	62,485,008
16	純資金流出額	41,230,070	42,792,200	41,447,805	41,184,048	48,045,874
17	連結流動性カバレッジ比率	141.0%	142.5%	144.3%	145.2%	130.1%

注）項番15〜17には四半期平均値を記載しています。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結子会社	125社	122社

主要な連結子会社（及び主要な業務の内容）は、株式会社みずほ銀行（銀行業務）、みずほ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、みずほ証券株式会社（証券業務）です。

（C）持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（D）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（E）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		7,559,684	7,399,384	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,395,202	3,394,318	
2	うち利益剰余金の額		4,267,569	4,107,084	
1c	うち自己株式の額(△)		7,888	6,809	
26	うち社外流出予定額(△)		95,197	95,208	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		714	213	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,542,038	1,342,532	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		11,788	7,123	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	9,114,225	8,749,255	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		776,925	451,068	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		76,910	70,467	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		700,015	380,601	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		43,383	31,990	
11	繰延ヘッジ損益の額		△123,418	52,387	
12	適格引当金不足額		95,020	124,299	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		6	17	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		3,382	12,085	
15	退職給付に係る資産の額		682,547	690,358	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		2,990	3,764	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		26,120	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,506,958	1,365,973	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	7,607,267	7,383,281	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		30,891	30,398	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		303,000	—	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		303,000	—	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,903,891	1,835,398	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		2,600	400	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		164	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	76,264	56,900	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,827,626	1,778,498	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	9,434,893	9,161,779	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		994,185	1,066,642	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		170,370	145,364	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		9,681	8,319	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		613,542	484,014	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		129,106	90,636	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		484,436	393,377	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,457	3,818	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,457	3,818	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,792,236	1,708,160	

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度 中間期	ロ 2019年度 中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		2,631	3,618	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		10,410	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		／	1,502	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	13,041	5,120	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,779,194	1,703,039	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	11,214,088	10,864,818	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	60,240,051	60,599,128	
連結自己資本比率及び資本バッファー		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		12.62%	12.18%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		15.66%	15.11%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		18.61%	17.92%	
64	最低連結資本バッファー比率		2.64%	3.55%	
65	うち資本保全バッファー比率		1.87%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率		0.02%	0.05%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率		0.75%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率		8.12%	7.68%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		763,336	516,767	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		159,464	259,505	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		219,310	236,371	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		4,457	3,818	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		43,176	43,780	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		288,806	294,872	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		833,255	624,941	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		674,824	506,118	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 中間連結貸借対照表 2018年度中間期	ロ 公表 中間連結貸借対照表 2019年度中間期	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	46,579,445	43,444,902		
コールローン及び買入手形	336,548	665,089		
買現先勘定	10,275,017	13,660,375		
債券貸借取引支払保証金	2,709,640	3,070,458		
買入金銭債権	2,577,593	2,861,556		
特定取引資産	12,274,307	14,268,595		6−a
金銭の信託	409,725	347,461		
有価証券	34,975,299	30,466,939		2−b, 6−b
貸出金	80,516,017	79,653,636		6−c
外国為替	2,229,807	1,831,329		
金融派生商品	1,428,605	1,577,986		6−d
その他資産	4,342,091	4,539,742		6−e
有形固定資産	1,093,635	1,092,867		
無形固定資産	1,074,255	608,767		2−a
退職給付に係る資産	983,445	994,685		3
繰延税金資産	42,924	35,890		4−a
支払承諾見返	5,964,576	5,884,014		
貸倒引当金	△252,177	△276,615		
資産の部合計	**207,560,759**	**204,727,684**		
（負債の部）				
預金	120,819,088	125,713,322		
譲渡性預金	12,500,325	13,547,082		
コールマネー及び売渡手形	5,736,053	2,139,924		
売現先勘定	17,488,448	17,339,806		
債券貸借取引受入担保金	1,838,150	1,577,062		
コマーシャル・ペーパー	683,390	654,854		
特定取引負債	7,682,367	10,019,133		6−f
借用金	4,817,339	1,870,364		8−a
外国為替	473,194	546,283		
短期社債	303,302	349,751		
社債	8,696,783	8,673,153		8−b
信託勘定借	4,725,740	1,114,501		
金融派生商品	1,397,924	1,280,794		6−g
その他負債	4,174,229	4,636,480		
賞与引当金	49,284	49,276		
変動報酬引当金	1,500	1,335		
退職給付に係る負債	59,466	61,477		
役員退職慰労引当金	1,308	1,055		
貸出金売却損失引当金	1,153	541		
偶発損失引当金	4,750	5,096		
睡眠預金払戻損失引当金	19,802	15,888		
債券払戻損失引当金	28,197	20,731		
特別法上の引当金	2,358	2,472		
繰延税金負債	353,680	186,049		4−b
再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290		4−c
支払承諾	5,964,576	5,884,014		
負債の部合計	**197,888,149**	**195,753,746**		
（純資産の部）				
資本金	2,256,767	2,256,767		1−a
資本剰余金	1,138,434	1,137,550		1−b
利益剰余金	4,268,037	4,107,437		1−c
自己株式	△7,888	△6,809		1−d
株主資本合計	**7,655,351**	**7,494,945**		
その他有価証券評価差額金	1,335,533	1,066,749		
繰延ヘッジ損益	△123,418	52,387		5
土地再評価差額金	143,248	137,716		
為替換算調整勘定	△90,790	△148,153		
退職給付に係る調整累計額	277,466	233,831		
その他の包括利益累計額合計	**1,542,038**	**1,342,532**	(a)	
新株予約権	**714**	**213**		
非支配株主持分	**474,506**	**136,245**		7
純資産の部合計	**9,672,610**	**8,973,937**		
負債及び純資産の部合計	**207,560,759**	**204,727,684**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
1−a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1−b	資本剰余金	1,138,434	1,137,550	
1−c	利益剰余金	4,268,037	4,107,437	
1−d	自己株式	△7,888	△6,809	
	株主資本合計	**7,655,351**	**7,494,945**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,654,882	7,494,593	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,395,202	3,394,318	
2	うち利益剰余金の額	4,267,569	4,107,084	
1c	うち自己株式の額（△）	7,888	6,809	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
2−a	無形固定資産	1,074,255	608,767	
2−b	有価証券	34,975,299	30,466,939	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	9,381	7,080	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△306,710	△164,778	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	76,910	70,467	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	700,015	380,601	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	983,445	994,685	
	上記に係る税効果	△300,898	△304,326	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	682,547	690,358	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
4−a	繰延税金資産	42,924	35,890	
4−b	繰延税金負債	353,680	186,049	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290	
	無形固定資産の税効果勘案分	306,710	164,778	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	300,898	304,326	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	43,383	31,990	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	219,310	236,371	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	219,310	236,371	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△123,418	52,387	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△123,418	52,387	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	12,274,307	14,268,595	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	34,975,299	30,466,939	
6−c	貸出金	80,516,017	79,653,636	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,428,605	1,577,986	
6−e	その他資産	4,342,091	4,539,742	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	7,682,367	10,019,133	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,397,924	1,280,794	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	8,221	7,782	
16	普通株式等Tier1相当額	2,990	3,764	
37	その他Tier1相当額	2,600	400	
52	Tier2相当額	2,631	3,618	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	800,032	518,270	
18	普通株式等Tier1相当額	26,120	—	
39	その他Tier1相当額	164	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	10,410	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	／	1,502	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	763,336	516,767	
	その他金融機関等（10%超出資）	232,964	316,005	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	159,464	259,505	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
7	非支配株主持分	474,506	136,245	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	11,788	7,123	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	30,891	30,398	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	170,370	145,364	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	9,681	8,319	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8−a	借用金	4,817,339	1,870,364	
8−b	社債	8,696,783	8,673,153	
	合計	**13,514,122**	**10,543,518**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	994,185	1,066,642	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	**信用リスク**	**37,679,332**	**39,321,500**	**3,179,176**	**3,318,738**
2	うち、標準的手法適用分	1,864,650	1,746,997	149,172	139,759
3	うち、内部格付手法適用分	34,339,462	36,045,504	2,911,986	3,056,658
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,475,219	1,528,998	118,017	122,319
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**4,329,983**	**4,224,033**	**351,899**	**342,012**
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	181,060	191,124	15,040	15,676
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	954,725	785,753	80,379	65,991
	うち、ＣＶＡリスク	2,199,578	2,217,316	175,966	177,385
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	172,278	209,223	13,782	16,737
	その他	822,340	820,615	66,730	66,221
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**2,398,440**	**2,933,478**	**203,387**	**248,758**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**4,963,852**	／	**419,765**	／
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**588,585**	／	**49,912**	／
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**49,992**	／	**3,999**	／
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	／	—	／	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	／	**3,502,698**	／	**296,200**
11	**未決済取引**	**10,548**	**6,530**	**894**	**552**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**1,128,220**	**441,369**	**90,257**	**37,270**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	812,188	／	64,975	／
14	うち、外部格付準拠方式適用分	307,184	／	24,574	／
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	／	—	／
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	／	116,430	／	9,873
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	／	283,679	／	24,056
	うち、標準的手法適用分	／	30,262	／	2,421
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,847	10,996	707	920
16	**マーケット・リスク**	**2,377,608**	**2,939,149**	**190,208**	**235,131**
17	うち、標準的方式適用分	1,458,998	1,567,039	116,719	125,363
18	うち、内部モデル方式適用分	918,610	1,372,110	73,488	109,768
19	**オペレーショナル・リスク**	**3,201,774**	**3,285,870**	**256,141**	**262,869**
20	うち、基礎的手法適用分	647,827	608,277	51,826	48,662
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,553,946	2,677,592	204,315	214,207
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**1,239,667**	**946,938**	**102,287**	**77,668**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**60,599,128**	**60,240,051**	**4,847,930**	**4,819,204**

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

（単位：億円）

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	**1,939,457**	**483,338**	**24.92**	**1,868,769**	**423,633**	**22.66**
事業法人等向け	**1,686,380**	**302,727**	**17.95**	**1,698,679**	**302,668**	**17.81**
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	844,901	277,476	32.84	893,825	277,837	31.08
格付A1-B2	633,277	146,691	23.16	677,003	143,857	21.24
格付C1-D3	198,224	118,310	59.68	201,080	119,297	59.32
格付E1-E2	8,277	10,731	129.65	9,636	12,170	126.29
格付E2R-H1	5,122	1,742	34.01	6,105	2,512	41.15
ソブリン向け	776,144	8,965	1.15	741,047	9,101	1.22
格付A1-B2	775,009	8,131	1.04	740,117	8,399	1.13
格付C1-D3	1,133	832	73.47	927	701	75.61
格付E1-E2	2	1	56.74	2	0	45.75
格付E2R-H1	0	0	39.19	0	0	32.33
金融機関等向け	63,741	14,603	22.91	61,251	13,296	21.70
格付A1-B2	58,393	11,283	19.32	56,527	10,226	18.09
格付C1-D3	5,344	3,318	62.09	4,713	3,066	65.06
格付E1-E2	1	0	72.69	0	0	0.00
格付E2R-H1	2	0	29.94	9	3	32.32
事業法人向け（特定貸付債権）	1,592	1,681	105.59	2,555	2,433	95.21
リテール向け	**113,040**	**37,351**	**33.04**	**107,672**	**34,994**	**32.50**
居住用不動産向け	88,589	25,059	28.28	85,532	23,720	27.73
適格リボルビング型リテール向け	6,576	5,085	77.32	6,283	4,957	78.90
その他リテール向け	17,874	7,205	40.31	15,856	6,316	39.83
株式等	**51,745**	**83,839**	**162.02**	**41,753**	**68,068**	**163.02**
PD／LGD方式	42,139	52,667	124.98	33,627	41,717	124.05
マーケット・ベース方式（簡易手法適用分）	9,605	31,172	324.51	8,125	26,351	324.30
みなし計算	**20,586**	**37,026**	**179.85**	／	／	／
証券化	**45,253**	**4,331**	**9.57**	／	／	／
その他	**22,450**	**18,063**	**80.45**	**20,663**	**17,901**	**86.62**
標準的手法	**138,052**	**32,546**	**23.57**	**46,380**	**32,353**	**69.75**
みなし計算	／	／	／	**25,326**	**59,209**	**233.78**
証券化	／	／	／	**47,626**	**11,282**	**23.68**
CVAリスク	／	**22,173**	／	／	**21,995**	／
中央清算機関関連向け	／	**2,092**	／	／	**1,722**	／
合計	**2,077,509**	**540,150**	**25.99**	**1,988,103**	**550,197**	**26.48**

注）1.事業法人向け（特定貸付債権）はスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。
2.2019年度中間期のみなし計算はルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式、フォールバック方式を適用した資産の合計金額です。
3.金融庁告示第20号改正にともない、2019年度中間期のみなし計算及び証券化は内部格付手法の内訳から除外しています。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R*		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権（貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権）を有する債務者。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 帳簿価額 デフォルトしたエクスポージャー	ロ の総額 非デフォルトエクスポージャー	ハ 引当金	ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	560,796	78,277,208	215,070	78,622,934
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,698	26,834,507	—	26,839,206
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	5,275	50,244,030	2,810	50,246,495
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**570,771**	**155,355,746**	**217,880**	**155,708,636**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	18,376	5,945,316	23,767	5,939,925
6	コミットメント等	15,616	26,434,835	—	26,450,452
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**33,993**	**32,380,151**	**23,767**	**32,390,377**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**604,764**	**187,735,898**	**241,648**	**188,099,014**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 帳簿価額 デフォルトしたエクスポージャー	ロ の総額 非デフォルトエクスポージャー	ハ 引当金	ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	691,491	77,433,973	246,100	77,879,364
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,241	23,176,269	—	23,183,510
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	3,530	47,082,830	1,725	47,084,636
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**702,263**	**147,693,074**	**247,825**	**148,147,512**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	17,904	5,866,225	27,200	5,856,930
6	コミットメント等	9,268	27,581,917	—	27,591,186
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**27,173**	**33,448,143**	**27,200**	**33,448,116**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**729,437**	**181,141,217**	**275,025**	**181,595,629**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期 額
1	**2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高**		**653,659**
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	72,124
3		非デフォルト状態へ復帰した額	46,073
4		償却された額	22,596
5		その他の変動額	△86,342
6	**2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 (1+2−3−4+5)**		**570,771**

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番			2019年度中間期 額
1	**2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高**		**640,879**
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	178,519
3		非デフォルト状態へ復帰した額	45,947
4		償却された額	17,244
5		その他の変動額	△53,943
6	**2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 (1+2−3−4+5)**		**702,263**

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ｉ) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	66,102,098	467,936	78.11	67,863,464	0.00	0.3	38.00	1.5	664,156	0.97	900	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,107	1,474	75.00	7,940	0.27	0.0	37.97	3.8	4,439	55.91	8	／
4	0.50 以上0.75 未満	6,284	—	—	5,833	0.50	0.0	35.49	3.4	3,664	62.81	10	／
5	0.75 以上2.50 未満	128,826	5,111	75.00	85,064	1.24	0.0	37.97	1.3	60,186	70.75	402	／
6	2.50 以上10.00 未満	69,790	6,574	75.00	1,877	3.21	0.0	37.97	3.2	2,210	117.76	22	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,114	—	—	191	15.16	0.0	5.30	3.9	53	27.88	1	／
8	100.00(デフォルト)	1,802	—	—	2	100.00	0.0	30.82	1.0	0	36.97	0	／
9	小計	66,353,025	481,096	78.02	67,964,374	0.00	0.3	38.00	1.5	734,712	1.08	1,347	787
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	3,606,369	843,108	68.47	4,618,831	0.06	0.3	37.47	1.5	788,903	17.08	1,098	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	140,336	38,272	71.62	167,096	0.27	0.0	34.76	1.5	55,296	33.09	149	／
4	0.50 以上0.75 未満	92,297	22,242	54.12	99,739	0.50	0.0	36.64	1.7	52,737	52.87	179	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,774	42,464	69.49	240,074	1.12	0.0	37.07	1.1	175,765	73.21	999	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,274	13,728	72.61	14,083	3.16	0.0	42.03	1.7	16,730	118.78	186	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	265	—	—	265	100.00	0.0	96.57	5.0	75	28.24	250	／
9	小計	4,090,317	959,816	68.37	5,140,091	0.14	0.5	37.36	1.5	1,089,508	21.19	2,864	1,673
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	39,465,542	23,308,850	73.71	57,563,759	0.07	7.0	38.03	2.4	12,329,342	21.41	16,945	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,373,841	1,325,306	75.19	5,057,722	0.27	5.3	33.54	2.7	2,074,548	41.01	4,695	／
4	0.50 以上0.75 未満	3,499,199	943,452	74.03	4,072,508	0.50	3.8	33.90	2.8	2,289,355	56.21	6,948	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,616,743	1,147,157	75.92	4,948,057	1.19	5.0	31.92	2.8	3,556,995	71.88	18,898	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,470,179	335,920	69.61	1,253,154	3.66	6.0	30.29	2.7	1,157,675	92.38	14,126	／
7	10.00 以上100.00 未満	473,095	160,093	77.38	400,862	15.16	0.7	28.29	2.3	551,975	137.69	17,203	／
8	100.00(デフォルト)	346,619	27,415	73.89	345,218	100.00	0.5	40.03	2.2	107,016	30.99	129,650	／
9	小計	54,245,221	27,248,196	73.85	73,641,283	0.80	28.5	36.91	2.5	22,066,910	29.96	208,468	121,792
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	86,027	53,668	73.10	122,125	0.10	0.0	32.19	3.1	24,804	20.31	38	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	601,492	29,485	71.95	612,641	0.27	3.1	25.19	2.8	163,263	26.64	427	／
4	0.50 以上0.75 未満	643,451	16,959	71.32	636,153	0.50	3.4	22.87	3.1	201,174	31.62	732	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,310,885	45,293	74.58	1,301,707	1.20	5.9	21.50	3.4	540,949	41.55	3,466	／
6	2.50 以上10.00 未満	449,935	18,866	79.68	442,031	3.30	2.7	20.65	3.8	234,136	52.96	3,078	／
7	10.00 以上100.00 未満	157,157	5,157	74.51	153,317	15.16	0.7	18.78	3.1	121,803	79.44	4,369	／
8	100.00(デフォルト)	145,333	775	61.86	136,457	100.00	0.6	42.62	2.3	42,442	31.10	54,763	／
9	小計	3,394,284	170,206	73.84	3,404,435	5.72	16.7	23.42	3.2	1,328,574	39.02	66,876	39,070
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	2,600,569	305,192	76.56	2,414,041	0.09	0.4	35.28	4.3	756,824	31.35	819	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	400,392	185,609	78.26	432,729	0.27	0.0	39.64	4.2	265,989	61.46	474	／
4	0.50 以上0.75 未満	222,812	99,798	74.62	242,831	0.50	0.0	38.78	4.0	185,663	76.45	473	／
5	0.75 以上2.50 未満	400,411	92,648	75.08	321,920	0.97	0.0	38.15	4.5	316,881	98.43	1,191	／
6	2.50 以上10.00 未満	79,164	7,794	76.51	39,764	4.16	0.0	36.76	4.6	54,069	135.97	615	／
7	10.00 以上100.00 未満	42,410	1,400	93.96	9,800	15.16	0.0	37.97	3.9	19,729	201.31	564	／
8	100.00(デフォルト)	27,688	418	99.99	24,576	100.00	0.0	64.54	4.3	12,093	49.20	14,896	／
9	小計	3,773,450	692,861	76.59	3,485,664	1.01	0.6	36.56	4.3	1,611,251	46.22	19,035	11,121
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	3,682,099	115,548	100.00	3,797,647	0.05	1.0	90.00	5.0	3,956,333	104.17	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	95,148	—	—	95,148	0.27	0.4	90.00	5.0	150,572	158.25	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	39,354	—	—	39,354	0.50	0.3	90.00	5.0	80,497	204.54	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	105,586	—	—	105,586	1.25	0.2	90.00	5.0	291,781	276.34	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	12,058	—	—	12,058	4.06	0.0	90.00	5.0	46,523	385.81	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	943	—	—	943	15.16	0.0	90.00	5.0	6,318	669.85	／	／
8	100.00(デフォルト)	4,030	—	—	4,030	100.00	0.1	90.00	5.0	45,341	1,125.00	／	／
9	小計	3,939,221	115,548	100.00	4,054,769	0.21	2.3	90.00	5.0	4,577,368	112.88	／	／

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2018年度中間期											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	1,900,286	635,299	75.19	2,371,285	0.07	0.6	38.29	2.1	431,196	18.18	720	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	128,441	61,875	76.44	175,739	0.27	0.1	37.93	2.0	70,720	40.24	184	／
4	0.50 以上0.75 未満	146,916	20,555	81.80	163,730	0.50	0.1	37.86	1.8	85,199	52.03	311	／
5	0.75 以上2.50 未満	84,293	40,154	78.62	115,867	1.13	0.0	37.97	1.9	84,432	72.87	499	／
6	2.50 以上10.00 未満	13,609	—	—	13,047	3.40	0.0	37.96	2.5	14,622	112.07	168	／
7	10.00 以上100.00 未満	436	19,048	75.73	14,862	15.16	0.0	37.97	1.0	25,939	174.53	855	／
8	100.00（デフォルト）	1,905	—	—	1,905	100.00	0.0	55.41	1.0	1,067	56.00	970	／
9	**小計**	**2,275,890**	**776,933**	**75.65**	**2,856,439**	**0.31**	**1.1**	**38.24**	**2.0**	**713,178**	**24.96**	**3,711**	**2,168**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	87	—	—	87	2.12	0.0	42.69	1.0	49	55.82	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**87**	**—**	**—**	**87**	**2.12**	**0.0**	**42.69**	**1.0**	**49**	**55.82**	**0**	**0**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	922,426	12,592	100.00	935,019	0.08	0.1	6.14	—	139,131	14.88	312	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	49,619	—	—	49,619	0.27	0.0	13.12	—	15,467	31.17	52	／
4	0.50 以上0.75 未満	45,740	—	—	45,740	0.50	0.0	19.96	—	23,057	50.40	87	／
5	0.75 以上2.50 未満	71,032	—	—	71,032	1.66	0.0	26.50	—	54,315	76.46	449	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,166	—	—	6,166	3.74	0.0	37.97	—	6,136	99.51	87	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,119	—	—	1,119	15.16	0.0	37.97	—	1,882	168.13	64	／
8	100.00（デフォルト）	4,940	—	—	4,940	100.00	0.0	49.24	—	2,560	51.83	2,227	／
9	**小計**	**1,101,045**	**12,592**	**100.00**	**1,113,638**	**0.69**	**0.1**	**8.72**	**—**	**242,552**	**21.78**	**3,280**	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	31	0.18	0.4	77.41	／	2	7.82	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	70	0.35	2.0	78.04	／	9	13.14	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	241,806	873,575	14.80	371,125	2.31	479.3	78.03	／	207,006	55.77	6,708	／
6	2.50 以上10.00 未満	171,763	895,589	8.24	245,510	4.08	1,841.3	78.04	／	200,242	81.56	7,825	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,971	16,943	37.26	40,284	18.45	118.8	78.04	／	72,007	178.74	5,800	／
8	100.00（デフォルト）	521	1,337	11.36	670	100.00	2.0	71.84	／	533	79.54	438	／
9	**小計**	**448,063**	**1,787,445**	**11.72**	**657,693**	**4.06**	**2,444.0**	**78.03**	／	**479,801**	**72.95**	**20,773**	**12,136**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,587,493	—	—	1,621,320	0.07	123.8	29.13	／	89,974	5.54	361	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,403,767	—	—	1,405,418	0.19	90.5	31.43	／	176,710	12.57	883	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,073,588	—	—	2,078,207	0.35	145.1	33.14	／	420,958	20.25	2,460	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,921,100	94,608	97.90	1,971,708	0.67	178.3	36.00	／	673,648	34.16	4,718	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,595,251	743	100.00	1,597,278	1.12	122.3	36.04	／	768,886	48.13	6,385	／
6	2.50 以上10.00 未満	80,452	3,072	100.00	84,070	9.60	7.2	37.36	／	140,223	166.79	3,015	／
7	10.00 以上100.00 未満	29,884	2,332	100.00	32,229	48.13	3.1	39.78	／	61,705	191.45	6,179	／
8	100.00（デフォルト）	67,292	1,345	100.00	68,718	100.00	4.3	45.29	／	31,999	46.56	28,565	／
9	**小計**	**8,758,831**	**102,101**	**98.06**	**8,858,952**	**1.52**	**674.9**	**33.45**	／	**2,364,108**	**26.68**	**52,570**	**30,712**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	21	—	—	280,380	0.05	38.8	43.49	／	18,105	6.45	71	／
2	0.15 以上0.25 未満	8	—	—	54,272	0.17	4.3	43.08	／	8,740	16.10	41	／
3	0.25 以上0.50 未満	119,038	27	100.00	135,414	0.34	4.5	46.57	／	36,665	27.07	220	／
4	0.50 以上0.75 未満	185,818	572	75.15	184,617	0.69	70.0	26.63	／	40,919	22.16	322	／
5	0.75 以上2.50 未満	932,959	3,515	79.07	864,854	1.39	24.7	51.23	／	471,471	54.51	5,437	／
6	2.50 以上10.00 未満	375,436	1,936	66.77	164,544	6.32	10.4	19.74	／	48,416	29.42	1,781	／
7	10.00 以上100.00 未満	92,135	9,564	53.10	47,419	18.26	11.4	31.50	／	30,984	65.34	3,012	／
8	100.00（デフォルト）	69,080	2,701	90.54	55,052	100.00	2.8	43.88	／	24,155	43.87	22,226	／
9	**小計**	**1,774,499**	**18,317**	**65.81**	**1,786,555**	**4.93**	**167.2**	**43.22**	／	**679,460**	**38.03**	**33,114**	**19,346**
	合計（全てのポートフォリオ）	**150,153,939**	**32,365,116**	**70.60**	**172,963,985**	**0.64**	**3,336.7**	**38.16**	**2.10**	**35,887,475**	**20.67**	**412,043**	**238,808**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2019年度中間期 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	64,677,659	397,717	77.69	66,175,923	0.00	0.2	38.04	1.5	620,651	0.93	819	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,698	—	—	3,462	0.35	0.0	33.33	4.4	2,032	58.69	4	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	123,719	4,858	75.00	84,126	1.39	0.0	38.01	1.1	58,832	69.93	445	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,877	6,028	75.00	2,092	3.12	0.0	38.01	2.4	2,274	108.70	24	／
7	10.00 以上100.00 未満	8,876	—	—	176	14.89	0.0	4.99	3.2	44	25.43	1	／
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	96.59	1.0	0	30.50	0	／
9	小計	64,878,831	408,604	77.61	66,265,782	0.00	0.3	38.03	1.5	683,835	1.03	1,294	765
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	3,486,247	759,375	71.07	4,461,546	0.05	0.3	37.80	1.6	698,397	15.65	899	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	170,352	36,587	66.82	229,763	0.39	0.0	36.90	1.5	91,569	39.85	287	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	193,659	36,157	80.42	199,650	1.11	0.0	36.52	1.0	141,086	70.66	817	／
6	2.50 以上10.00 未満	64,654	16,002	74.84	49,253	3.06	0.0	38.09	1.0	49,828	101.16	575	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	989	—	—	989	100.00	0.0	96.59	5.0	301	30.49	931	／
9	小計	3,915,903	848,122	71.36	4,941,203	0.16	0.5	37.72	1.5	981,183	19.85	3,510	2,074
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	41,673,951	24,850,054	73.88	60,967,145	0.06	7.6	37.94	2.4	12,011,691	19.70	15,335	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,763,686	2,222,755	74.39	8,884,678	0.36	8.7	33.43	2.6	4,030,496	45.36	10,839	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,662,998	1,124,740	75.61	5,086,770	1.17	4.8	31.97	2.8	3,604,010	70.85	19,060	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,594,605	290,220	70.07	1,448,113	3.59	258.0	31.66	2.8	1,420,191	98.07	16,547	／
7	10.00 以上100.00 未満	520,873	167,834	73.28	467,318	14.89	3.6	28.35	2.4	649,058	138.88	19,737	／
8	100.00（デフォルト）	504,970	21,489	77.43	457,898	100.00	0.5	44.35	2.5	179,208	39.13	188,766	／
9	小計	56,721,085	28,677,095	73.95	77,311,925	0.92	283.5	36.89	2.5	21,894,657	28.31	270,287	159,743
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	271,833	42,747	74.31	303,463	0.07	0.0	34.92	2.9	59,382	19.56	72	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,387,563	55,489	73.90	1,411,180	0.37	7.0	24.70	3.1	427,790	30.31	1,300	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,272,093	40,520	74.47	1,267,074	1.13	5.7	22.33	3.3	532,571	42.03	3,213	／
6	2.50 以上10.00 未満	545,060	20,084	80.97	548,135	3.23	90.2	21.08	3.7	294,896	53.79	3,785	／
7	10.00 以上100.00 未満	194,913	1,240	82.52	190,175	14.89	1.8	16.91	3.3	135,941	71.48	4,790	／
8	100.00（デフォルト）	127,603	650	75.98	120,169	100.00	0.8	39.66	2.4	40,983	34.10	44,385	／
9	小計	3,799,067	160,733	75.11	3,840,198	4.84	105.8	24.29	3.2	1,491,566	38.84	57,548	34,011
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,024,842	304,338	76.96	2,761,973	0.08	0.4	34.82	4.2	771,956	27.94	770	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	637,610	247,845	76.57	719,598	0.36	0.1	38.15	4.1	469,812	65.28	999	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	378,795	148,504	75.89	315,745	0.95	0.0	38.84	4.0	296,363	93.86	1,167	／
6	2.50 以上10.00 未満	81,437	5,790	90.60	49,796	3.32	0.0	37.58	3.9	62,323	125.15	625	／
7	10.00 以上100.00 未満	16,259	5,922	77.36	14,165	14.89	0.0	38.01	4.6	29,303	206.87	801	／
8	100.00（デフォルト）	26,686	264	99.99	25,756	100.00	0.0	61.97	4.3	13,769	53.45	14,860	／
9	小計	4,165,631	712,665	76.73	3,887,036	0.96	0.7	35.99	4.2	1,643,529	42.28	19,225	11,362
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	2,968,787	4,230	100.00	2,973,018	0.04	1.0	90.00	5.0	2,995,254	100.74	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	108,912	—	—	108,912	0.32	0.6	90.00	5.0	182,600	167.65	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	35,364	—	—	35,364	1.14	0.2	90.00	5.0	94,100	266.09	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	12,957	—	—	12,957	4.01	0.0	90.00	5.0	49,559	382.48	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,628	—	—	1,628	14.89	0.0	90.00	5.0	10,454	642.12	／	／
8	100.00（デフォルト）	3,771	—	—	3,771	100.00	0.1	90.00	5.0	42,434	1,124.99	／	／
9	小計	3,131,421	4,230	100.00	3,135,652	0.21	2.2	90.00	5.0	3,374,403	107.61	／	／

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2019年度中間期 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,080,004	371,257	76.15	2,362,658	0.06	0.6	38.33	1.5	313,244	13.25	621	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	160,942	37,849	77.75	190,373	0.38	0.2	38.01	2.4	95,641	50.23	275	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	48,433	28,764	79.82	71,395	1.07	0.0	38.01	2.1	53,563	75.02	291	／
6	2.50 以上10.00 未満	11,829	3,961	89.12	15,359	3.48	0.0	38.71	2.1	17,059	111.06	206	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,197	—	—	2,197	14.89	0.0	38.01	5.0	4,613	209.90	124	／
8	100.00（デフォルト）	169	—	—	169	100.00	0.0	27.53	5.0	66	39.00	41	／
9	小計	2,303,577	441,832	76.65	2,642,154	0.15	0.9	38.30	1.6	484,188	18.32	1,561	922
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	982,927	48,968	100.00	1,031,895	0.07	0.1	38.01	—	128,381	12.44	281	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	81,607	1,427	100.00	83,035	0.31	0.0	37.85	—	27,978	33.69	100	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	80,039	—	—	80,039	1.17	0.0	38.01	—	53,442	66.76	356	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,368	—	—	6,368	4.05	0.0	38.01	—	6,515	102.32	98	／
7	10.00 以上100.00 未満	11,483	—	—	11,483	14.89	0.0	38.01	—	19,845	172.82	650	／
8	100.00（デフォルト）	34,084	—	—	34,084	100.00	0.0	53.06	—	19,894	58.36	16,495	／
9	小計	1,196,510	50,395	100.00	1,246,905	3.04	0.1	38.41	—	256,058	20.53	17,982	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	2	0.15	0.0	72.24	／	0	6.40	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	41	0.36	1.0	78.45	／	5	13.50	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	231,299	857,893	13.82	349,960	2.34	584.0	78.44	／	198,175	56.62	6,446	／
6	2.50 以上10.00 未満	168,103	888,975	7.75	236,971	4.16	2,063.1	78.45	／	196,596	82.96	7,736	／
7	10.00 以上100.00 未満	34,930	17,949	32.14	40,698	19.46	208.3	78.45	／	72,395	177.88	6,214	／
8	100.00（デフォルト）	497	1,249	11.88	643	100.00	1.9	71.85	／	543	84.48	418	／
9	小計	434,831	1,766,068	10.95	628,318	4.24	2,858.5	78.44	／	467,717	74.43	20,816	12,302
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,755,235	—	—	1,791,921	0.08	206.4	28.65	／	106,231	5.92	440	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,038,602	—	—	1,040,802	0.20	95.1	31.83	／	136,002	13.06	684	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,088,660	—	—	2,083,879	0.35	226.7	32.04	／	403,441	19.36	2,348	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,866,845	77,280	98.59	1,907,129	0.65	266.8	34.95	／	622,311	32.63	4,324	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,522,948	494	100.00	1,524,786	1.11	181.5	34.98	／	705,395	46.26	5,826	／
6	2.50 以上10.00 未満	113,193	2,168	100.00	115,653	9.46	15.5	36.38	／	186,840	161.55	3,981	／
7	10.00 以上100.00 未満	22,223	1,988	100.00	24,223	48.29	3.6	39.31	／	45,449	187.62	4,620	／
8	100.00（デフォルト）	63,579	1,150	100.00	64,891	100.00	5.1	44.53	／	32,113	49.48	26,331	／
9	小計	8,471,288	83,083	98.69	8,553,289	1.49	1,001.1	32.65	／	2,237,786	26.16	48,559	28,699
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	25	—	—	241,664	0.06	35.1	47.75	／	18,303	7.57	72	／
2	0.15 以上0.25 未満	10	—	—	63,551	0.18	3.6	46.78	／	11,465	18.04	55	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,080	48	100.00	115,326	0.35	3.2	47.54	／	32,000	27.74	192	／
4	0.50 以上0.75 未満	67,029	75	75.01	64,073	0.66	78.1	59.12	／	31,619	49.34	249	／
5	0.75 以上2.50 未満	905,837	3,012	80.12	850,557	1.37	27.8	44.23	／	405,631	47.69	4,810	／
6	2.50 以上10.00 未満	338,238	1,733	64.02	154,456	6.44	16.2	18.57	／	42,405	27.45	1,464	／
7	10.00 以上100.00 未満	83,159	8,773	50.22	43,676	17.83	14.7	33.26	／	29,956	68.58	2,814	／
8	100.00（デフォルト）	65,014	2,369	93.71	51,344	100.00	2.6	47.64	／	24,104	46.94	22,536	／
9	小計	1,574,395	16,012	64.04	1,584,651	5.16	181.7	43.02	／	595,487	37.57	32,195	19,027
	合計（全てのポートフォリオ）	150,592,543	33,168,843	70.77	174,037,117	0.70	4,435.8	38.04	2.1	34,110,415	19.59	472,982	268,911

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度中間期

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク･アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	24,962	—	70%	—	24,962	—	—	24,962	17,473	99
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,255	—	115%	—	3,260	—	—	3,260	3,749	91
弱い(Weak)		10,884	—	250%	—	11,045	—	—	11,045	27,614	883
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		**42,183**	**—**	**—**	**—**	**48,581**	**—**	**—**	**48,581**	**48,837**	**5,731**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	6,299	—	70%					6,299	4,409	25
	2.5 年以上	59,337	26,856	95%					79,483	75,509	317
良(Good)	2.5 年未満	9	—	95%					9	9	0
	2.5 年以上	21,384	3,970	120%					24,385	29,263	97
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**87,031**	**30,826**	**—**					**110,178**	**109,191**	**440**
株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)											
マーケット･ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	
簡易手法－上場株式		872,252	22,143	300%					894,395	2,683,187	
簡易手法－非上場株式		60,140	1,733	400%					61,440	245,761	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**932,392**	**23,877**	**—**					**955,836**	**2,928,949**	
100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,528	—	100%					4,528	4,528	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト･ファイナンス、オブジェクト･ファイナンス、コモディティ･ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%）

2019年度中間期

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	48,541	—	50%	—	48,541	—	—	48,541	24,270	—
	2.5 年以上	25,010	—	70%	—	25,010	—	—	25,010	17,507	100
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		3,716	9,932	115%	—	11,166	—	—	11,166	12,841	312
弱い（Weak）		11,172	—	250%	—	11,292	—	—	11,292	28,232	903
デフォルト（Default）		6,415	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		94,856	9,932	—	—	105,324	—	—	105,324	82,852	5,972
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	2,128	—	70%					2,128	1,490	8
	2.5 年以上	124,662	2,985	95%					126,913	120,567	507
良（Good）	2.5 年未満	3,121	—	95%					3,122	2,966	12
	2.5 年以上	11,103	8,711	120%					17,642	21,170	70
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		141,016	11,696	—					149,806	146,194	599
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		653,493	55,477	300%					708,970	2,126,912	
簡易手法－非上場株式		65,535	1,648	400%					66,771	267,087	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		719,029	57,125	—					775,742	2,394,000	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,440	—	100%					4,440	4,440	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ｉ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2018年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス　リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	10,201	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10,201
2	日本国政府及び日本銀行向け	8,487,594	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8,487,594
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	59,051	–	38,912	–	108,388	–	41,517	–	–	–	247,870
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	45,808	–	–	–	–	–	–	–	–	–	45,808
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	8,767	–	0	–	15	–	–	–	8,783
7	国際開発銀行向け	2,821	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,821
8	地方公共団体金融機構向け	–	36,000	–	–	–	–	–	–	–	–	36,000
9	我が国の政府関係機関向け	–	566,186	–	–	–	–	–	–	–	–	566,186
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	463,086	–	33,647	–	90,703	–	–	–	587,438
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,416,382	–	–	–	1,416,382
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	85	–	12	25	–	–	123
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	**合計**	8,605,476	602,186	510,767	–	142,122	–	1,548,631	25	–	–	11,409,210

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(単位：百万円)

		2019年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス　リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	98	–	–	–	–	–	–	–	–	–	98
2	日本国政府及び日本銀行向け	331,681	–	–	–	–	–	–	–	–	–	331,681
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	45,249	–	45,540	–	119,620	–	45,010	–	–	–	255,420
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	491	–	–	–	–	–	–	–	–	–	491
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	914	–	7	–	2	–	–	–	924
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	0
9	我が国の政府関係機関向け	–	1,583	–	–	–	–	–	–	–	–	1,583
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	331,099	–	103,700	–	79,003	0	–	–	513,804
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,553,198	–	–	–	1,553,198
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	200	–	12	29	–	–	241
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	**合計**	377,519	1,583	377,554	–	223,528	–	1,677,228	29	–	–	2,657,443

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ｉ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	61,823,877	16,799,056	6,081,367	7,390,764	5,162
2	有価証券(負債性のもの)	26,303,832	535,373	198,610	267,613	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	50,137,483	109,012	2,843	105,593	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**138,265,193**	**17,443,443**	**6,282,820**	**7,763,971**	**5,162**
5	うちデフォルトしたもの	174,020	278,197	117,123	52,746	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	62,565,410	15,313,953	6,410,014	6,690,798	2,623
2	有価証券(負債性のもの)	22,766,279	417,231	253,857	82,596	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	46,981,990	102,646	2,776	79,116	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**132,313,680**	**15,833,831**	**6,666,648**	**6,852,511**	**2,623**
5	うちデフォルトしたもの	277,294	276,580	113,709	88,656	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2018年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	10,201	—	10,201	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	8,487,594	—	8,487,594	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	247,870	—	247,870	—	103,494	41.75
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	45,808	—	45,808	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,783	—	8,783	—	1,769	20.14
7	国際開発銀行向け	2,821	—	2,821	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	36,000	—	36,000	—	3,600	10.00
9	我が国の政府関係機関向け	566,186	—	566,186	—	21,569	3.80
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	593,045	759	587,058	379	200,144	34.07
12	法人等向け	1,208,648	263,808	1,208,634	207,748	1,416,326	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	123	—	123	—	93	75.72
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**11,207,083**	**264,567**	**11,201,082**	**208,128**	**1,746,997**	**15.31**

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2019年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	98	—	98	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	331,681	—	331,681	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	255,420	—	255,420	—	113,929	44.60
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	491	—	491	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	924	—	924	—	189	20.48
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	0	—	0	—	0	10.00
9	我が国の政府関係機関向け	1,583	—	1,583	—	158	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	416,281	201,622	416,223	97,580	197,074	38.35
12	法人等向け	1,346,656	258,138	1,346,539	206,659	1,553,142	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	241	—	241	—	156	64.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**2,353,379**	**459,760**	**2,353,203**	**304,240**	**1,864,650**	**70.16**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2018年度中間期 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	611,652	611,652
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,028,501	1,028,501
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	23,483,705	23,481,461
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,867,370	1,867,370
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	479,801	479,801
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,364,108	2,364,108
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	679,460	679,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,586,769	4,586,769
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	955,779	955,779
16	**合計**	**36,057,149**	**36,054,905**

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期 イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	2019年度中間期 ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	584,579	584,579
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	913,530	913,530
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	23,456,991	23,455,859
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,969,851	1,969,851
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	467,717	467,717
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,237,786	2,237,786
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	595,487	595,487
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,374,403	3,374,403
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	740,247	740,247
16	**合計**	**34,340,594**	**34,339,462**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	／	2,381,522
マンデート方式	／	—
蓋然性方式250%	／	—
蓋然性方式400%	／	147,146
フォールバック方式1250%	／	3,999
合計	**2,058,655**	**2,532,668**

注）1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2018年度中間期の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2018年度中間期において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	279,700	256,537	／	／	506,701	191,124
2	期待エクスポージャー方式	／	／	1,739,752	1.4	2,435,654	785,753
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	337,612	41,269
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	10,489,748	779,346
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,797,493**

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	199,581	264,894	／	／	464,476	181,060
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,064,861	1.4	2,890,805	954,725
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	30,104	16,031
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	8,708,503	806,308
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,958,126**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2018年度中間期 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,298,716	2,217,316
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,298,716	2,217,316

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2019年度中間期 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	（ｉ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ii）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,341,435	2,199,578
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,341,435	2,199,578

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

		2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
項番	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	314,775	—	—	—	—	—	—	—	314,775
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,879	—	1,513	752	—	328	—	—	4,473
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	22,178	767	—	24	—	—	22,970
6	国際開発銀行向け	7,246	—	—	—	—	—	—	—	7,246
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	944	—	—	—	—	—	—	944
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	601,343	22,187	—	42,919	—	—	666,450
11	法人等向け	—	—	—	—	—	770,037	—	—	770,037
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	323,901	944	625,036	23,706	—	813,310	—	—	1,786,899

（単位：百万円）

		2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
項番	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	17,274	—	—	—	—	—	—	—	17,274
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,957	—	1,951	200	—	32	—	—	6,141
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15,275	262	—	12	—	—	15,550
6	国際開発銀行向け	7,984	—	—	—	—	—	—	—	7,984
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	695	—	—	—	—	—	—	695
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	617,485	18,798	—	17,421	—	—	653,705
11	法人等向け	—	—	—	—	—	666,953	—	—	666,953
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	29,216	695	634,712	19,261	—	684,420	—	—	1,368,305

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2018年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	9,264,162	0.00	0.0	37.97	4.6	53,572	0.57
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	349	0.27	0.0	37.97	2.9	167	47.98
4	0.50 以上0.75 未満	18	0.50	0.0	37.97	4.7	14	81.23
5	0.75 以上2.50 未満	3,617	0.92	0.0	37.97	4.7	3,576	98.88
6	2.50 以上10.00 未満	83	3.13	0.0	37.97	1.4	82	98.45
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**9,268,230**	**0.00**	**0.0**	**37.97**	**4.6**	**57,414**	**0.61**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,195,225	0.06	0.3	37.97	2.2	269,621	22.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,141	0.27	0.0	37.97	1.1	8,239	43.04
4	0.50 以上0.75 未満	2,901	0.50	0.0	37.90	3.8	2,650	91.33
5	0.75 以上2.50 未満	99	1.08	0.0	36.74	1.0	65	66.06
6	2.50 以上10.00 未満	4,462	3.13	0.0	37.97	0.8	4,116	92.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,221,830**	**0.07**	**0.4**	**37.96**	**2.2**	**284,692**	**23.30**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,056,522	0.07	2.4	37.85	3.2	274,198	25.95
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	60,313	0.27	1.2	34.63	2.6	24,751	41.03
4	0.50 以上0.75 未満	29,267	0.50	1.0	34.34	2.3	15,157	51.79
5	0.75 以上2.50 未満	39,562	1.19	1.2	33.82	2.9	30,049	75.95
6	2.50 以上10.00 未満	12,772	3.66	0.4	33.24	2.6	12,916	101.12
7	10.00 以上100.00 未満	2,449	15.16	0.1	32.49	2.1	3,852	157.27
8	100.00（デフォルト）	1,174	100.00	0.1	41.51	3.2	289	24.67
9	**小計**	**1,202,062**	**0.29**	**6.6**	**37.41**	**3.2**	**361,216**	**30.04**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	699	0.10	0.0	24.09	2.7	72	10.40
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	5,571	0.27	0.6	20.94	3.2	1,292	23.19
4	0.50 以上0.75 未満	3,684	0.50	0.6	23.38	3.2	1,294	35.12
5	0.75 以上2.50 未満	8,010	1.16	1.0	22.54	3.4	3,629	45.31
6	2.50 以上10.00 未満	3,737	3.18	0.3	22.17	3.9	2,135	57.12
7	10.00 以上100.00 未満	643	15.16	0.0	27.25	3.0	762	118.50
8	100.00(デフォルト)	441	100.00	0.0	40.44	3.5	91	20.70
9	**小計**	**22,788**	**3.44**	**2.7**	**22.75**	**3.4**	**9,278**	**40.71**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	184,823	0.11	0.2	39.90	4.5	75,328	40.75
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	35,721	0.27	0.0	38.53	4.6	22,589	63.23
4	0.50 以上0.75 未満	15,134	0.50	0.0	37.97	4.0	11,205	74.03
5	0.75 以上2.50 未満	27,293	1.03	0.0	37.97	4.2	26,187	95.94
6	2.50 以上10.00 未満	649	4.41	0.0	37.97	3.4	848	130.76
7	10.00 以上100.00 未満	493	15.16	0.0	37.97	5.0	1,039	210.61
8	100.00(デフォルト)	2,489	100.00	0.0	55.78	4.9	1,387	55.74
9	**小計**	**266,605**	**1.22**	**0.3**	**39.55**	**4.5**	**138,587**	**51.98**
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	732	1.92	0.8	27.68	／	259	35.43
6	2.50 以上10.00 未満	8	4.03	0.0	4.41	／	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	30	16.20	0.0	16.59	／	9	31.42
8	100.00(デフォルト)	2	100.00	0.0	39.11	／	1	41.47
9	**小計**	**774**	**2.87**	**0.9**	**27.03**	／	**270**	**34.97**
合計(全てのポートフォリオ)		**11,982,292**	**0.07**	**11.1**	**37.92**	**4.2**	**851,459**	**7.10**

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	7,411,769	0.00	0.0	38.01	4.5	116,117	1.56
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	39	0.26	0.0	38.01	2.7	17	45.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,009	1.07	0.0	38.01	4.6	3,000	99.72
6	2.50 以上10.00 未満	44	3.06	0.0	38.01	1.1	42	95.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**7,414,862**	**0.00**	**0.0**	**38.01**	**4.5**	**119,178**	**1.60**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,135,762	0.05	0.3	38.00	2.5	256,877	22.61
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,760	0.28	0.0	37.97	1.5	9,474	47.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	608	0.90	0.0	38.00	1.3	402	66.07
6	2.50 以上10.00 未満	1,976	3.06	0.0	38.01	0.5	1,885	95.38
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,158,108**	**0.06**	**0.4**	**38.00**	**2.5**	**268,638**	**23.19**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,404,849	0.06	2.5	37.90	3.4	344,069	24.49
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	88,520	0.34	2.1	35.25	2.5	40,473	45.72
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	77,958	1.20	1.2	36.53	2.5	61,284	78.61
6	2.50 以上10.00 未満	26,032	3.17	0.3	34.13	2.6	25,890	99.45
7	10.00 以上100.00 未満	9,722	14.89	0.1	36.46	1.9	16,896	173.77
8	100.00（デフォルト）	3,058	100.00	0.1	42.06	3.0	1,112	36.37
9	**小計**	**1,610,142**	**0.46**	**6.6**	**37.62**	**3.3**	**489,726**	**30.41**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	855	0.11	0.0	17.59	3.1	111	13.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	14,979	0.36	1.3	23.07	3.2	4,328	28.89
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,416	1.16	1.0	23.38	3.3	4,345	46.14
6	2.50 以上10.00 未満	6,584	3.20	0.3	24.10	3.9	4,160	63.18
7	10.00 以上100.00 未満	1,458	14.89	0.1	27.28	3.1	1,704	116.83
8	100.00(デフォルト)	565	100.00	0.0	28.27	2.9	169	30.04
9	小計	33,860	3.42	2.9	23.48	3.3	14,821	43.77
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	349,301	0.09	0.2	39.66	4.6	131,143	37.54
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,388	0.35	0.0	38.01	4.4	73,439	67.13
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	41,390	1.03	0.0	38.01	4.3	40,227	97.19
6	2.50 以上10.00 未満	2,933	3.29	0.0	38.01	4.5	3,890	132.58
7	10.00 以上100.00 未満	1,227	14.89	0.0	38.01	2.7	2,322	189.27
8	100.00(デフォルト)	2,913	100.00	0.0	54.83	4.9	1,734	59.54
9	小計	507,155	0.85	0.3	39.24	4.5	252,758	49.83
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	965	1.85	965.0	28.49	／	349	36.16
6	2.50 以上10.00 未満	7	3.95	14.0	4.41	／	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	53	14.11	50.0	30.81	／	30	57.58
8	100.00(デフォルト)	2	100.00	6.0	29.84	／	1	37.59
9	小計	1,028	2.77	1,035.0	28.44	／	381	37.06
合計(全てのポートフォリオ)		10,725,158	0.13	11,497.0	37.96	4.1	1,145,504	10.68

(E) CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	2,909	625,510	4,150	789,785	2,189,898	2,695,496
2	現金（外国通貨）	323,427	364,363	225,453	460,906	17,140,277	10,008,014
3	国内ソブリン債	43,261	364,529	153,714	339,703	2,228,480	3,041,321
4	その他ソブリン債	108,945	80,510	275,280	125,062	8,074,718	13,967,205
5	政府関係機関債	1,182	—	464	—	107,959	88,128
6	社債	2,248	17,621	2,137	12,379	1,161,719	1,766,822
7	株式	—	402,080	—	137,116	1,592,626	1,502,763
8	その他担保	—	3,105	—	—	21,869	363,831
9	**合計**	**481,975**	**1,857,721**	**661,201**	**1,864,955**	**32,517,551**	**33,433,583**

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	18,632	786,688	26,610	1,144,889	2,598,841	4,208,796
2	現金（外国通貨）	544,134	295,357	446,401	506,738	16,339,201	12,286,324
3	国内ソブリン債	26,988	327,724	108,062	388,487	3,274,008	3,709,661
4	その他ソブリン債	49,668	117,818	369,668	162,724	10,274,931	13,058,651
5	政府関係機関債	250	—	—	—	322,802	65,235
6	社債	80	54,168	80	5,279	943,560	1,741,963
7	株式	—	94,903	—	88,848	1,982,313	1,202,430
8	その他担保	—	—	—	—	15,478	466,944
9	**合計**	**639,753**	**1,676,660**	**950,822**	**2,296,967**	**35,751,137**	**36,740,008**

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 購入したプロテクション	2018年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,157,568	1,183,797
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	309,609	236,353
3	トータル・リターン・スワップ	4,543	11,358
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	**想定元本合計**	**1,472,821**	**1,431,508**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**2,769**	**17,589**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△16,171**	**△1,936**

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 購入したプロテクション	2019年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,117,851	1,057,878
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	497,393	223,065
3	トータル・リターン・スワップ	8,550	14,481
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	**想定元本合計**	**1,624,895**	**1,295,425**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**3,285**	**19,546**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△23,882**	**△2,404**

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2018年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	209,223
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	882,138	4,146
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	467,271	473
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	110,113	2,509
5	（ⅲ）レポ形式の取引	304,753	1,163
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	111,076	／
8	分別管理されていない当初証拠金	523,405	10,913
9	事前拠出された清算基金	332,180	176,936
10	未拠出の清算基金	36,459	17,226
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	172,278
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	758,273	10,993
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	184,021	753
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	275,072	7,738
5	（ⅲ）レポ形式の取引	299,179	2,501
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	208,390	／
8	分別管理されていない当初証拠金	515,946	10,197
9	事前拠出された清算基金	239,587	151,086
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	—	—
15	（ⅲ）レポ形式の取引	—	—
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	0	—	0	993,792	—	993,792	1,684,784	—	1,684,784
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	823,311	—	823,311
3	クレジットカード債権	—	—	—	295,700	—	295,700	86,699	—	86,699
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	698,091	—	698,091	774,772	—	774,772
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	25,767	538,309	564,077	160,855	—	160,855	1,138,283	—	1,138,283
7	事業法人向けローン	25,767	538,309	564,077	—	—	—	549,630	—	549,630
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	189	—	189
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	160,855	—	160,855	480,277	—	480,277
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	108,186	—	108,186
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,342,403	—	1,342,403	1,424,209	—	1,424,209
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	590,192	—	590,192
3	クレジットカード債権	—	—	—	338,941	—	338,941	71,688	—	71,688
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,003,462	—	1,003,462	762,329	—	762,329
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	83,178	258,934	342,112	184,323	—	184,323	1,469,583	—	1,469,583
7	事業法人向けローン	83,178	258,934	342,112	30,024	—	30,024	616,902	—	616,902
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	17	—	17
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	142,493	—	142,493	682,166	—	682,166
10	その他のホールセール	—	—	—	11,806	—	11,806	170,497	—	170,497
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,115	—	10,115
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	8,401	—	8,401
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,713	—	1,713
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,506	—	10,506
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,534	—	9,534
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	971	—	971
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	28,296	—	28,296
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	11,091	—	11,091
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	17,205	—	17,205
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	18,163	—	18,163
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	16,501	—	16,501
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,661	—	1,661
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,612,396	1,098,459	1,098,459	951,670	146,788	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,962	39,962	39,962	1,428	38,534	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,258	41,258	41,258	40,692	565	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,427	734	734	—	734	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	139,336	139,336	139,336	138,640	696	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,578,708	1,041,078	1,041,078	855,151	185,927	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,558	11,558	11,558	11,474	83	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	170,859	124,361	124,361	97,851	26,510	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	980	980	980	973	7	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,488	10,545	10,545	8,297	2,248	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	513,936	513,936	—	513,936	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,692	23,692	—	23,692	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	537,629	537,629	—	537,629	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	46,498	46,498	—	46,498	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,943	3,943	—	3,943	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,535,043	1,294,209	1,294,209	1,077,778	216,430	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	214,626	214,626	214,626	165,817	48,808	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	779	779	779	—	779	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	117,711	100,292	100,292	98,807	1,484	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,868,160	1,609,906	1,609,906	1,342,403	267,502	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	465,503	426,728	426,728	371,462	55,265	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,240	34,138	34,138	29,716	4,421	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	240,834	240,834	—	240,834	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,419	17,419	—	17,419	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	258,254	258,254	—	258,254	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	38,775	38,775	—	38,775	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,102	3,102	—	3,102	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,756,702	2,756,702	2,756,702	1,663,190	1,093,512	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46,328	46,328	46,328	21,594	24,734	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,337	9,337	9,337	—	9,337	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	199	199	199	0	199	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,468,602	1,468,602	1,468,602	875,596	593,005	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,338,025	1,338,025	1,338,025	809,088	528,937	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	16,240	16,240	16,240	100	16,140	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	199	199	199	0	199	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	104,871	104,871	104,871	63,281	41,590	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	112,819	112,819	112,819	59,556	53,262	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	30,262	30,262	30,262	20	30,242	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,496	2,496	2,496	0	2,496	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,893	8,893	8,893	5,366	3,526	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,567	9,567	9,567	5,050	4,516	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,421	2,421	2,421	1	2,419	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	199	199	199	0	199	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,569,974	2,569,974	2,569,974	1,149,834	1,420,140	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	195,703	195,703	195,703	172,193	23,510	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,332	102,332	102,332	102,182	150	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,754	25,754	25,754	—	25,754	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27	27	27	0	27	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,680,444	1,680,444	1,680,444	828,912	851,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,213,321	1,213,321	1,213,321	595,297	618,024	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27	27	27	0	27	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	346,684	346,684	346,684	206,794	139,890	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	307,184	307,184	307,184	119,679	187,504	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	347	347	347	0	347	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27,734	27,734	27,734	16,543	11,191	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,574	24,574	24,574	9,574	15,000	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27	27	27	0	27	—	—	—

項番		2019年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2019年度中間期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	472,357	407,732
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	600,674	642,113
3	外国為替リスクの額	112,048	54,390
4	コモディティ・リスクの額	203,056	202,894
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	58,424	36,106
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	120,477	115,761
9	**合計**	**1,567,039**	**1,458,998**

(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

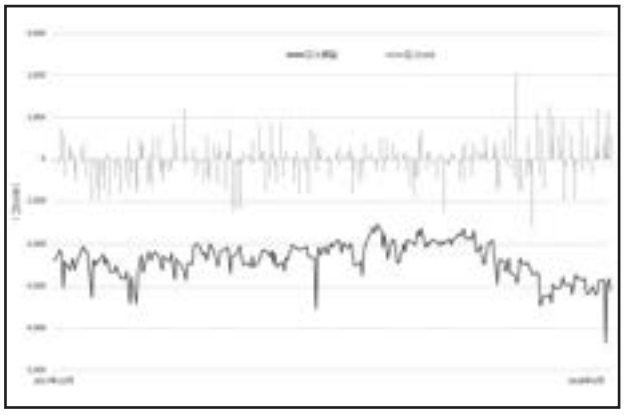
(単位：百万円)

項番		2018年度中間期	2019年度中間期
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	13,771	10,642
2	平均値	7,465	6,364
3	最小値	4,800	5,022
4	期末	9,783	8,221
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	40,186	25,349
6	平均値	22,684	18,105
7	最小値	15,557	13,614
8	期末	28,024	20,152
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

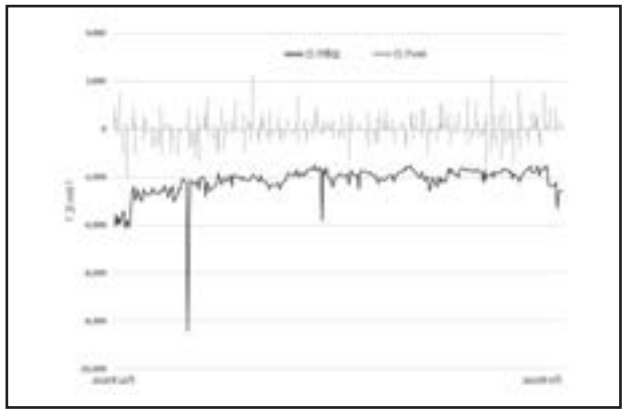
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、$\sqrt{T}$倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック･テスティングの結果

2018年度中間期



2019年度中間期



注）過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2019年度中間期1回（2018年度中間期0回）であり、VARモデル（片側信頼区間99%）が十分な精度を有しているものと考えられます。
超過日：2019年8月1日、超過額：136百万円、超過の主な要因：為替変動

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	1,037,704	807,937	△352,541	△274,294
2	下方パラレルシフト	0	0	402,813	376,514
3	スティープ化	457,473	401,997	／	／
4	フラット化	38,906	99,613	／	／
5	短期金利上昇	307,382	311,967	／	／
6	短期金利低下	38,398	82,399	／	／
7	最大値	1,037,704	807,937	402,813	376,514
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2018年度中間期	
8	Tier1資本の額	9,161,779		9,434,893	

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2018年度中間期	2019年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		180,859,345	171,932,204
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		207,560,759	204,727,684
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		26,701,414	32,795,479
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		1,703,252	1,358,382
3		オン・バランス資産の額	（イ）	179,156,092	170,573,822
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,598,990	2,218,509
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		7,139,889	6,869,737
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		901,979	1,070,744
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		／	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		129,496	158,605
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		1,437,266	1,301,013
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		1,304,158	1,157,401
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	10,903,464	10,461,209
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		12,984,658	16,730,834
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		4,791,151	5,547,580
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		462,064	497,116
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	8,655,570	11,680,370
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		46,062,358	41,617,024
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		27,857,310	23,431,006
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	18,205,047	18,186,017
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	9,434,893	9,161,779
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	216,920,174	210,901,420
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.34%	4.34%

注）当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年度中間期
想定される処理方針について		(1)	
	当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。		
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)	
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,383,281
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,778,498
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	1,778,498
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,703,039
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△200,019
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	158,012
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,745,045
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	10,906,825
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)	
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	3,138,071
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		／
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		／
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		／
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,514,978
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	4,653,049
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)	
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	15,559,874
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	5,915
21	その他調整項目	(ソ)	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	15,553,959
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)	
23	リスク・アセットの額	(ネ)	60,599,128
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	210,901,420
外部TLAC比率及び資本バッファー		(6)	
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		25.66%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		22.11%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		7.37%
27	連結資本バッファー比率		7.68%
28	最低連結資本バッファー比率		3.55%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.05%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%

(2)TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・経過措置は考慮せず・額面金額を記載)

みずほ銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期 債権者順位 1 最劣後		2		3		4		5 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,389	—	1,805,004	—	1,231,910	—	161,940	503,000	3,138,071	—	10,530,314
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	3,690,389	—	1,805,004	—	1,231,910	—	161,940	503,000	3,138,071	—	10,530,314
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	—	1,805,004	—	1,069,970	—	—	—	3,138,071	—	9,703,434
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	560,820	—	560,820
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	80,000	—	—	—	1,428,551	—	1,508,551
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	894,970	—	—	—	1,013,750	—	1,908,720
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	95,000	—	—	—	134,950	—	229,950
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,690,389	—	1,805,004	—	—	—	—	—	—	—	5,495,393

みずほ信託銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)－(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	—	—	262,874

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816

（3）TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期 債権者順位 1 最劣後	2	3	4 最優先	合計
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	3,453,427	1,805,000	1,393,850	3,143,160	9,795,437
3	うち除外債務（ロ）	—	—	—	5,089	5,089
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	3,453,427	1,805,000	1,393,850	3,138,071	9,790,348
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,805,000	1,393,850	3,138,071	9,790,348
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	560,820	560,820
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	403,880	1,428,551	1,832,431
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	894,970	1,013,750	1,908,720
9	残存期間 10年以上（永久債を除く）	—	—	95,000	134,950	229,950
10	残存期間 満期がないもの（永久債を含む）	3,453,427	1,805,000	—	—	5,258,427

注）1.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（161,940百万円）を含みます。
2.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
3.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	212,615	／	／
香港	2.50%	497,561	／	／
スウェーデン	2.50%	38,614	／	／
英国	1.00%	1,280,018	／	／
小計	／	2,028,809	／	／
合計	／	48,739,012	0.05%	30,299

注）カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき、開示しています。

（1）流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、件）

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1 適格流動資産の合計額		61,006,477		58,141,304	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		47,514,200	3,780,556	48,090,978	3,818,551
3 うち、安定預金の額		13,906,487	417,194	14,189,183	425,675
4 うち、準安定預金の額		33,607,713	3,363,361	33,901,795	3,392,876
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		71,022,521	39,052,826	67,649,885	37,382,086
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		65,249,261	33,279,566	62,328,776	32,060,977
8 うち、負債性有価証券の額		5,773,260	5,773,260	5,321,108	5,321,108
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		／	1,032,688	／	1,088,300
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額		25,590,001	7,144,993	25,477,034	7,247,435
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		1,652,278	1,652,278	1,712,249	1,712,249
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		13,354	13,354	21,958	21,958
13 うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額		23,924,368	5,479,360	23,742,825	5,513,226
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		6,081,169	1,611,371	5,929,160	1,751,224
15 偶発事象に係る資金流出額		76,837,915	748,208	76,950,652	761,259
16 資金流出合計額		／	53,370,645	／	52,048,857
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		14,622,670	1,359,837	13,579,436	1,203,956
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		10,525,493	7,345,107	10,883,207	7,565,165
19 その他資金流入額		7,564,995	1,873,499	7,797,451	2,049,665
20 資金流入合計額		32,713,159	10,578,444	32,260,095	10,818,787
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額		／	61,006,477	／	58,141,304
22 純資金流出額		／	42,792,200	／	41,230,070
23 連結流動性カバレッジ比率		／	142.5%	／	141.0%
24 平均値計算用データ数		59		62	

（2）流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

（A）時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

（B）流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

（C）算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

（D）その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■主な流動性資産の保有状況

（単位：億円）

項目	2018年度	2019年度中間期
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	451,086	434,449
売買目的有価証券	59,688	67,366
有価証券	291,350	297,644
満期保有目的の債券	16,022	10,625
その他有価証券	275,328	287,019
国内株式	31,435	28,976
国内債券	147,869	143,896
国債	118,961	114,263
地方債	2,098	2,351
社債	26,809	27,281
その他	96,023	114,145
外国債券	74,183	89,480
その他	21,839	24,665
合計	802,124	799,460
うち担保に供している総額	△96,919	△103,492
控除後合計	**705,205**	**695,968**

注）1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。
2. 担保に供している総額は、借用金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度第2四半期末	2019年度第1四半期末	2018年度第4四半期末	2018年度第3四半期末	2018年度第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	6,761,405	6,715,459	6,689,713	6,558,874	6,817,025
2	Tier 1資本の額	8,532,563	8,250,556	8,527,390	8,401,845	8,638,144
3	総自己資本の額	10,142,360	9,894,082	10,098,046	10,052,915	10,331,253
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	55,484,108	54,966,252	53,073,603	56,163,298	54,892,326
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	12.18%	12.21%	12.60%	11.67%	12.41%
6	連結Tier 1比率	15.37%	15.01%	16.06%	14.95%	15.73%
7	連結総自己資本比率	18.27%	18.00%	19.02%	17.89%	18.82%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	193,819,648	189,705,300	191,918,033	192,138,115	189,476,251
14	連結レバレッジ比率	4.40%	4.34%	4.44%	4.37%	4.55%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	53,764,846	56,724,830	55,706,178	55,624,609	53,829,761
16	純資金流出額	38,402,255	40,500,265	39,148,498	38,702,425	38,356,177
17	連結流動性カバレッジ比率	140.1%	140.0%	142.4%	143.7%	140.4%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結子会社	79社	79社

主要な連結子会社（及び主要な業務の内容）は、瑞穂銀行（中国）有限公司（銀行業務）、Mizuho Bank Europe N.V.（銀行業務、証券業務）、みずほ信用保証株式会社（信用保証業務）です。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,598,790	6,529,079	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額		2,983,035	2,913,324	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		—	—	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,351,897	1,276,653	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		338	374	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,951,026	7,806,107	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		572,765	272,495	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		14,681	11,731	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		558,083	260,763	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		10,977	4,718	
11	繰延ヘッジ損益の額		△125,439	54,917	
12	適格引当金不足額		93,590	123,560	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		6	17	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		3,323	11,590	
15	退職給付に係る資産の額		578,777	577,402	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,134,001	1,044,702	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,817,025	6,761,405	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		21,614	22,653	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		303,004	4	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		303,004	4	
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,894,619	1,827,657	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	73,500	56,500	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,821,119	1,771,157	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	8,638,144	8,532,563	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,164,555	1,212,007	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		4,804	4,985	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		609,805	483,233	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		609,805	483,233	
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		3,943	3,979	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		3,943	3,979	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,783,108	1,704,205	

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	94,407	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	90,000	94,407	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,693,108	1,609,797	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	10,331,253	10,142,360	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	54,892,326	55,484,108	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		12.41%	12.18%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		15.73%	15.37%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		18.82%	18.27%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		523,254	390,502	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		157,444	224,054	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		177,195	180,352	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		3,943	3,979	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		29,597	32,078	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		274,923	282,017	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		644,311	483,233	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	804	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 中間連結貸借対照表 2018年度中間期	ロ 公表 中間連結貸借対照表 2019年度中間期	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	39,350,258	40,921,832		
コールローン及び買入手形	334,722	945,089		
買現先勘定	6,123,234	10,413,701		
債券貸借取引支払保証金	—	52,192		
買入金銭債権	2,569,964	2,854,420		
特定取引資産	4,938,735	5,549,697		6−a
金銭の信託	503	503		
有価証券	33,378,690	29,455,245		2−b, 6−b
貸出金	75,086,462	77,351,656		6−c
外国為替	2,218,197	1,817,287		
金融派生商品	1,446,918	1,598,672		6−d
その他資産	2,822,437	3,090,929		6−e
有形固定資産	811,693	790,484		
無形固定資産	809,056	379,051		2−a
退職給付に係る資産	834,214	832,231		3
繰延税金資産	31,015	23,673		4−a
支払承諾見返	5,938,845	5,873,780		
貸倒引当金	△245,785	△270,499		
資産の部合計	**176,449,165**	**181,679,947**		
（負債の部）				
預金	115,628,823	122,428,113		
譲渡性預金	12,006,535	13,004,187		
コールマネー及び売渡手形	1,125,416	1,128,788		
売現先勘定	12,693,470	12,031,136		
債券貸借取引受入担保金	705,230	769,492		
コマーシャル･ペーパー	683,390	654,854		
特定取引負債	2,585,534	3,195,791		6−f
借用金	9,438,260	7,642,415		8−a
外国為替	524,812	590,832		
短期社債	30,502	30,751		
社債	2,441,525	1,496,050		8−b
金融派生商品	1,417,048	1,304,093		6−g
その他負債	2,454,309	3,353,111		
賞与引当金	25,384	28,229		
変動報酬引当金	573	382		
退職給付に係る負債	7,080	7,045		
役員退職慰労引当金	409	408		
貸出金売却損失引当金	1,153	541		
偶発損失引当金	4,750	5,096		
睡眠預金払戻損失引当金	17,906	14,100		
債券払戻損失引当金	28,197	20,731		
繰延税金負債	292,330	155,942		4−b
再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290		4−c
支払承諾	5,938,845	5,873,780		
負債の部合計	**168,117,224**	**173,799,168**		
（純資産の部）				
資本金	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,211,694	2,211,694		1−b
利益剰余金	2,983,035	2,913,324		1−c
株主資本合計	**6,598,794**	**6,529,083**		
その他有価証券評価差額金	1,132,979	968,545		
繰延ヘッジ損益	△125,439	54,917		5
土地再評価差額金	143,248	137,716		
為替換算調整勘定	△61,046	△104,200		
退職給付に係る調整累計額	262,156	219,674		
その他の包括利益累計額合計	**1,351,897**	**1,276,653**	(a)	
非支配株主持分	**381,248**	**75,042**		7
純資産の部合計	**8,331,940**	**7,880,779**		
負債及び純資産の部合計	**176,449,165**	**181,679,947**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,211,694	2,211,694	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,983,035	2,913,324	
	株主資本合計	**6,598,794**	**6,529,083**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,598,790	6,529,079	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,983,035	2,913,324	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
2−a	無形固定資産	809,056	379,051	
2−b	有価証券	33,378,690	29,455,245	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	9,380	7,080	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△245,671	△113,635	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	14,681	11,731	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	558,083	260,763	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	834,214	832,231	
	上記に係る税効果	△255,436	△254,829	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	578,777	577,402	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
4−a	繰延税金資産	31,015	23,673	
4−b	繰延税金負債	292,330	155,942	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290	
	無形固定資産の税効果勘案分	245,671	113,635	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	255,436	254,829	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	10,977	4,718	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	177,195	180,352	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	177,195	180,352	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△125,439	54,917	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△125,439	54,917	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
6−a	特定取引資産	4,938,735	5,549,697	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	33,378,690	29,455,245	
6−c	貸出金	75,086,462	77,351,656	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,446,918	1,598,672	
6−e	その他資産	2,822,437	3,090,929	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	2,585,534	3,195,791	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,417,048	1,304,093	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	523,254	390,502	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	523,254	390,502	
	その他金融機関等（10%超出資）	320,944	374,962	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	94,407	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	157,444	224,054	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
7	非支配株主持分	381,248	75,042	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	338	374	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	21,614	22,653	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	4,804	4,985	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8−a	借用金	9,438,260	7,642,415	
8−b	社債	2,441,525	1,496,050	
	合計	**11,879,785**	**9,138,465**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,164,555	1,212,007	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	**信用リスク**	**36,502,045**	**37,866,261**	**3,081,276**	**3,197,804**
2	うち、標準的手法適用分	1,730,406	1,509,468	138,432	120,757
3	うち、内部格付手法適用分	33,565,152	35,104,923	2,846,324	2,976,897
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,206,487	1,251,868	96,518	100,149
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**3,770,284**	**3,508,898**	**307,202**	**284,854**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	138,278	104,963	11,634	8,792
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	856,231	673,453	72,548	57,043
	うち、ＣＶＡリスク	2,036,868	2,020,759	162,949	161,660
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	130,974	131,048	10,477	10,483
	その他	607,932	578,674	49,591	46,874
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**1,828,413**	**2,216,923**	**155,049**	**187,995**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**4,778,640**	／	**404,097**	／
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**224,446**	／	**19,033**	／
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**40,715**	／	**3,257**	／
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	／	—	／	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	／	**2,997,504**	／	**253,360**
11	**未決済取引**	**10,531**	**1,110**	**892**	**93**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**1,057,361**	**404,288**	**84,588**	**34,283**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	808,831	／	64,706	／
14	うち、外部格付準拠方式適用分	240,029	／	19,202	／
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	／	—	／
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	／	114,719	／	9,728
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	／	281,068	／	23,834
	うち、標準的手法適用分	／	—	／	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720
16	**マーケット・リスク**	**1,479,754**	**2,202,261**	**118,380**	**176,180**
17	うち、標準的方式適用分	682,806	695,483	54,624	55,638
18	うち、内部モデル方式適用分	796,947	1,506,778	63,755	120,542
19	**オペレーショナル・リスク**	**2,267,254**	**2,349,951**	**181,380**	**187,996**
20	うち、基礎的手法適用分	478,911	441,936	38,312	35,354
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,788,342	1,908,015	143,067	152,641
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**1,011,018**	**836,599**	**83,570**	**68,817**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**55,484,108**	**54,892,326**	**4,438,728**	**4,391,386**

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	ハ 引当金	ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	554,692	72,817,297	212,283	73,159,707
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,698	25,951,713	—	25,956,412
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	5,275	43,012,737	2,809	43,015,203
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**564,667**	**141,781,748**	**215,092**	**142,131,323**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	18,376	5,919,547	23,744	5,914,179
6	コミットメント等	15,616	26,085,239	—	26,100,855
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**33,993**	**32,004,786**	**23,744**	**32,015,035**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**598,660**	**173,786,535**	**238,836**	**174,146,359**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	ハ 引当金	ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	685,781	75,073,421	243,534	75,515,668
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,241	22,634,939	—	22,642,181
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	3,530	44,825,791	1,723	44,827,598
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**696,553**	**142,534,152**	**245,257**	**142,985,448**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	17,904	5,855,875	27,177	5,846,602
6	コミットメント等	9,268	27,184,663	—	27,193,932
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**27,173**	**33,040,538**	**27,177**	**33,040,534**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**723,727**	**175,574,690**	**272,435**	**176,025,983**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

項番			2018年度中間期 額
1	**2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の残高**		**648,167**
2	貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	70,884
3		非デフォルト状態へ復帰した額	45,795
4		償却された額	22,596
5		その他の変動額	△85,992
6	**2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）**		**564,667**

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

（単位：百万円）

項番			2019年度中間期 額
1	**2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の残高**		**630,757**
2	貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	177,273
3		非デフォルト状態へ復帰した額	40,960
4		償却された額	17,244
5		その他の変動額	△53,271
6	**2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2−3−4+5）**		**696,553**

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ｉ) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	63,708,994	467,929	78.11	65,447,755	0.00	0.2	38.00	1.5	640,308	0.97	886	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,107	1,474	75.00	7,940	0.27	0.0	37.97	3.8	4,439	55.91	8	／
4	0.50 以上0.75 未満	6,284	—	—	5,833	0.50	0.0	35.49	3.4	3,664	62.81	10	／
5	0.75 以上2.50 未満	128,672	5,111	75.00	84,910	1.24	0.0	37.97	1.3	60,058	70.73	401	／
6	2.50 以上10.00 未満	69,724	6,574	75.00	1,876	3.21	0.0	37.97	3.2	2,210	117.76	22	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,106	—	—	191	15.16	0.0	5.30	3.9	53	27.88	1	／
8	100.00(デフォルト)	1,802	—	—	2	100.00	0.0	30.82	1.0	0	36.97	0	／
9	小計	63,959,692	481,089	78.02	65,548,510	0.00	0.3	38.00	1.5	710,735	1.08	1,332	778
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	4,989,257	1,747,034	59.03	6,465,528	0.06	0.3	37.61	1.6	1,137,508	17.59	1,450	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	140,336	38,272	71.62	167,096	0.27	0.0	34.76	1.5	55,296	33.09	149	／
4	0.50 以上0.75 未満	92,297	22,242	54.12	99,739	0.50	0.0	36.64	1.7	52,737	52.87	179	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,774	42,464	69.49	240,074	1.12	0.0	37.07	1.1	175,765	73.21	999	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,389	13,728	72.61	14,198	3.16	0.0	42.30	1.8	17,025	119.91	189	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	265	—	—	265	100.00	0.0	96.57	5.0	75	28.24	250	／
9	小計	5,473,321	1,863,742	59.57	6,986,902	0.12	0.5	37.52	1.6	1,438,408	20.58	3,219	1,882
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	37,278,964	22,893,931	73.80	55,060,905	0.07	7.0	38.00	2.4	11,770,533	21.37	16,292	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,296,249	1,322,021	75.24	4,977,888	0.27	5.2	33.56	2.7	2,043,294	41.04	4,624	／
4	0.50 以上0.75 未満	3,449,401	938,160	74.16	4,016,844	0.50	3.8	34.02	2.8	2,269,768	56.50	6,876	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,540,344	1,140,691	75.82	4,872,253	1.19	4.9	31.99	2.8	3,512,375	72.08	18,674	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,433,477	334,738	69.71	1,218,787	3.68	5.9	30.87	2.7	1,146,172	94.04	14,015	／
7	10.00 以上100.00 未満	470,557	159,891	77.38	398,173	15.16	0.7	28.41	2.3	550,511	138.25	17,161	／
8	100.00(デフォルト)	344,937	27,415	73.89	343,543	100.00	0.5	40.12	2.2	106,562	31.01	129,326	／
9	小計	51,813,932	26,816,850	73.94	70,888,397	0.82	28.2	36.88	2.5	21,399,217	30.18	206,970	121,028
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	86,027	53,668	73.10	122,125	0.10	0.0	32.19	3.1	24,804	20.31	38	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	601,492	29,485	71.95	612,641	0.27	3.1	25.19	2.8	163,263	26.64	427	／
4	0.50 以上0.75 未満	627,314	16,959	71.32	619,432	0.50	3.3	23.26	3.0	198,648	32.06	725	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,209,774	44,877	74.58	1,193,086	1.20	5.4	22.61	3.3	518,434	43.45	3,346	／
6	2.50 以上10.00 未満	437,769	18,866	79.68	430,045	3.30	2.6	21.05	3.8	232,124	53.97	3,054	／
7	10.00 以上100.00 未満	155,574	5,157	74.51	151,617	15.16	0.7	18.84	3.1	120,833	79.69	4,334	／
8	100.00(デフォルト)	144,391	775	61.86	135,515	100.00	0.6	42.64	2.2	42,257	31.18	54,415	／
9	小計	3,262,346	169,790	73.84	3,264,464	5.88	16.0	24.03	3.2	1,300,366	39.83	66,341	38,793
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	2,269,984	304,916	76.57	2,124,231	0.09	0.3	35.77	4.2	684,758	32.23	754	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	399,212	185,609	78.26	431,549	0.27	0.0	39.67	4.2	265,411	61.50	473	／
4	0.50 以上0.75 未満	211,532	100,692	74.62	232,196	0.50	0.0	39.22	4.1	180,686	77.81	458	／
5	0.75 以上2.50 未満	379,938	91,460	75.09	307,006	0.97	0.0	38.47	4.5	305,668	99.56	1,151	／
6	2.50 以上10.00 未満	79,164	7,794	76.51	39,764	4.16	0.0	36.76	4.6	54,069	135.97	615	／
7	10.00 以上100.00 未満	42,410	1,400	93.96	9,800	15.16	0.0	37.97	3.9	19,729	201.31	564	／
8	100.00(デフォルト)	27,688	418	99.99	24,576	100.00	0.0	64.54	4.3	12,093	49.20	14,896	／
9	小計	3,409,932	692,291	76.59	3,169,126	1.10	0.6	37.06	4.2	1,522,417	48.03	18,914	11,060
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	3,323,940	115,548	100.00	3,439,488	0.05	1.0	90.00	5.0	3,595,339	104.53	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	88,288	—	—	88,288	0.27	0.4	90.00	5.0	139,717	158.25	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	35,155	—	—	35,155	0.50	0.2	90.00	5.0	71,689	203.92	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	99,392	—	—	99,392	1.25	0.2	90.00	5.0	274,919	276.59	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	11,828	—	—	11,828	4.02	0.0	90.00	5.0	45,473	384.44	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	846	—	—	846	15.16	0.0	90.00	5.0	5,667	669.85	／	／
8	100.00(デフォルト)	4,113	—	—	4,113	100.00	0.1	90.00	5.0	46,279	1,125.00	／	／
9	小計	3,563,564	115,548	100.00	3,679,112	0.22	2.2	90.00	5.0	4,179,085	113.58	／	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2018年度中間期											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	1,897,987	635,299	75.19	2,369,071	0.07	0.6	38.29	2.1	430,986	18.19	720	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	128,441	61,875	76.44	175,739	0.27	0.1	37.93	2.0	70,720	40.24	184	／
4	0.50 以上0.75 未満	146,916	20,555	81.80	163,730	0.50	0.1	37.86	1.8	85,199	52.03	311	／
5	0.75 以上2.50 未満	84,293	40,154	78.62	115,867	1.13	0.0	37.97	1.9	84,432	72.87	499	／
6	2.50 以上10.00 未満	13,609	—	—	13,047	3.40	0.0	37.96	2.5	14,622	112.07	168	／
7	10.00 以上100.00 未満	436	19,048	75.73	14,862	15.16	0.0	37.97	1.0	25,939	174.53	855	／
8	100.00（デフォルト）	1,905	—	—	1,905	100.00	0.0	55.41	1.0	1,067	56.00	970	／
9	**小計**	**2,273,590**	**776,933**	**75.65**	**2,854,225**	**0.31**	**1.1**	**38.24**	**2.0**	**712,968**	**24.97**	**3,711**	**2,170**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	87	—	—	87	2.12	0.0	42.69	1.0	49	55.82	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**87**	**—**	**—**	**87**	**2.12**	**0.0**	**42.69**	**1.0**	**49**	**55.82**	**0**	**0**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	924,526	12,592	100.00	937,119	0.08	0.1	6.21	—	139,402	14.87	312	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	49,619	—	—	49,619	0.27	0.0	13.12	—	15,467	31.17	52	／
4	0.50 以上0.75 未満	43,441	—	—	43,441	0.50	0.0	19.27	—	22,041	50.73	83	／
5	0.75 以上2.50 未満	71,032	—	—	71,032	1.66	0.0	26.50	—	54,315	76.46	449	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,166	—	—	6,166	3.74	0.0	37.97	—	6,136	99.51	87	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,119	—	—	1,119	15.16	0.0	37.97	—	1,882	168.13	64	／
8	100.00（デフォルト）	4,940	—	—	4,940	100.00	0.0	49.24	—	2,560	51.83	2,227	／
9	**小計**	**1,100,846**	**12,592**	**100.00**	**1,113,438**	**0.69**	**0.1**	**8.72**	**—**	**241,806**	**21.71**	**3,276**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	31	0.18	0.4	77.41	／	2	7.82	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	70	0.35	2.0	78.04	／	9	13.14	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	241,806	873,575	14.80	371,125	2.31	479.3	78.03	／	207,006	55.77	6,708	／
6	2.50 以上10.00 未満	171,763	895,589	8.24	245,510	4.08	1,841.3	78.04	／	200,242	81.56	7,825	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,971	16,943	37.26	40,284	18.45	118.8	78.04	／	72,007	178.74	5,800	／
8	100.00（デフォルト）	509	1,337	11.36	658	100.00	2.0	71.33	／	533	80.98	426	／
9	**小計**	**448,051**	**1,787,445**	**11.72**	**657,681**	**4.06**	**2,444.0**	**78.03**	**／**	**479,801**	**72.95**	**20,761**	**12,140**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,587,165	—	—	1,620,993	0.07	123.5	29.13	／	89,938	5.54	361	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,403,062	—	—	1,404,714	0.19	90.1	31.43	／	176,592	12.57	883	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,041,780	—	—	2,046,400	0.35	141.8	33.00	／	413,007	20.18	2,414	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,900,680	94,576	97.90	1,951,257	0.67	175.5	35.94	／	665,796	34.12	4,664	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,567,560	743	100.00	1,569,587	1.13	121.6	35.94	／	756,050	48.16	6,289	／
6	2.50 以上10.00 未満	79,280	3,072	100.00	82,897	9.60	7.1	37.30	／	138,044	166.52	2,969	／
7	10.00 以上100.00 未満	29,104	2,332	100.00	31,448	47.92	3.0	39.72	／	60,334	191.85	5,993	／
8	100.00（デフォルト）	65,833	1,345	100.00	67,259	100.00	4.2	45.26	／	31,302	46.53	27,942	／
9	**小計**	**8,674,468**	**102,069**	**98.06**	**8,774,558**	**1.51**	**667.1**	**33.37**	**／**	**2,331,065**	**26.56**	**51,518**	**30,125**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	280,359	0.05	38.8	43.49	／	18,101	6.45	71	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	54,263	0.17	4.3	43.08	／	8,739	16.10	41	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	16,348	0.25	1.2	42.42	／	3,286	20.10	17	／
4	0.50 以上0.75 未満	183,167	572	75.15	181,965	0.69	68.4	25.99	／	39,380	21.64	310	／
5	0.75 以上2.50 未満	929,377	3,515	79.07	861,272	1.39	23.8	51.27	／	469,568	54.52	5,409	／
6	2.50 以上10.00 未満	374,838	1,936	66.77	163,946	6.33	9.7	19.81	／	48,416	29.53	1,781	／
7	10.00 以上100.00 未満	91,450	9,563	53.11	46,734	18.10	11.3	31.13	／	30,124	64.45	2,905	／
8	100.00（デフォルト）	66,896	2,701	90.54	52,868	100.00	2.5	43.48	／	22,904	43.32	21,158	／
9	**小計**	**1,645,732**	**18,289**	**65.76**	**1,657,760**	**5.14**	**160.3**	**42.90**	**／**	**640,521**	**38.63**	**31,697**	**18,535**
	合計（全てのポートフォリオ）	**145,625,566**	**32,836,644**	**70.07**	**168,594,266**	**0.64**	**3,318.2**	**38.13**	**2.1**	**34,956,445**	**20.73**	**407,744**	**236,516**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2019年度中間期 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	61,944,511	397,710	77.69	63,424,593	0.00	0.2	38.04	1.6	602,903	0.95	808	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,698	—	—	3,462	0.35	0.0	33.33	4.4	2,032	58.69	4	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	123,566	4,858	75.00	83,973	1.39	0.0	38.01	1.1	58,722	69.92	444	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,849	6,028	75.00	2,084	3.12	0.0	38.01	2.4	2,266	108.76	24	／
7	10.00 以上100.00 未満	8,872	—	—	176	14.89	0.0	4.99	3.2	44	25.43	1	／
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	96.59	1.0	0	30.50	0	／
9	小計	62,145,498	408,597	77.62	63,514,290	0.00	0.2	38.04	1.6	665,970	1.04	1,283	757
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	4,744,188	1,707,164	59.59	6,206,057	0.05	0.3	37.85	1.6	987,509	15.91	1,178	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	170,352	36,587	66.82	229,763	0.39	0.0	36.90	1.5	91,569	39.85	287	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	193,659	36,157	80.42	199,650	1.11	0.0	36.52	1.0	141,086	70.66	817	／
6	2.50 以上10.00 未満	64,654	16,002	74.84	49,253	3.06	0.0	38.09	1.0	49,828	101.16	575	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	989	—	—	989	100.00	0.0	96.59	5.0	301	30.49	931	／
9	小計	5,173,844	1,795,911	60.29	6,685,714	0.13	0.5	37.79	1.6	1,270,296	19.00	3,790	2,238
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	39,444,423	24,413,941	73.98	58,410,735	0.06	7.6	37.92	2.4	11,499,042	19.68	14,790	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,685,431	2,214,431	74.44	8,801,423	0.36	8.7	33.45	2.6	3,998,241	45.42	10,745	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,572,040	1,118,873	75.53	4,986,315	1.17	4.8	32.03	2.8	3,541,153	71.01	18,715	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,577,472	289,765	70.06	1,436,306	3.59	258.0	31.71	2.8	1,410,258	98.18	16,413	／
7	10.00 以上100.00 未満	516,416	167,834	73.28	464,861	14.89	3.6	28.37	2.4	646,093	138.98	19,646	／
8	100.00（デフォルト）	502,941	21,489	77.43	456,869	100.00	0.5	44.40	2.5	178,905	39.15	188,556	／
9	小計	54,298,726	28,226,335	74.04	74,556,511	0.94	283.4	36.86	2.5	21,273,695	28.53	268,866	158,765
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	270,567	42,747	74.31	302,197	0.07	0.0	34.96	2.9	59,057	19.54	72	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,357,673	54,891	74.28	1,380,193	0.37	6.9	25.00	3.0	422,331	30.59	1,287	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,168,192	40,174	74.49	1,156,659	1.13	5.2	23.50	3.1	507,758	43.89	3,075	／
6	2.50 以上10.00 未満	504,453	20,084	80.97	507,414	3.24	90.0	22.11	3.6	285,876	56.33	3,682	／
7	10.00 以上100.00 未満	192,135	1,240	82.52	187,282	14.89	1.8	17.05	3.3	134,970	72.06	4,756	／
8	100.00（デフォルト）	126,797	650	75.98	119,364	100.00	0.8	39.62	2.4	40,769	34.15	44,036	／
9	小計	3,619,820	159,789	75.25	3,653,111	4.98	105.0	25.02	3.1	1,450,764	39.71	56,910	33,605
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	2,608,432	296,582	77.02	2,375,733	0.08	0.4	35.45	4.1	684,080	28.79	695	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	623,006	247,845	76.57	704,994	0.36	0.1	38.34	4.2	464,617	65.90	986	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	361,253	148,504	75.89	304,137	0.95	0.0	39.20	4.0	289,194	95.08	1,138	／
6	2.50 以上10.00 未満	81,437	5,790	90.60	49,796	3.32	0.0	37.58	3.9	62,323	125.15	625	／
7	10.00 以上100.00 未満	16,259	5,922	77.36	14,165	14.89	0.0	38.01	4.6	29,303	206.87	801	／
8	100.00（デフォルト）	26,686	264	99.99	25,756	100.00	0.0	61.97	4.3	13,769	53.45	14,860	／
9	小計	3,717,075	704,909	76.74	3,474,584	1.06	0.6	36.60	4.1	1,543,289	44.41	19,107	11,283
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	2,798,829	4,230	100.00	2,803,060	0.04	0.9	90.00	5.0	2,824,373	100.76	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	99,228	—	—	99,228	0.32	0.6	90.00	5.0	166,145	167.43	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	30,130	—	—	30,130	1.14	0.2	90.00	5.0	80,200	266.17	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	12,494	—	—	12,494	3.99	0.0	90.00	5.0	47,820	382.74	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,530	—	—	1,530	14.89	0.0	90.00	5.0	9,808	640.69	／	／
8	100.00（デフォルト）	3,715	—	—	3,715	100.00	0.0	90.00	5.0	41,800	1,124.99	／	／
9	小計	2,945,930	4,230	100.00	2,950,160	0.21	2.1	90.00	5.0	3,170,149	107.45	／	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2019年度中間期 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,077,458	371,257	76.15	2,360,205	0.06	0.6	38.33	1.5	313,137	13.26	621	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	160,942	37,849	77.75	190,373	0.38	0.2	38.01	2.4	95,641	50.23	275	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	48,433	28,764	79.82	71,395	1.07	0.0	38.01	2.1	53,563	75.02	291	／
6	2.50 以上10.00 未満	11,829	3,961	89.12	15,359	3.48	0.0	38.71	2.1	17,059	111.06	206	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,197	—	—	2,197	14.89	0.0	38.01	5.0	4,613	209.90	124	／
8	100.00（デフォルト）	169	—	—	169	100.00	0.0	27.53	5.0	66	39.00	41	／
9	**小計**	**2,301,031**	**441,832**	**76.65**	**2,639,701**	**0.15**	**0.9**	**38.30**	**1.6**	**484,082**	**18.33**	**1,560**	**921**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	982,927	48,968	100.00	1,031,895	0.07	0.1	38.01	—	128,381	12.44	281	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	79,062	1,427	100.00	80,489	0.31	0.0	38.01	—	26,880	33.39	96	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	80,039	—	—	80,039	1.17	0.0	38.01	—	53,442	66.76	356	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,368	—	—	6,368	4.05	0.0	38.01	—	6,515	102.32	98	／
7	10.00 以上100.00 未満	11,483	—	—	11,483	14.89	0.0	38.01	—	19,845	172.82	650	／
8	100.00（デフォルト）	34,084	—	—	34,084	100.00	0.0	53.06	—	19,894	58.36	16,495	／
9	**小計**	**1,193,964**	**50,395**	**100.00**	**1,244,360**	**3.05**	**0.1**	**38.42**	**—**	**254,959**	**20.48**	**17,977**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	2	0.15	0.0	72.24	／	0	6.40	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	41	0.36	1.0	78.45	／	5	13.50	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	231,299	857,893	13.82	349,960	2.34	584.0	78.44	／	198,175	56.62	6,446	／
6	2.50 以上10.00 未満	168,103	888,975	7.75	236,971	4.16	2,063.1	78.45	／	196,596	82.96	7,736	／
7	10.00 以上100.00 未満	34,930	17,949	32.14	40,698	19.46	208.3	78.45	／	72,395	177.88	6,214	／
8	100.00（デフォルト）	489	1,249	11.88	634	100.00	1.9	71.48	／	543	85.60	410	／
9	**小計**	**434,822**	**1,766,068**	**10.95**	**628,309**	**4.23**	**2,858.5**	**78.44**	**／**	**467,717**	**74.44**	**20,808**	**12,287**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,754,925	—	—	1,791,611	0.08	206.0	28.65	／	106,198	5.92	439	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,037,986	—	—	1,040,186	0.20	94.8	31.82	／	135,900	13.06	684	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,059,702	—	—	2,054,922	0.35	223.6	31.90	／	396,078	19.27	2,306	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,833,816	77,260	98.59	1,874,079	0.65	264.5	34.82	／	608,977	32.49	4,231	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,516,232	494	100.00	1,518,071	1.11	181.0	34.95	／	702,050	46.24	5,800	／
6	2.50 以上10.00 未満	112,381	2,168	100.00	114,841	9.46	15.4	36.34	／	185,335	161.38	3,950	／
7	10.00 以上100.00 未満	21,544	1,988	100.00	23,544	48.18	3.5	39.22	／	44,167	187.58	4,470	／
8	100.00（デフォルト）	62,207	1,150	100.00	63,519	100.00	5.0	44.48	／	31,407	49.44	25,745	／
9	**小計**	**8,398,797**	**83,063**	**98.69**	**8,480,777**	**1.48**	**994.3**	**32.57**	**／**	**2,210,115**	**26.06**	**47,628**	**28,124**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	241,638	0.06	35.1	47.75	／	18,299	7.57	72	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	63,541	0.18	3.6	46.78	／	11,463	18.04	55	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	197	0.35	0.0	33.55	／	38	19.71	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	65,177	75	75.01	62,221	0.66	76.7	58.68	／	30,485	48.99	240	／
5	0.75 以上2.50 未満	902,951	3,012	80.12	847,672	1.37	27.1	44.23	／	404,112	47.67	4,788	／
6	2.50 以上10.00 未満	337,751	1,733	64.02	153,969	6.45	15.5	18.62	／	42,401	27.53	1,464	／
7	10.00 以上100.00 未満	82,538	8,772	50.23	43,055	17.67	14.5	32.91	／	29,163	67.73	2,716	／
8	100.00（デフォルト）	63,239	2,369	93.71	49,569	100.00	2.4	47.38	／	23,006	46.41	21,645	／
9	**小計**	**1,451,658**	**15,963**	**63.94**	**1,461,865**	**5.43**	**175.4**	**42.61**	**／**	**558,972**	**38.23**	**30,984**	**18,296**
	合計（全てのポートフォリオ）	**145,681,169**	**33,657,097**	**70.23**	**169,289,388**	**0.72**	**4,419.1**	**38.03**	**2.1**	**33,350,010**	**19.70**	**468,919**	**266,280**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度中間期

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	24,962	—	70%	—	24,962	—	—	24,962	17,473	99
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,255	—	115%	—	3,260	—	—	3,260	3,749	91
弱い(Weak)		10,884	—	250%	—	11,045	—	—	11,045	27,614	883
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		**42,183**	**—**	**—**	**—**	**48,581**	**—**	**—**	**48,581**	**48,837**	**5,731**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	0	—	70%					0	0	0
	2.5 年以上	55,440	24,836	95%					74,071	70,367	296
良(Good)	2.5 年未満	9	—	95%					9	9	0
	2.5 年以上	21,384	3,970	120%					24,385	29,263	97
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**76,835**	**28,806**	**—**					**98,467**	**99,640**	**393**
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		663,460	19,910	300%					683,371	2,050,114	
簡易手法－非上場株式		39,269	1,733	400%					40,570	162,280	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**702,730**	**21,644**	**—**					**723,941**	**2,212,394**	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,528	—	100%					4,528	4,528	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

（単位：百万円、%）

2019年度中間期											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	48,514	—	50%	—	48,541	—	—	48,541	24,270	—
	2.5 年以上	25,010	—	70%	—	25,010	—	—	25,010	17,507	100
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		3,716	9,932	115%	—	11,166	—	—	11,166	12,841	312
弱い（Weak）		11,158	—	250%	—	11,292	—	—	11,292	28,232	903
デフォルト（Default）		6,415	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		94,814	9,932	—	—	105,324	—	—	105,324	82,852	5,972
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	2,128	—	70%					2,128	1,490	8
	2.5 年以上	114,261	—	95%					114,278	108,564	457
良（Good）	2.5 年未満	3,121	—	95%					3,122	2,966	12
	2.5 年以上	9,703	8,461	120%					16,056	19,267	64
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		129,215	8,461	—					135,586	132,289	542
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		493,490	52,553	300%					546,044	1,638,132	
簡易手法－非上場株式		45,223	1,648	400%					46,460	185,840	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		538,714	54,201	—					592,504	1,823,972	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,440	—	100%					4,440	4,440	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ⅰ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2018年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス / リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	95	–	–	–	–	–	–	–	–	–	95
2	日本国政府及び日本銀行向け	32,298	–	–	–	–	–	–	–	–	–	32,298
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,338	–	38,888	–	107,928	–	41,506	–	–	–	190,660
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	859	–	–	–	–	–	–	–	859
7	国際開発銀行向け	27	–	–	–	–	–	–	–	–	–	27
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	4	–	–	–	–	–	–	–	–	4
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	153,157	–	32,988	–	89,688	–	–	–	275,833
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,269,272	–	–	–	1,269,272
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	26	–	–	4	–	–	30
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	34,758	4	192,905	–	140,942	–	1,400,466	4	–	–	1,769,081

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(単位：百万円)

		2019年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス / リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	82	–	–	–	–	–	–	–	–	–	82
2	日本国政府及び日本銀行向け	16,495	–	–	–	–	–	–	–	–	–	16,495
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,818	–	45,493	–	118,759	–	45,001	–	–	–	211,072
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	800	–	–	–	–	–	–	–	800
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	257,727	–	101,503	–	78,226	–	–	–	437,457
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,436,222	–	–	–	1,436,222
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	145	–	–	1	–	–	147
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	18,397	1	304,020	–	220,407	–	1,559,450	1	–	–	2,102,279

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ｉ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	57,122,558	16,037,148	5,683,254	7,110,376	5,162
2	有価証券(負債性のもの)	25,658,844	297,567	143,838	101,513	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	42,906,191	109,012	2,843	105,593	—
4	**合計(1＋2＋3)**	**125,687,594**	**16,443,728**	**5,829,937**	**7,317,483**	**5,162**
5	うちデフォルトしたもの	169,074	277,038	116,164	52,738	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	60,862,325	14,653,343	5,939,119	6,609,927	2,623
2	有価証券(負債性のもの)	22,293,833	348,347	201,159	82,596	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	44,724,952	102,646	2,776	79,116	—
4	**合計(1＋2＋3)**	**127,881,111**	**15,104,337**	**6,143,055**	**6,771,640**	**2,623**
5	うちデフォルトしたもの	273,278	274,886	113,121	87,656	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	95	—	95	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	32,298	—	32,298	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	190,660	—	190,660	—	103,247	54.15
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	859	—	859	—	171	20.00
7	国際開発銀行向け	27	—	27	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4	—	4	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	275,454	759	275,454	379	136,813	49.60
12	法人等向け	1,062,276	263,055	1,062,276	206,995	1,269,215	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	30	—	30	—	19	63.56
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,561,706**	**263,814**	**1,561,706**	**207,375**	**1,509,468**	**85.32**

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	82	—	82	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	16,495	—	16,495	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	211,072	—	211,072	—	113,479	53.76
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	800	—	800	—	160	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	342,030	190,853	342,030	95,426	180,523	41.26
12	法人等向け	1,229,586	258,115	1,229,586	206,635	1,436,167	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	147	—	147	—	75	51.30
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,800,216**	**448,969**	**1,800,216**	**302,062**	**1,730,406**	**82.31**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット･デリバティブが信用リスク･アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2018年度中間期 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	592,684	592,684
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,374,611	1,374,611
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	22,794,180	22,791,936
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,760,392	1,760,392
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	479,801	479,801
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,331,065	2,331,065
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	640,521	640,521
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,179,085	4,179,085
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	954,824	954,824
16	**合計**	**35,107,167**	**35,104,923**

（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2019年度中間期 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570,714	570,714
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,199,459	1,199,459
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	22,800,954	22,799,822
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,849,160	1,849,160
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	467,717	467,717
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,210,115	2,210,115
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	558,972	558,972
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,170,149	3,170,149
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	739,041	739,041
16	**合計**	**33,566,284**	**33,565,152**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	／	2,023,489
マンデート方式	／	—
蓋然性方式250%	／	—
蓋然性方式400%	／	56,111
フォールバック方式1250%	／	3,257
合計	1,913,866	**2,082,858**

注）1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2018年度中間期の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2018年度中間期において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2018年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	229,870	157,449	／	／	356,282	104,963
2	期待エクスポージャー方式	／	／	1,588,447	1.4	2,223,826	673,453
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	50,675	41,269
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	9,236,147	537,405
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,357,091**

(単位：百万円)

		2019年度中間期					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	183,391	228,774	／	／	412,165	138,278
2	期待エクスポージャー方式	／	／	1,938,691	1.4	2,714,167	856,231
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	29,874	16,031
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	7,472,290	591,900
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,602,442**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2018年度中間期 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,925,232	2,020,759
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,925,232	2,020,759

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2019年度中間期 ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,112,589	2,036,868
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,112,589	2,036,868

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

項番	業種	2018年度中間期 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,377	—	1,513	666	—	328	—	—	3,886
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	22,178	767	—	24	—	—	22,970
6	国際開発銀行向け	89	—	—	—	—	—	—	—	89
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	81,278	22,158	—	42,919	—	—	146,357
11	法人等向け	—	—	—	—	—	422,615	—	—	422,615
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	1,466	—	104,971	23,593	—	465,887	—	—	595,918

（単位：百万円）

項番	業種	2019年度中間期 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,938	—	1,951	200	—	32	—	—	6,123
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15,275	262	—	12	—	—	15,550
6	国際開発銀行向け	46	—	—	—	—	—	—	—	46
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	90,720	18,756	—	17,421	—	—	126,898
11	法人等向け	—	—	—	—	—	399,895	—	—	399,895
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	3,985	—	107,947	19,219	—	417,362	—	—	548,514

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2018年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,510,602	0.00	0.0	37.97	4.9	53,572	0.62
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	349	0.27	0.0	37.97	2.9	167	47.98
4	0.50 以上0.75 未満	18	0.50	0.0	37.97	4.7	14	81.23
5	0.75 以上2.50 未満	3,617	0.92	0.0	37.97	4.7	3,576	98.88
6	2.50 以上10.00 未満	83	3.13	0.0	37.97	1.4	82	98.45
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**8,514,670**	**0.00**	**0.0**	**37.97**	**4.9**	**57,414**	**0.67**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,238,441	0.06	0.3	37.97	2.2	280,897	22.68
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,141	0.27	0.0	37.97	1.1	8,239	43.04
4	0.50 以上0.75 未満	2,901	0.50	0.0	37.90	3.8	2,650	91.33
5	0.75 以上2.50 未満	99	1.08	0.0	36.74	1.0	65	66.06
6	2.50 以上10.00 未満	4,462	3.13	0.0	37.97	0.8	4,116	92.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,265,046**	**0.07**	**0.4**	**37.96**	**2.2**	**295,969**	**23.39**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,055,062	0.07	2.4	37.85	3.2	273,916	25.96
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	60,313	0.27	1.2	34.63	2.6	24,751	41.03
4	0.50 以上0.75 未満	29,267	0.50	1.0	34.34	2.3	15,157	51.79
5	0.75 以上2.50 未満	39,562	1.19	1.2	33.82	2.9	30,049	75.95
6	2.50 以上10.00 未満	12,772	3.66	0.4	33.24	2.6	12,916	101.12
7	10.00 以上100.00 未満	2,449	15.16	0.1	32.49	2.1	3,852	157.27
8	100.00(デフォルト)	1,174	100.00	0.1	41.51	3.2	289	24.67
9	**小計**	**1,200,602**	**0.29**	**6.6**	**37.41**	**3.2**	**360,933**	**30.06**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	699	0.10	0.0	24.09	2.7	72	10.40
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	5,571	0.27	0.6	20.94	3.2	1,292	23.19
4	0.50 以上0.75 未満	3,684	0.50	0.6	23.38	3.2	1,294	35.12
5	0.75 以上2.50 未満	8,010	1.16	1.0	22.54	3.4	3,629	45.31
6	2.50 以上10.00 未満	3,737	3.18	0.3	22.17	3.9	2,135	57.12
7	10.00 以上100.00 未満	643	15.16	0.0	27.25	3.0	762	118.50
8	100.00(デフォルト)	441	100.00	0.0	40.44	3.5	91	20.70
9	**小計**	**22,788**	**3.44**	**2.7**	**22.75**	**3.4**	**9,278**	**40.71**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	184,823	0.11	0.2	39.90	4.5	75,328	40.75
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	35,721	0.27	0.0	38.53	4.6	22,589	63.23
4	0.50 以上0.75 未満	15,134	0.50	0.0	37.97	4.0	11,205	74.03
5	0.75 以上2.50 未満	27,293	1.03	0.0	37.97	4.2	26,187	95.94
6	2.50 以上10.00 未満	649	4.41	0.0	37.97	3.4	848	130.76
7	10.00 以上100.00 未満	493	15.16	0.0	37.97	5.0	1,039	210.61
8	100.00(デフォルト)	2,489	100.00	0.0	55.78	4.9	1,387	55.74
9	**小計**	**266,605**	**1.22**	**0.3**	**39.55**	**4.5**	**138,587**	**51.98**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	732	1.92	0.8	27.68	／	259	35.43
6	2.50 以上10.00 未満	8	4.03	0.0	4.41	／	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	30	16.20	0.0	16.59	／	9	31.42
8	100.00（デフォルト）	2	100.00	0.0	39.11	／	1	41.47
9	小計	774	2.87	0.9	27.03	／	270	34.97
合計（全てのポートフォリオ）		11,270,488	0.07	11.1	37.91	4.4	862,454	7.65

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	6,711,489	0.00	0.0	38.01	4.9	116,117	1.73
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	39	0.26	0.0	38.01	2.7	17	45.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,009	1.07	0.0	38.01	4.6	3,000	99.72
6	2.50 以上10.00 未満	44	3.06	0.0	38.01	1.1	42	95.32
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**6,714,582**	**0.00**	**0.0**	**38.01**	**4.9**	**119,178**	**1.77**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,193,758	0.05	0.3	38.00	2.6	273,926	22.94
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	19,760	0.28	0.0	37.97	1.5	9,474	47.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	593	0.87	0.0	38.00	1.4	388	65.48
6	2.50 以上10.00 未満	1,976	3.06	0.0	38.01	0.5	1,885	95.38
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,216,088**	**0.06**	**0.4**	**38.00**	**2.5**	**285,674**	**23.49**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,401,548	0.06	2.5	37.90	3.4	343,411	24.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	88,520	0.34	2.1	35.25	2.5	40,473	45.72
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	77,958	1.2	1.2	36.53	2.5	61,284	78.61
6	2.50 以上10.00 未満	26,032	3.17	0.3	34.13	2.6	25,890	99.45
7	10.00 以上100.00 未満	9,722	14.89	0.1	36.46	1.9	16,896	173.77
8	100.00（デフォルト）	3,058	100.00	0.1	42.06	3.0	1,112	36.37
9	**小計**	**1,606,842**	**0.46**	**6.6**	**37.62**	**3.3**	**489,069**	**30.43**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	855	0.11	0.0	17.59	3.1	111	13.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	14,979	0.36	1.3	23.07	3.2	4,328	28.89
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,416	1.16	1	23.38	3.3	4,345	46.14
6	2.50 以上10.00 未満	6,584	3.2	0.3	24.10	3.9	4,160	63.18
7	10.00 以上100.00 未満	1,458	14.89	0.1	27.28	3.1	1,704	116.83
8	100.00（デフォルト）	565	100.00	0.0	28.27	2.9	169	30.04
9	**小計**	**33,860**	**3.42**	**2.9**	**23.48**	**3.3**	**14,821**	**43.77**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	349,301	0.09	0.2	39.66	4.6	131,143	37.54
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,388	0.35	0.0	38.01	4.4	73,439	67.13
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	41,390	1.03	0.0	38.01	4.3	40,227	97.19
6	2.50 以上10.00 未満	2,933	3.29	0.0	38.01	4.5	3,890	132.58
7	10.00 以上100.00 未満	1,227	14.89	0.0	38.01	2.7	2,322	189.27
8	100.00（デフォルト）	2,913	100.00	0.0	54.83	4.9	1,734	59.54
9	**小計**	**507,155**	**0.85**	**0.3**	**39.24**	**4.5**	**252,758**	**49.83**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	965	1.85	0.9	28.49	／	349	36.16
6	2.50 以上10.00 未満	7	3.95	0.0	4.41	／	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	53	14.11	0.0	30.81	／	30	57.58
8	100.00（デフォルト）	2	100.00	0.0	29.84	／	1	37.59
9	小計	1,028	2.77	1.0	28.44	／	381	37.06
合計（全てのポートフォリオ）		10,079,558	0.13	11.4	37.96	4.3	1,161,882	11.52

（E）CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	2,909	434,932	1,197	545,572	27,394	1,000
2	現金（外国通貨）	323,427	304,299	225,453	406,006	13,371,303	6,128,264
3	国内ソブリン債	—	183,038	63,581	234,643	22,421	1,055,395
4	その他ソブリン債	70,582	78,889	275,280	104,887	4,785,037	11,156,856
5	政府関係機関債	464	—	464	—	39,056	55,206
6	社債	—	12,028	—	2,054	1,009,858	1,479,164
7	株式	—	—	—	31,491	506,964	557,572
8	その他担保	—	—	—	—	21,691	27,288
9	合計	397,385	1,013,187	565,977	1,324,656	19,783,728	20,460,748

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	18,632	585,852	1,438	860,128	36,309	1,624,550
2	現金（外国通貨）	544,134	257,756	446,401	526,190	12,764,396	8,842,340
3	国内ソブリン債	—	198,796	49,632	280,025	1,479,988	1,175,822
4	その他ソブリン債	28,966	117,021	369,668	155,947	7,275,339	10,206,626
5	政府関係機関債	—	—	—	—	40,034	45,176
6	社債	—	40,770	—	1,809	1,178,389	1,483,688
7	株式	—	—	—	—	483,166	621,044
8	その他担保	—	—	—	—	7,995	52,654
9	合計	591,732	1,200,197	867,142	1,824,102	23,265,619	24,051,904

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 購入したプロテクション	2018年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	154,403	56,175
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	154,073	94,788
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**308,476**	**150,963**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**584**	**—**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△1,884**	**△474**

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 購入したプロテクション	2019年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	512,216	126,844
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	68,625	17,024
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**580,842**	**143,869**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値（資産）**	**792**	**1,109**
8	**マイナスの公正価値（負債）**	**△9,177**	**△731**

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2018年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	131,048
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	377,119	3,738
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	61,920	465
4	（ii）派生商品取引（上場）	92,734	2,386
5	（iii）レポ形式の取引	222,463	886
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	106,505	／
8	分別管理されていない当初証拠金	135,105	3,720
9	事前拠出された清算基金	233,291	106,362
10	未拠出の清算基金	36,459	17,226
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	130,974
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	592,868	10,546
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	162,511	472
4	（ii）派生商品取引（上場）	257,782	7,754
5	（iii）レポ形式の取引	172,574	2,319
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	181,510	／
8	分別管理されていない当初証拠金	158,085	3,588
9	事前拠出された清算基金	163,802	116,838
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

（1）証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

（A）SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール（合計）**	**0**	**—**	**0**	**993,792**	**—**	**993,792**	**1,666,848**	**—**	**1,666,848**
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	818,361	—	818,361
3	クレジットカード債権	—	—	—	295,700	—	295,700	73,858	—	73,858
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	698,091	—	698,091	774,628	—	774,628
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	**ホールセール（合計）**	**25,767**	**500,509**	**526,277**	**160,855**	**—**	**160,855**	**1,121,943**	**—**	**1,121,943**
7	事業法人向けローン	25,767	500,509	526,277	—	—	—	549,630	—	549,630
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	160,855	—	160,855	480,277	—	480,277
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	92,035	—	92,035
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール（合計）**	**—**	**—**	**—**	**1,342,403**	**—**	**1,342,403**	**1,418,344**	**—**	**1,418,344**
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	585,826	—	585,826
3	クレジットカード債権	—	—	—	338,941	—	338,941	70,188	—	70,188
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	1,003,462	—	1,003,462	762,329	—	762,329
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	**ホールセール（合計）**	**83,178**	**241,534**	**324,712**	**184,323**	**—**	**184,323**	**1,453,280**	**—**	**1,453,280**
7	事業法人向けローン	83,178	241,534	324,712	30,024	—	30,024	616,902	—	616,902
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	142,493	—	142,493	682,166	—	682,166
10	その他のホールセール	—	—	—	11,806	—	11,806	154,211	—	154,211
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,077	—	10,077
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	8,364	—	8,364
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,713	—	1,713
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,506	—	10,506
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,534	—	9,534
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	971	—	971
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	21,662	—	21,662
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,533	—	4,533
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	17,128	—	17,128
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	18,163	—	18,163
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	16,501	—	16,501
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,661	—	1,661
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,576,596	1,098,459	1,098,459	951,670	146,788	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,962	39,962	39,962	1,428	38,534	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,258	41,258	41,258	40,692	565	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,427	734	734	—	734	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	139,336	139,336	139,336	138,640	696	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,540,908	1,041,078	1,041,078	855,151	185,927	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,558	11,558	11,558	11,474	83	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	168,353	124,361	124,361	97,851	26,510	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	980	980	980	973	7	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,276	10,545	10,545	8,297	2,248	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	478,136	478,136	—	478,136	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,692	21,692	—	21,692	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	499,829	499,829	—	499,829	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	43,992	43,992	—	43,992	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,730	3,730	—	3,730	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,518,643	1,294,209	1,294,209	1,077,778	216,430	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	214,626	214,626	214,626	165,817	48,808	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	779	779	779	—	779	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	116,711	100,292	100,292	98,807	1,484	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,850,760	1,609,906	1,609,906	1,342,403	267,502	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	463,043	426,728	426,728	371,462	55,265	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,043	34,138	34,138	29,716	4,421	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度中間期						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	224,434	224,434	—	224,434	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,419	16,419	—	16,419	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	240,854	240,854	—	240,854	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	36,315	36,315	—	36,315	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,905	2,905	—	2,905	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,738,767	2,738,767	2,738,767	1,645,254	1,093,512	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	46,328	46,328	46,328	21,594	24,734	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,696	3,696	3,696	—	3,696	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,452,266	1,452,266	1,452,266	859,260	593,005	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,336,525	1,336,525	1,336,525	807,588	528,937	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	103,161	103,161	103,161	61,570	41,590	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	112,714	112,714	112,714	59,451	53,262	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,748	8,748	8,748	5,221	3,526	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,558	9,558	9,558	5,041	4,516	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,564,109	2,564,109	2,564,109	1,143,968	1,420,140	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	195,703	195,703	195,703	172,193	23,510	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,182	102,182	102,182	102,182	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,629	9,629	9,629	—	9,629	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,674,578	1,674,578	1,674,578	823,047	851,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,197,045	1,197,045	1,197,045	595,297	601,748	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	345,787	345,787	345,787	205,897	139,890	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	240,029	240,029	240,029	119,679	120,349	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	27,663	27,663	27,663	16,471	11,191	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19,202	19,202	19,202	9,574	9,627	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

項番		2019年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2019年度中間期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	163,562	128,641
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	67,921	153,603
3	外国為替リスクの額	97,316	48,557
4	コモディティ・リスクの額	192,226	202,894
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	57,179	36,106
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	117,277	113,002
9	**合計**	**695,483**	**682,806**

(B) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

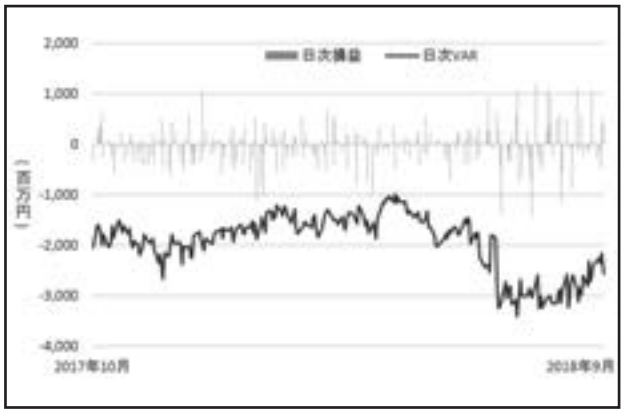
(単位：百万円)

項番		2018年度中間期	2019年度中間期
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	10,765	9,583
2	平均値	6,725	6,368
3	最小値	3,111	4,251
4	期末	8,095	8,151
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	38,048	22,096
6	平均値	21,137	15,383
7	最小値	8,033	11,574
8	期末	30,434	16,330
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

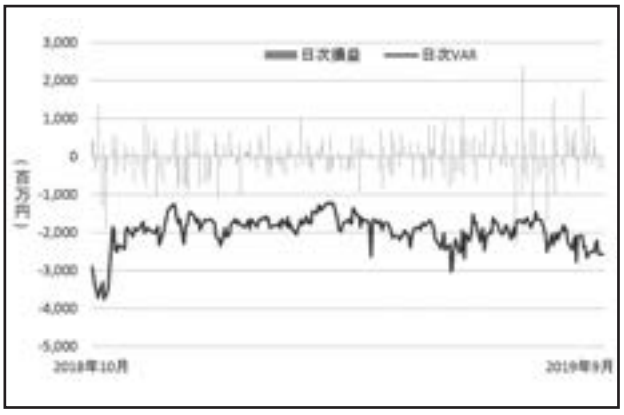
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、$\sqrt{T}$倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック･テスティングの結果

2018年度中間期



2019年度中間期



注）過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2019年度中間期1回（2018年度中間期0回）であり、VARモデル（片側信頼区間99%）が十分な精度を有しているものと考えられます。
超過日：2019年8月1日、超過額：279百万円、超過の主な要因：為替変動

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	1,003,596	778,988	△332,555	△222,227
2	下方パラレルシフト	0	0	386,067	333,727
3	スティープ化	434,446	376,995	／	／
4	フラット化	38,265	98,961	／	／
5	短期金利上昇	304,032	305,579	／	／
6	短期金利低下	37,755	81,744	／	／
7	最大値	1,003,596	778,988	386,067	333,727
		ホ		へ	
		2019年度中間期		2018年度中間期	
8	Tier1資本の額	8,532,563		8,638,144	

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2018年度中間期	2019年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		159,881,387	159,980,504
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		176,449,165	181,679,947
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		16,567,777	21,699,443
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		1,329,610	1,034,677
3		オン・バランス資産の額	（イ）	158,551,776	158,945,827
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,814,582	1,835,634
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		6,738,629	6,835,848
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		601,317	825,433
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		／	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		129,496	158,605
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		152,977	145,787
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		152,977	145,787
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	9,284,026	9,655,521
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		6,123,234	10,465,893
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		3,237,893	3,915,909
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		305,092	224,826
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	3,190,432	6,774,810
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		46,613,439	42,175,394
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		28,163,423	23,731,905
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	18,450,015	18,443,489
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	8,638,144	8,532,563
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	189,476,251	193,819,648
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.55%	4.40%

注）当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき、開示しています。

（1）流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、件）

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	56,724,830		53,764,846	
資金流出額	（2）	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,788,616	3,627,080	46,370,976	3,664,079
3	うち、安定預金の額	13,631,977	408,959	13,936,932	418,107
4	うち、準安定預金の額	32,156,639	3,218,121	32,434,044	3,245,971
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	69,117,511	37,441,023	65,702,967	35,745,860
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	63,670,625	31,994,137	60,681,012	30,723,906
8	うち、負債性有価証券の額	5,446,885	5,446,885	5,021,954	5,021,954
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	692,239	／	724,700
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	24,918,805	6,808,906	24,809,116	6,890,153
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,395,907	1,395,907	1,423,733	1,423,733
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	13,354	13,354	21,958	21,958
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	23,509,543	5,399,644	23,363,423	5,444,460
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,375,035	586,569	3,269,509	636,218
15	偶発事象に係る資金流出額	76,909,507	710,509	77,072,868	722,835
16	資金流出合計額	／	49,866,328	／	48,383,848
資金流入額	（3）	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,429,189	875,811	9,241,660	732,241
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,329,964	7,226,334	11,058,513	7,806,213
19	その他資金流入額	5,396,922	1,263,917	5,737,232	1,443,137
20	資金流入合計額	26,156,076	9,366,063	26,037,406	9,981,592
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	56,724,830	／	53,764,846
22	純資金流出額	／	40,500,265	／	38,402,255
23	連結流動性カバレッジ比率	／	140.0%	／	140.1%
24	平均値計算用データ数	59		62	

（2）流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

（A）時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

（B）流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準（100%）を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

（C）算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

（D）その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度第2四半期末	2019年度第1四半期末	2018年度第4四半期末	2018年度第3四半期末	2018年度第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	6,422,636	6,373,834	6,362,588	6,233,256	6,494,854
2	Tier 1資本の額	8,190,637	7,906,835	8,198,589	8,073,258	8,321,654
3	総自己資本の額	9,792,097	9,539,229	9,756,669	9,716,010	10,006,556
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	52,213,339	52,021,556	50,488,405	53,880,653	52,746,897
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1比率	12.30%	12.25%	12.60%	11.56%	12.31%
6	Tier 1比率	15.68%	15.19%	16.23%	14.98%	15.77%
7	総自己資本比率	18.75%	18.33%	19.32%	18.03%	18.97%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	185,201,797	181,286,685	183,888,917	／	／
14	単体レバレッジ比率	4.42%	4.36%	4.45%	／	／
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	53,052,931	56,094,048	55,115,802	54,831,125	53,301,254
16	純資金流出額	37,164,239	39,535,307	38,365,550	37,695,610	37,480,398
17	単体流動性カバレッジ比率	142.8%	141.9%	143.8%	145.4%	142.3%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,240,540	6,073,418	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額		2,550,150	2,383,028	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		—	—	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		1,126,001	1,141,962	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,366,542	7,215,381	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		546,523	244,188	
8	うちのれんに係るものの額		—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		546,523	244,188	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△133,174	49,029	
12	適格引当金不足額		138,597	132,335	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		6	17	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	8,915	
15	前払年金費用の額		319,734	358,258	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	871,687	792,744	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,494,854	6,422,636	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		303,004	4	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,873,004	1,805,004	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		46,204	37,003	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	46,204	37,003	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,826,799	1,768,001	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	8,321,654	8,190,637	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,164,555	1,212,007	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		609,805	478,928	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		542	524	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		542	524	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,774,902	1,691,460	

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	90,000	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,684,902	1,601,460	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	10,006,556	9,792,097	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	52,746,897	52,213,339	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		12.31%	12.30%	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		15.77%	15.68%	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		18.97%	18.75%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		517,579	382,887	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		139,749	171,572	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		164,208	166,445	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		542	524	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,855	2,450	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		281,355	285,874	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		638,571	478,928	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	5,110	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 中間貸借対照表 2018年度中間期	ロ 規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表 2018年度中間期	ハ 公表 中間貸借対照表 2019年度中間期	ニ 規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表 2019年度中間期	ホ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ヘ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)						
現金預け金	39,085,189	39,089,489	40,983,746	40,988,146		
コールローン	252,147	252,147	726,950	726,950		
買現先勘定	984,011	984,011	4,324,081	4,324,081		
債券貸借取引支払保証金	—	—	52,192	52,192		
買入金銭債権	432,424	432,424	466,694	466,694		
特定取引資産	3,995,342	3,995,342	4,765,132	4,765,132		6−a
金銭の信託	503	503	503	503		
有価証券	34,063,481	34,054,761	30,130,185	30,125,775		6−b
貸出金	74,743,694	74,743,694	77,487,596	77,487,596		6−c
外国為替	2,252,683	2,252,683	1,749,991	1,749,991		
金融派生商品	3,358,122	3,358,122	4,781,280	4,781,280		6−d
その他資産	2,636,036	2,636,038	2,691,391	2,691,392		6−e
有形固定資産	789,855	789,855	716,969	716,969		
無形固定資産	787,724	787,724	351,957	351,957		2
前払年金費用	460,846	460,846	516,371	516,371		3
支払承諾見返	6,404,988	6,404,988	6,295,463	6,295,463		
貸倒引当金	△197,932	△197,932	△237,869	△237,869		
投資損失引当金	—	—	△926	△926		
資産の部合計	**170,049,119**	**170,044,701**	**175,801,713**	**175,801,704**		
(負債の部)						
預金	113,780,522	113,776,021	120,786,061	120,781,551		
譲渡性預金	12,333,714	12,333,714	13,166,694	13,166,694		
コールマネー	1,106,986	1,106,986	1,114,214	1,114,214		
売現先勘定	7,380,812	7,380,812	6,186,269	6,186,269		
債券貸借取引受入担保金	705,230	705,230	769,492	769,492		
コマーシャル・ペーパー	683,390	683,390	654,854	654,854		
特定取引負債	2,549,414	2,549,414	3,355,069	3,355,069		6−f
借用金	9,695,902	9,388,502	7,559,762	7,559,762		7−a
外国為替	659,377	659,377	775,044	775,044		
社債	2,304,029	2,304,029	1,393,662	1,393,662		7−b
金融派生商品	3,330,069	3,330,069	4,486,971	4,486,971		6−g
その他負債	1,466,491	1,470,774	1,893,126	1,897,524		
賞与引当金	15,904	15,904	14,249	14,249		
変動報酬引当金	573	573	382	382		
貸出金売却損失引当金	1,153	1,153	541	541		
偶発損失引当金	3	3	299	299		
睡眠預金払戻損失引当金	17,906	17,906	14,100	14,100		
債券払戻損失引当金	28,197	28,197	20,731	20,731		
繰延税金負債	152,372	152,372	36,146	36,146		4−b
再評価に係る繰延税金負債	65,732	65,732	63,290	63,290		4−c
支払承諾	6,404,988	6,404,988	6,295,463	6,295,463		
負債の部合計	**162,682,772**	**162,375,155**	**168,586,430**	**168,586,318**		
(純資産の部)						
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	2,286,328	2,286,328		1−b
利益剰余金	2,549,951	2,550,150	2,382,926	2,383,028		1−c
株主資本合計	**6,240,345**	**6,240,544**	**6,073,320**	**6,073,422**		
その他有価証券評価差額金	1,115,927	1,115,927	955,215	955,215		
繰延ヘッジ損益	△133,174	△133,174	49,029	49,029		5
土地再評価差額金	143,248	143,248	137,716	137,716		
評価・換算差額等合計	**1,126,001**	**1,126,001**	**1,141,962**	**1,141,962**	(a)	
非支配株主持分	—	**303,000**	—	—		
純資産の部合計	**7,366,346**	**7,669,546**	**7,215,282**	**7,215,385**		
負債及び純資産の部合計	**170,049,119**	**170,044,701**	**175,801,713**	**175,801,704**		

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,550,150	2,383,028	
	株主資本合計	**6,240,544**	**6,073,422**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,240,540	6,073,418	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,550,150	2,383,028	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
2	無形固定資産	787,724	351,957	
	上記に係る税効果	△241,201	△107,769	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	546,523	244,188	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
3	前払年金費用	460,846	516,371	
	上記に係る税効果	△141,111	△158,112	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	319,734	358,258	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	152,372	36,146	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	65,732	63,290	
	無形固定資産の税効果勘案分	241,201	107,769	
	前払年金費用の税効果勘案分	141,111	158,112	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	164,208	166,445	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	164,208	166,445	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	△133,174	49,029	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△133,174	49,029	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
6−a	特定取引資産	3,995,342	4,765,132	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	34,054,761	30,125,775	
6−c	貸出金	74,743,694	77,487,596	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,358,122	4,781,280	
6−e	その他資産	2,636,038	2,691,392	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	2,549,414	3,355,069	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	3,330,069	4,486,971	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	517,579	382,887	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	517,579	382,887	
	その他金融機関等（10%超出資）	275,953	298,575	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	46,204	37,003	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,749	171,572	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
7−a	借用金	9,388,502	7,559,762	
7−b	社債	2,304,029	1,393,662	
	合計	**11,692,531**	**8,953,425**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,164,555	1,212,007	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	**信用リスク**	**35,583,490**	**37,381,200**	**3,012,527**	**3,164,465**
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	34,551,775	36,243,637	2,929,990	3,073,460
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,031,715	1,137,563	82,537	91,005
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**2,905,421**	**2,999,695**	**237,314**	**244,235**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	80,627	45,377	6,837	3,848
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	737,968	721,331	62,579	61,168
	うち、ＣＶＡリスク	1,794,156	2,017,096	143,532	161,367
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	94,430	95,098	7,554	7,607
	その他	198,238	120,791	16,810	10,243
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**1,587,410**	**1,982,980**	**134,612**	**168,156**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**4,937,016**	／	**417,527**	／
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**224,050**	／	**18,999**	／
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**40,715**	／	**3,257**	／
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	／	—	／	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	／	**3,117,543**	／	**263,539**
11	**未決済取引**	**16,815**	**1,005**	**1,425**	**85**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**1,038,845**	**420,987**	**83,107**	**35,699**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	790,315	／	63,225	／
14	うち、外部格付準拠方式適用分	240,029	／	19,202	／
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	／	—	／
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	／	111,539	／	9,458
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	／	300,947	／	25,520
	うち、標準的手法適用分	／	—	／	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720
16	**マーケット・リスク**	**694,553**	**1,605,747**	**55,564**	**128,459**
17	うち、標準的方式適用分	313,725	376,141	25,098	30,091
18	うち、内部モデル方式適用分	380,827	1,229,605	30,466	98,368
19	**オペレーショナル・リスク**	**1,788,342**	**1,908,015**	**143,067**	**152,641**
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,788,342	1,908,015	143,067	152,641
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**845,043**	**759,893**	**69,662**	**62,468**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**52,213,339**	**52,746,897**	**4,177,067**	**4,219,751**

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	991,823	767,521	△318,516	△209,226
2	下方パラレルシフト	0	0	371,854	320,373
3	スティープ化	433,054	377,245	／	／
4	フラット化	28,642	90,233	／	／
5	短期金利上昇	290,867	293,132	／	／
6	短期金利低下	35,953	82,194	／	／
7	最大値	991,823	767,521	371,854	320,373

		ホ	ヘ
		2019年度中間期	2018年度中間期
8	Tier1資本の額	8,190,637	8,321,654

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度 中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		156,059,782
1a	1	貸借対照表における総資産の額		175,801,704
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		19,741,921
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		771,785
3		オン・バランス資産の額	（イ）	155,287,997
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,697,316
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,782,574
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		856,685
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		96,916
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		96,916
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,336,576
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		4,376,274
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		856,674
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		121,967
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	3,641,567
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		42,980,121
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		24,044,464
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	18,935,656
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	8,190,637
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	185,201,797
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.42%

注）当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき、開示しています。

（1）流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、件）

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	56,094,048		53,052,931	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,788,077	3,627,035	46,370,546	3,664,036
3	うち、安定預金の額	13,631,856	408,955	13,936,932	418,107
4	うち、準安定預金の額	32,156,221	3,218,079	32,433,614	3,245,928
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	67,706,122	36,888,856	64,203,616	35,110,770
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	62,427,432	31,610,166	59,243,379	30,150,533
8	うち、負債性有価証券の額	5,278,690	5,278,690	4,960,236	4,960,236
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	26,860	／	31,872
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	24,679,351	6,533,433	24,524,895	6,599,060
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,012,571	1,012,571	1,049,313	1,049,313
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	23,666,780	5,520,862	23,475,582	5,549,747
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,182,292	298,174	972,461	268,793
15	偶発事象に係る資金流出額	79,310,147	707,024	79,291,973	720,667
16	資金流出合計額	／	48,081,384	／	46,395,199
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,408,688	423,643	4,274,790	300,020
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	10,343,982	7,197,526	11,167,744	7,878,557
19	その他資金流入額	3,511,486	924,906	3,585,137	1,052,382
20	資金流入合計額	19,264,157	8,546,076	19,027,672	9,230,959
単体流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	56,094,048	／	53,052,931
22	純資金流出額	／	39,535,307	／	37,164,239
23	単体流動性カバレッジ比率	／	141.9%	／	142.8%
24	平均値計算用データ数	59		62	

（2）流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

（A）時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

（B）流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準（100%）を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

（C）算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

（D）その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ 2019年度 第2四半期末	ロ 2019年度 第1四半期末	ハ 2018年度 第4四半期末	ニ 2018年度 第3四半期末	ホ 2018年度 第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	510,298	500,550	500,428	497,682	522,089
2	Tier 1資本の額	510,737	501,025	500,966	498,188	522,608
3	総自己資本の額	513,360	504,174	504,620	502,312	527,231
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,128,955	2,101,734	2,113,494	2,323,361	2,456,216
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1比率	23.96%	23.81%	23.67%	21.42%	21.25%
6	連結Tier 1比率	23.99%	23.83%	23.70%	21.44%	21.27%
7	連結総自己資本比率	24.11%	23.98%	23.87%	21.62%	21.46%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,400,068	7,776,286	7,644,334	7,114,197	7,087,912
14	連結レバレッジ比率	6.90%	6.44%	6.55%	7.00%	7.37%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,748,930	2,730,195	2,674,793	2,720,309	2,741,412
16	純資金流出額	1,623,839	1,641,886	1,663,007	1,622,160	1,639,444
17	連結流動性カバレッジ比率	171.9%	168.4%	162.4%	169.0%	168.2%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結子会社	12社	12社

主要な連結子会社（及び主要な業務の内容）は、みずほ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mizuho Trust & Banking（Luxembourg）S.A.（信託業務、銀行業務）、株式会社みずほトラストシステムズ（計算受託・ソフトウェア開発業務）、みずほリアルティOne株式会社（持株会社）です。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度中間期、2019年度中間期とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		503,485	519,147	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		266,265	266,265	
2	うち利益剰余金の額		237,220	252,882	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		—	—	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		117,954	88,967	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	621,440	608,114	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		40,290	37,178	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		14,628	13,761	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		25,662	23,416	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		51	0	
11	繰延ヘッジ損益の額		2,009	△2,529	
12	適格引当金不足額		1,539	999	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	退職給付に係る資産の額		55,459	62,168	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	99,350	97,816	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	522,089	510,298	

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		518	439	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	518	439	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	518	439	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	522,608	510,737	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		122	103	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4,449	2,452	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		4,449	2,452	
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		50	67	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		50	67	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	4,622	2,623	

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	4,622	2,623	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	527,231	513,360	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	2,456,216	2,128,955	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		21.25%	23.96%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		21.27%	23.99%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		21.46%	24.11%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		25,304	15,725	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,014	1,795	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		13,311	20,959	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		50	67	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,148	1,121	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,256	10,435	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 中間連結貸借対照表 2018年度中間期	ロ 公表 中間連結貸借対照表 2019年度中間期	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,897,687	2,283,899		
コールローン及び買入手形	2,271	—		
債券貸借取引支払保証金	327,772	286,581		
買入金銭債権	7,629	7,135		
特定取引資産	75,806	149,473		6−a
金銭の信託	3,815	6,445		
有価証券	983,900	863,910		2−b, 6−b
貸出金	3,326,514	3,354,567		6−c
外国為替	1,956	2,421		
その他資産	212,603	266,486		6−d
有形固定資産	24,633	23,193		
無形固定資産	51,987	47,714		2−a
退職給付に係る資産	79,988	89,656		3
繰延税金資産	422	384		4−a
支払承諾見返	35,101	19,496		
貸倒引当金	△2,660	△2,781		
資産の部合計	**7,029,428**	**7,398,584**		
（負債の部）				
預金	3,525,616	3,456,619		
譲渡性預金	425,780	483,880		
コールマネー及び売渡手形	425,883	792,423		
売現先勘定	22,714	—		
債券貸借取引受入担保金	296,743	403,633		
特定取引負債	64,953	146,649		6−e
借用金	420,340	307,358		8−a
外国為替	0	0		
社債	10,000	10,000		8−b
信託勘定借	1,104,915	1,114,501		
その他負債	42,143	26,939		6−f
賞与引当金	3,438	3,477		
変動報酬引当金	251	184		
退職給付に係る負債	1,243	1,391		
役員退職慰労引当金	249	256		
睡眠預金払戻損失引当金	1,895	1,787		
繰延税金負債	23,285	17,912		4−b
支払承諾	35,101	19,496		
負債の部合計	**6,404,556**	**6,786,510**		
（純資産の部）				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	18,895	18,895		1−b
利益剰余金	237,220	252,882		1−c
株主資本合計	**503,485**	**519,147**		
その他有価証券評価差額金	96,770	71,264		
繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529		5
為替換算調整勘定	1,149	951		
退職給付に係る調整累計額	18,024	19,280		
その他の包括利益累計額合計	**117,954**	**88,967**	(a)	
非支配株主持分	**3,432**	**3,959**		7
純資産の部合計	**624,872**	**612,074**		
負債及び純資産の部合計	**7,029,428**	**7,398,584**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	18,895	18,895	
1−c	利益剰余金	237,220	252,882	
	株主資本合計	**503,485**	**519,147**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	503,485	519,147	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	266,265	266,265	
2	うち利益剰余金の額	237,220	252,882	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
2−a	無形固定資産	51,987	47,714	
2−b	有価証券	983,900	863,910	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△11,696	△10,536	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	14,628	13,761	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	25,662	23,416	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ･サービシング･ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ･サービシング･ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
3	退職給付に係る資産	79,988	89,656	
	上記に係る税効果	△24,528	△27,487	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	55,459	62,168	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
4−a	繰延税金資産	422	384	
4−b	繰延税金負債	23,285	17,912	
	無形固定資産の税効果勘案分	11,696	10,536	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	24,528	27,487	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	51	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	13,311	20,959	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,311	20,959	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	2,009	△2,529	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
6－a	特定取引資産	75,806	149,473	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	983,900	863,910	
6－c	貸出金	3,326,514	3,354,567	
6－d	その他資産	212,603	266,486	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	64,953	146,649	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	42,143	26,939	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,304	15,725	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	25,304	15,725	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,014	1,795	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,014	1,795	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
7	非支配株主持分	3,432	3,959	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期	2019年度中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	518	439	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	122	103	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間連結貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8−a	借用金	420,340	307,358	
8−b	社債	10,000	10,000	
	合計	**430,340**	**317,358**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク･アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク･アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	**信用リスク**	**1,190,051**	**1,304,850**	**100,380**	**109,999**
2	うち、標準的手法適用分	16,546	15,811	1,323	1,264
3	うち、内部格付手法適用分	1,078,332	1,169,129	91,442	99,142
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	95,171	119,909	7,613	9,592
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**8,419**	**14,700**	**683**	**1,192**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント･エクスポージャー方式適用分	0	0	0	0
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,770	2,745	150	232
	うち、ＣＶＡリスク	6,242	11,107	499	888
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	84	74	6	5
	その他	321	772	27	65
7	**マーケット･ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**383,986**	**519,363**	**32,562**	**44,042**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**93,282**	／	**7,880**	／
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**2,840**	／	**240**	／
10	**リスク･ウェイトのみなし計算又は信用リスク･アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**2,858**	／	**228**	／
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	／	—	／	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	／	**147,847**	／	**12,537**
11	**未決済取引**	—	**5,202**	—	**441**
12	**信用リスク･アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**3,356**	**4,321**	**268**	**366**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	3,356	／	268	／
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	／	—	／
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	／	—	／
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	／	1,710	／	145
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	／	2,611	／	221
	うち、標準的手法適用分	／	—	／	—
	うち、1250%のリスク･ウェイト適用分	—	—	—	—
16	**マーケット･リスク**	**7,929**	**28,815**	**634**	**2,305**
17	うち、標準的方式適用分	991	19,074	79	1,525
18	うち、内部モデル方式適用分	6,938	9,740	555	779
19	**オペレーショナル･リスク**	**285,811**	**281,537**	**22,864**	**22,522**
20	うち、基礎的手法適用分	45,074	43,248	3,605	3,459
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	240,737	238,288	19,258	19,063
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**56,887**	**38,313**	**4,572**	**3,089**
	経過措置によりリスク･アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング･ファクター勘案後）**	**2,128,955**	**2,456,216**	**170,316**	**196,497**

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2018年度中間期 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2018年度中間期 ハ 引当金	2018年度中間期 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	6,046	3,281,167	2,565	3,284,649
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	546,370	—	546,370
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,900,659	8	1,900,651
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**6,046**	**5,728,198**	**2,574**	**5,731,671**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	35,101	23	35,077
6	コミットメント等	—	367,395	—	367,395
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**—**	**402,496**	**23**	**402,473**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**6,046**	**6,130,695**	**2,597**	**6,134,145**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2019年度中間期 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2019年度中間期 ハ 引当金	2019年度中間期 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	5,459	3,330,208	2,681	3,332,985
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	539,798	—	539,798
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,286,256	2	2,286,253
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**5,459**	**6,156,262**	**2,684**	**6,159,037**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	19,496	23	19,472
6	コミットメント等	—	401,007	—	401,007
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**—**	**420,503**	**23**	**420,480**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**5,459**	**6,576,766**	**2,707**	**6,579,518**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期 額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		5,648
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,075
3		非デフォルト状態へ復帰した額	277
4		償却された額	—
5		その他の変動額	△399
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高 (1+2−3−4+5)		6,046

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

項番			2019年度中間期 額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		6,128
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,222
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,154
4		償却された額	—
5		その他の変動額	△736
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高 (1+2−3−4+5)		5,459

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ｉ) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	2,393,103	7	—	2,415,709	0.00	0.0	37.91	0.7	23,848	0.98	14	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	153	—	—	153	0.84	0.0	37.97	3.4	128	83.39	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	66	—	—	0	3.13	0.0	37.97	2.5	0	110.04	0	／
7	10.00 以上100.00 未満	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,393,332	7	—	2,415,863	0.00	0.0	37.91	0.7	23,977	0.99	15	8
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	71,560	7,835	75.42	77,470	0.04	0.0	37.97	2.3	15,869	20.48	13	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	0	—	—	0	0.50	0.0	37.97	0.0	0	34.36	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	71,560	7,835	75.42	77,470	0.04	0.0	37.97	2.3	15,869	20.48	13	7
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,187,812	414,918	68.27	2,504,088	0.06	0.4	38.71	2.8	559,421	22.34	653	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	77,591	3,285	56.85	79,833	0.27	0.1	32.29	2.6	31,254	39.14	71	／
4	0.50 以上0.75 未満	53,850	5,291	51.37	59,716	0.50	0.0	28.77	1.9	25,201	42.20	86	／
5	0.75 以上2.50 未満	76,399	6,466	94.01	75,803	1.09	0.0	28.00	2.7	44,619	58.86	224	／
6	2.50 以上10.00 未満	36,702	1,181	42.94	34,366	3.16	0.1	9.88	4.7	11,503	33.47	110	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,595	202	75.00	2,738	15.16	0.0	10.18	3.4	1,475	53.89	42	／
8	100.00(デフォルト)	1,625	—	—	1,625	100.00	0.0	22.07	1.3	454	27.94	322	／
9	小計	2,436,577	431,345	68.30	2,758,173	0.22	0.9	37.61	2.8	673,930	24.43	1,510	866
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	16,136	987	100.00	16,721	0.50	0.0	6.78	4.9	1,961	11.72	5	／
5	0.75 以上2.50 未満	101,111	8,983	98.84	108,621	1.17	0.5	6.88	4.9	16,516	15.20	87	／
6	2.50 以上10.00 未満	12,165	129	100.00	11,985	3.24	0.0	5.82	4.9	1,896	15.81	22	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,582	118	100.00	1,700	15.16	0.0	11.28	4.7	800	47.08	29	／
8	100.00(デフォルト)	942	—	—	942	100.00	0.0	38.53	5.0	185	19.68	348	／
9	小計	131,937	10,219	98.98	139,971	2.10	0.7	7.04	4.9	21,360	15.26	493	282
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	330,584	1,758	74.99	290,921	0.06	0.0	31.69	4.5	72,522	24.92	64	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,180	—	—	1,180	0.27	0.0	28.39	5.0	577	48.94	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	11,280	—	—	11,280	0.50	0.0	29.70	2.6	5,399	47.86	16	／
5	0.75 以上2.50 未満	20,473	1,187	74.99	14,913	0.84	0.0	31.57	4.0	11,213	75.19	39	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	363,518	2,946	74.99	318,295	0.12	0.0	31.60	4.4	89,712	28.18	122	70
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	217,253	—	—	217,253	0.06	0.2	90.00	5.0	220,412	101.45	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,057	—	—	7,057	0.27	0.0	90.00	5.0	11,168	158.24	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	4,431	—	—	4,431	0.50	0.0	90.00	5.0	9,403	212.18	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	6,442	—	—	6,442	1.22	0.0	90.00	5.0	17,592	273.07	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	452	—	—	452	4.80	0.0	90.00	5.0	1,849	408.75	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	97	—	—	97	15.16	0.0	90.00	5.0	651	669.85	／	／
8	100.00(デフォルト)	39	—	—	39	100.00	0.0	90.00	5.0	444	1,125.00	／	／
9	小計	235,774	—	—	235,774	0.14	0.5	90.00	5.0	261,522	110.92	／	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

		2018年度中間期											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,299	—	—	2,213	0.05	0.0	37.97	1.0	209	9.47	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,299	—	—	2,213	0.05	0.0	37.97	1.0	209	9.47	0	0
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,299	—	—	2,299	0.50	0.0	32.99	—	1,015	44.16	4	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,299	—	—	2,299	0.50	0.0	32.99	—	1,015	44.16	4	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	11	—	—	11	100.00	0.0	100.00	／	—	—	11	／
9	小計	11	—	—	11	100.00	0.0	100.00	／	—	—	11	6
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	327	—	—	327	0.11	0.3	42.10	／	35	10.90	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	704	—	—	704	0.19	0.3	42.10	／	118	16.79	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	31,807	—	—	31,807	0.34	3.2	42.10	／	7,951	24.99	45	／
4	0.50 以上0.75 未満	20,420	31	100.00	20,451	0.62	2.7	42.12	／	7,851	38.39	54	／
5	0.75 以上2.50 未満	27,691	—	—	27,691	0.82	0.6	42.10	／	12,836	46.35	96	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,172	—	—	1,172	9.43	0.1	42.10	／	2,179	185.95	46	／
7	10.00 以上100.00 未満	780	—	—	780	56.52	0.0	42.10	／	1,370	175.63	185	／
8	100.00（デフォルト）	1,459	—	—	1,459	100.00	0.1	46.49	／	697	47.81	622	／
9	小計	84,362	31	100.00	84,394	2.93	7.8	42.18	／	33,042	39.15	1,051	603
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	21	—	—	21	0.09	0.0	73.01	／	3	17.54	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	8	—	—	8	0.18	0.0	56.64	／	1	21.50	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	119,038	27	100.00	119,065	0.36	3.2	47.14	／	33,379	28.03	203	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,651	—	—	2,651	0.64	1.6	70.41	／	1,539	58.08	12	／
5	0.75 以上2.50 未満	3,582	—	—	3,582	1.82	0.9	42.23	／	1,903	53.13	27	／
6	2.50 以上10.00 未満	597	—	—	597	3.02	0.7	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	684	0	—	684	29.05	0.1	56.64	／	859	125.61	106	／
8	100.00（デフォルト）	2,183	—	—	2,183	100.00	0.2	53.46	／	1,251	57.30	1,067	／
9	小計	128,767	27	97.48	128,794	2.26	6.9	47.43	／	38,938	30.23	1,417	812
合計（全てのポートフォリオ）		5,850,442	452,413	69.16	6,163,263	0.24	16.9	39.00	2.2	1,159,578	18.81	4,640	2,659

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2019年度中間期 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	2,733,147	7	—	2,751,329	0.00	0.0	37.97	0.5	17,747	0.64	10	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	153	—	—	153	0.81	0.0	38.01	2.4	110	71.89	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	27	—	—	8	3.06	0.0	38.01	1.0	7	93.54	0	／
7	10.00 以上100.00 未満	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,733,332	7	—	2,751,491	0.00	0.0	37.97	0.5	17,865	0.64	11	7
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	128,746	177	100.00	128,924	0.03	0.0	38.01	1.9	19,832	15.38	17	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.48	0.0	38.01	0.0	0	33.42	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	128,746	177	100.00	128,924	0.03	0.0	38.01	1.9	19,832	15.38	17	11
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）												
1	0.00 以上0.15 未満	2,229,527	436,113	68.09	2,556,392	0.05	0.4	38.45	2.8	512,647	20.05	544	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	78,254	8,324	60.44	83,255	0.36	0.1	31.25	2.0	32,254	38.74	94	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	90,957	5,866	89.96	98,954	1.16	0.0	29.11	2.4	61,275	61.92	339	／
6	2.50 以上10.00 未満	17,332	455	75.60	12,006	4.01	0.0	25.76	3.3	10,161	84.63	136	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,706	—	—	2,706	14.89	0.0	23.10	2.2	3,022	111.65	93	／
8	100.00（デフォルト）	1,779	—	—	779	100.00	0.0	28.53	1.8	302	38.87	198	／
9	小計	2,422,558	450,759	68.24	2,754,096	0.16	0.7	37.82	2.8	619,664	22.49	1,406	906
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,266	—	—	1,266	0.12	0.0	26.11	4.5	324	25.65	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	29,890	1,463	74.91	30,986	0.40	0.1	10.36	4.8	4,972	16.04	12	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	103,900	8,109	98.84	111,915	1.17	0.5	8.31	4.9	20,795	18.58	117	／
6	2.50 以上10.00 未満	40,606	251	100.00	40,720	3.08	0.1	8.00	4.9	8,795	21.59	100	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,778	114	100.00	2,892	14.89	0.0	6.58	4.7	809	27.97	28	／
8	100.00（デフォルト）	805	—	—	805	100.00	0.0	45.44	5.0	213	26.54	349	／
9	小計	179,247	9,937	95.36	188,587	2.08	0.9	8.83	4.9	35,910	19.04	608	392
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	416,410	7,755	74.99	386,239	0.06	0.0	30.97	4.3	87,875	22.75	75	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	14,603	—	—	14,603	0.30	0.0	29.07	2.5	5,195	35.57	12	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	17,541	—	—	11,608	0.85	0.0	29.39	3.0	7,169	61.75	29	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	448,555	7,755	74.99	412,451	0.09	0.0	30.86	4.2	100,240	24.30	117	76
	株式等エクスポージャー（PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー）												
1	0.00 以上0.15 未満	170,756	—	—	170,756	0.05	0.2	90.00	5.0	171,680	100.54	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	9,863	—	—	9,863	0.32	0.1	90.00	5.0	16,923	171.57	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,233	—	—	5,233	1.12	0.0	90.00	5.0	13,899	265.60	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	462	—	—	462	4.65	0.0	90.00	5.0	1,738	375.49	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	97	—	—	97	14.89	0.0	90.00	5.0	646	664.57	／	／
8	100.00（デフォルト）	56	—	—	56	100.00	0.0	90.00	5.0	633	1,125.00	／	／
9	小計	186,469	—	—	186,469	0.14	0.4	90.00	5.0	205,521	110.21	／	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	ル EL	ヲ 適格引当金
		2019年度中間期											
	購入債権（事業法人等向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,545	—	—	2,453	0.04	0.0	38.01	0.1	106	4.35	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**2,545**	**—**	**—**	**2,453**	**0.04**	**0.0**	**38.01**	**0.1**	**106**	**4.35**	**0**	**0**
	購入債権（リテール向け）-デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	購入債権（希薄化リスク相当分）												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,545	—	—	2,545	0.48	0.0	33.02	—	1,098	43.15	4	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**2,545**	**—**	**—**	**2,545**	**0.48**	**0.0**	**33.02**	**—**	**1,098**	**43.15**	**4**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00（デフォルト）	8	—	—	8	100.00	0.0	100.00	／	—	—	8	／
9	**小計**	**8**	**—**	**—**	**8**	**100.00**	**0.0**	**100.00**	**／**	**—**	**—**	**8**	**5**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	309	—	—	309	0.10	0.3	42.32	／	32	10.64	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	616	—	—	616	0.19	0.3	42.32	／	102	16.62	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	28,957	—	—	28,957	0.34	3.0	42.33	／	7,362	25.42	42	／
4	0.50 以上0.75 未満	33,029	19	100.00	33,049	0.66	2.2	42.32	／	13,334	40.34	93	／
5	0.75 以上2.50 未満	6,715	—	—	6,715	0.91	0.5	42.32	／	3,345	49.82	26	／
6	2.50 以上10.00 未満	811	—	—	811	9.24	0.1	42.32	／	1,504	185.30	31	／
7	10.00 以上100.00 未満	678	—	—	678	52.20	0.0	42.32	／	1,282	188.92	149	／
8	100.00（デフォルト）	1,372	—	—	1,372	100.00	0.1	46.80	／	705	51.40	586	／
9	**小計**	**72,491**	**19**	**100.00**	**72,511**	**3.01**	**6.8**	**42.40**	**／**	**27,671**	**38.16**	**930**	**600**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	25	—	—	25	0.08	0.0	74.65	／	4	16.04	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	10	—	—	10	0.21	0.0	43.95	／	1	18.58	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,080	48	100.00	115,128	0.35	3.1	47.56	／	31,961	27.76	192	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,852	—	—	1,852	0.64	1.3	73.90	／	1,134	61.24	8	／
5	0.75 以上2.50 未満	2,885	—	—	2,885	1.74	0.7	42.42	／	1,518	52.62	21	／
6	2.50 以上10.00 未満	486	—	—	486	3.04	0.6	0.57	／	3	0.79	0	／
7	10.00 以上100.00 未満	621	1	—	621	28.96	0.1	57.75	／	792	127.65	97	／
8	100.00（デフォルト）	1,774	—	—	1,774	100.00	0.1	55.11	／	1,097	61.87	890	／
9	**小計**	**122,737**	**49**	**97.29**	**122,785**	**1.98**	**6.2**	**47.82**	**／**	**36,515**	**29.73**	**1,210**	**780**
	合計（全てのポートフォリオ）	**6,299,239**	**468,706**	**68.95**	**6,622,325**	**0.20**	**15.2**	**38.33**	**2.0**	**1,064,427**	**16.07**	**4,316**	**2,780**

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性与信を除く）においては、債権の数を開示しています。

(B) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度中間期

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング･クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク･アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優(Strong)	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	6,299	—	70%					6,299	4,409	25
	2.5 年以上	3,896	2,020	95%					5,411	5,141	21
良(Good)	2.5 年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5 年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**10,196**	**2,020**	—					**11,711**	**9,550**	**46**
株式等エクスポージャー(マーケット･ベース方式等)											
マーケット･ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン･バランスシートの額	オフ･バランスシートの額	リスク･ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク･アセットの額	
簡易手法－上場株式		157,418	2,232	300%					159,650	478,952	
簡易手法－非上場株式		10,102	—	400%					10,102	40,411	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**167,521**	**2,232**	—					**169,753**	**519,363**	
100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク･ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト･ファイナンス、オブジェクト･ファイナンス、コモディティ･ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%）

2019年度中間期

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5 年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5 年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5 年以上	10,395	2,985	95%					12,634	12,002	50
良（Good）	2.5 年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5 年以上	1,398	250	120%					1,586	1,903	6
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		11,793	3,235	—					14,220	13,905	56
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		113,852	2,923	300%					116,775	350,327	
簡易手法－非上場株式		8,414	—	400%					8,414	33,658	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		122,267	2,923	—					125,190	383,986	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ｉ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2018年度中間期 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	12	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12
2	日本国政府及び日本銀行向け	20,924	–	–	–	–	–	–	–	–	–	20,924
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	30,371	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30,371
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	69,538	–	99	–	1,004	–	–	–	70,641
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	849	–	–	–	849
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	51,308	–	69,538	–	99	–	1,854	–	–	–	122,799

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2019年度中間期 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	17,055	–	–	–	–	–	–	–	–	–	17,055
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	28,092	–	–	–	–	–	–	–	–	–	28,092
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	73,853	–	198	–	760	0	–	–	74,813
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	915	–	–	–	915
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	45,150	–	73,853	–	198	–	1,676	0	–	–	120,879

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ⅰ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,707,133	577,515	398,112	95,995	—
2	有価証券(負債性のもの)	474,664	71,706	54,771	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,900,651	—	—	—	—
4	**合計(1+2+3)**	**5,082,449**	**649,221**	**452,883**	**95,995**	**—**
5	うちデフォルトしたもの	3,872	1,101	909	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,672,375	660,610	470,894	80,871	—
2	有価証券(負債性のもの)	470,914	68,883	52,698	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,286,253	—	—	—	—
4	**合計(1+2+3)**	**5,429,543**	**729,494**	**523,592**	**80,871**	**—**
5	うちデフォルトしたもの	2,940	1,444	338	1,000	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2018年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	12	—	12	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	20,924	—	20,924	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	30,371	—	30,371	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	70,641	—	70,641	—	14,961	21.17
12	法人等向け	849	—	849	—	849	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**122,799**	**—**	**122,799**	**—**	**15,811**	**12.87**

（単位：百万円、%）

項番	資産クラス	2019年度中間期 イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
1	現金	2	—	2	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	17,055	—	17,055	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	28,092	—	28,092	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	74,813	—	74,813	—	15,630	20.89
12	法人等向け	915	—	915	—	915	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**120,879**	**—**	**120,879**	**—**	**16,546**	**13.68**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット･デリバティブが信用リスク･アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度中間期 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2018年度中間期 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	18,967	18,967
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	15,869	15,869
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	691,700	691,700
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	107,863	107,863
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	33,042	33,042
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	38,938	38,938
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	261,522	261,522
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,225	1,225
16	**合計**	**1,169,129**	**1,169,129**

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2019年度中間期 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	13,864	13,864
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	19,832	19,832
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	653,031	653,031
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	120,691	120,691
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	27,671	27,671
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	36,515	36,515
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	205,521	205,521
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,205	1,205
16	**合計**	**1,078,332**	**1,078,332**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	／	34,802
マンデート方式	／	—
蓋然性方式250%	／	—
蓋然性方式400%	／	710
フォールバック方式1250%	／	228
合計	**42,416**	**35,740**

注）1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2018年度中間期の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2018年度中間期において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6	—	／	／	6	0
2	期待エクスポージャー方式	／	／	8,481	1.4	11,873	2,745
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	234	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	759,322	772
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**3,518**

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	9	—	／	／	9	0
2	期待エクスポージャー方式	／	／	4,787	1.4	6,702	1,770
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	229	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	702,936	321
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**2,092**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	23,785	11,107
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	23,785	11,107

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	6,702	6,242
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	6,702	6,242

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

		2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	234	—	—	—	—	—	—	—	234
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	234	—	—	—	—	—	—	—	234

（単位：百万円）

		2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	229	—	—	—	—	—	—	—	229
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	229	—	—	—	—	—	—	—	229

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

		2018年度中間期						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	753,560	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**753,560**	**0.00**	**0.0**	**37.97**	**1.0**	**0**	**0.00**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,153	0.04	0.0	37.96	2.5	3,232	20.01
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**16,153**	**0.04**	**0.0**	**37.96**	**2.5**	**3,232**	**20.01**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	1,488	0.14	0.0	37.97	0.0	285	19.20
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**1,488**	**0.14**	**0.0**	**37.97**	**0.0**	**285**	**19.20**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		771,202	0.00	0.0	37.97	1.0	3,518	0.45

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	700,280	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**700,280**	**0.00**	**0.0**	**38.01**	**1.0**	**0**	**0.00**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	6,043	0.04	0.0	38.01	3.3	1,420	23.49
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	15	2.09	0.0	38.01	0.0	13	88.76
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**6,059**	**0.04**	**0.0**	**38.01**	**3.2**	**1,434**	**23.66**
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00 以上0.15 未満	3,308	0.06	0.0	38.01	1.9	658	19.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**3,308**	**0.06**	**0.0**	**38.01**	**1.9**	**658**	**19.89**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期 イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		709,648	0.00	0.0	38.01	1.0	2,092	0.29

（E）CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	8,474	7,500	5,739	70,144	—
2	現金（外国通貨）	—	4,596	—	7,644	248,027	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	326,283	419,179
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	334,380
9	合計	—	13,070	7,500	13,383	644,455	753,560

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	4,533	7,000	9,036	233,263	—
2	現金（外国通貨）	—	3,595	—	2,761	170,370	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	285,784	302,886
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	397,393
9	合計	—	8,128	7,000	11,797	689,417	700,280

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 購入したプロテクション	2018年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 購入したプロテクション	2019年度中間期 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(G) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2018年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	74
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	723	14
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	692	13
4	（ii）派生商品取引（上場）	30	0
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	7,500	／
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拠出された清算基金	200	9
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	2019年度中間期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	84
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,757	35
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,743	34
4	（ii）派生商品取引（上場）	14	0
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	7,000	／
8	分別管理されていない当初証拠金	2,206	48
9	事前拠出された清算基金	250	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	17,835	—	17,835
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,950	—	4,950
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	12,841	—	12,841
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	44	—	44
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	37,800	37,800	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	37,800	37,800	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,865	—	5,865
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,365	—	4,365
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 裏付けとなるリテール	ホ ホールセール	ヘ 再証券化	ト シニア	チ 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	37,800	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 裏付けとなるリテール	ヲ ホールセール	ワ 再証券化	カ シニア	ヨ 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	—	2,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	37,800	37,800	—	37,800	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	2,506	—	2,506	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	212	—	212	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度中間期						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	16,400	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	17,400	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	2,460	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	196	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

（単位：百万円）

項番		2018年度中間期 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引（小計）	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,835	17,835	17,835	17,835	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	16,335	16,335	16,335	16,335	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,710	1,710	1,710	1,710	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	105	105	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	145	145	145	145	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度中間期 リ 合成型証券化取引（小計）	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番		2019年度中間期							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,865	5,865	5,865	5,865	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,865	5,865	5,865	5,865	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	896	896	896	896	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	71	71	71	71	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度中間期						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	2019年度中間期 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
3	外国為替リスクの額	6,998	991
4	コモディティ・リスクの額	10,830	0
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	1,245	0
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	**合計**	**19,074**	**991**

(B) MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

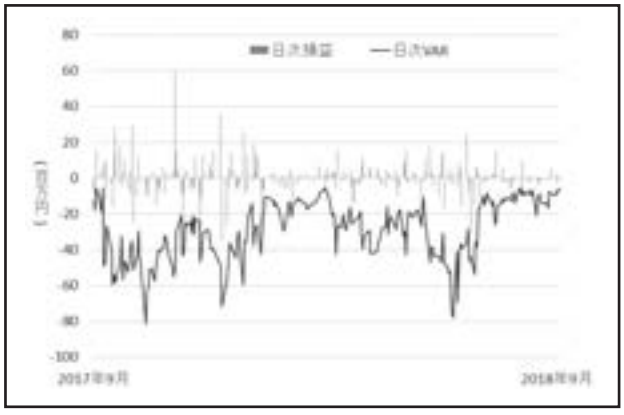
(単位：百万円)

項番		2018年度中間期	2019年度中間期
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	246	188
2	平均値	79	62
3	最小値	16	14
4	期末	18	47
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	703	518
6	平均値	246	180
7	最小値	71	35
8	期末	85	117
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

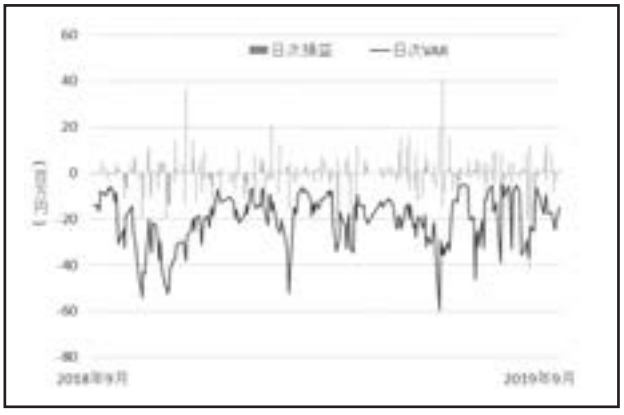
注）1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年（801営業日）、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、$\sqrt{T}$倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年（265営業日）としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(C) MR4：内部モデル方式のバック･テスティングの結果

2018年度中間期



2019年度中間期



注）過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2019年度中間期1回（2018年度中間期0回）であり、VARモデル（片側信頼区間99%）が十分な精度を有しているものと考えられます。
超過日：2019年9月5日、超過額：4百万円、超過の主な要因：金利変動

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	34,266	29,984	△19,986	△20,128
2	下方パラレルシフト	0	0	16,746	17,998
3	スティープ化	23,363	25,378	／	／
4	フラット化	940	2,567	／	／
5	短期金利上昇	6,052	5,758	／	／
6	短期金利低下	3,327	3,156	／	／
7	最大値	34,266	29,984	16,746	17,998
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期		2018年度中間期	
8	Tier1資本の額	510,737		522,608	

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2018年度中間期	2019年度中間期
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,574,474	6,927,706
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		7,029,428	7,398,584
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		454,954	470,877
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		97,341	100,345
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,477,133	6,827,361
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		12,921	9,552
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		／	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		35,515	43,446
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		16,257	15,206
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		／	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	64,694	68,205
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		327,772	286,581
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		4,141	2,655
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	331,913	289,237
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		480,025	486,941
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		265,854	271,677
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	214,171	215,264
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	522,608	510,737
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（へ）	7,087,912	7,400,068
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ））		7.37%	6.90%

注）当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき、開示しています。

（1）流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、件）

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,730,195		2,748,930	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,725,697	155,052	1,720,069	154,479
3	うち、安定預金の額	252,148	7,564	252,254	7,567
4	うち、準安定預金の額	1,473,548	147,488	1,467,815	146,911
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,858,555	1,549,245	1,828,136	1,504,439
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,698,049	1,388,740	1,721,341	1,397,644
8	うち、負債性有価証券の額	160,505	160,505	106,794	106,794
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	418,564	92,887	384,354	81,777
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,925	10,925	10,754	10,754
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	407,638	81,962	373,600	71,023
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	92,303	20,021	77,410	21,814
15	偶発事象に係る資金流出額	972,556	2,060	982,365	2,050
16	資金流出合計額	／	1,819,267	／	1,764,560
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	138,112	0	151,053	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	243,568	166,931	200,184	134,412
19	その他資金流入額	101,278	10,449	134,929	6,308
20	資金流入合計額	482,960	177,381	486,166	140,721
連結流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,730,195	／	2,748,930
22	純資金流出額	／	1,641,886	／	1,623,839
23	連結流動性カバレッジ比率	／	168.4%	／	171.9%
24	平均値計算用データ数	59		62	

（2）流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

（A）時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

（B）流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準（100%）を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

（C）算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5％以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

（D）その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度第2四半期末	2019年度第1四半期末	2018年度第4四半期末	2018年度第3四半期末	2018年度第2四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1資本の額	500,293	494,169	493,994	494,245	519,722
2	Tier 1資本の額	500,293	494,169	493,994	494,245	519,722
3	総自己資本の額	502,806	497,196	497,514	498,243	524,216
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,116,090	2,081,583	2,094,734	2,320,194	2,443,775
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1比率	23.64%	23.74%	23.58%	21.30%	21.26%
6	Tier 1比率	23.64%	23.74%	23.58%	21.30%	21.26%
7	総自己資本比率	23.76%	23.88%	23.75%	21.47%	21.45%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,329,976	7,700,809	7,559,729	／	／
14	単体レバレッジ比率	6.82%	6.41%	6.53%	／	／
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,687,519	2,660,161	2,612,378	2,654,165	2,671,315
16	純資金流出額	1,523,746	1,553,376	1,530,737	1,542,817	1,553,711
17	単体流動性カバレッジ比率	179.5%	173.7%	171.8%	173.6%	173.1%

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		486,247	496,503	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額		223,372	233,628	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		—	—	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		97,904	66,982	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	584,152	563,486	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		23,636	22,187	
8	うちのれんに係るものの額		422	379	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		23,213	21,807	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		2,009	△2,529	
12	適格引当金不足額		2,296	1,658	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	前払年金費用の額		36,487	41,875	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	64,430	63,192	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	519,722	500,293	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））	（へ）	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（へ））	（ト）	519,722	500,293	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4,449	2,452	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		44	60	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		44	60	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	4,494	2,512	

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		イ 2018年度中間期	ロ 2019年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	4,494	2,512	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	524,216	502,806	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	（ヲ）	2,443,775	2,116,090	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		21.26%	23.64%	
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		21.26%	23.64%	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		21.45%	23.76%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		24,947	15,390	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		828	587	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		11,585	19,578	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		44	60	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		664	673	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,680	10,847	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項目	イ 公表 中間貸借対照表 2018年度中間期	ロ 公表 中間貸借対照表 2019年度中間期	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	1,808,478	2,188,610		
コールローン	2,271	—		
債券貸借取引支払保証金	327,772	286,581		
買入金銭債権	7,629	7,135		
特定取引資産	75,806	149,473		6−a
金銭の信託	3,815	6,445		
有価証券	981,042	866,541		6−b
貸出金	3,345,724	3,370,722		6−c
外国為替	1,956	2,421		
その他資産	198,342	254,047		6−d
有形固定資産	21,218	19,927		
無形固定資産	33,871	31,802		2
前払年金費用	52,575	60,339		3
支払承諾見返	35,077	19,476		
貸倒引当金	△1,860	△2,111		
資産の部合計	**6,893,720**	**7,261,411**		
(負債の部)				
預金	3,451,293	3,385,851		
譲渡性預金	425,780	483,880		
コールマネー	425,883	792,423		
売現先勘定	22,714	—		
債券貸借取引受入担保金	296,743	403,633		
特定取引負債	64,953	146,649		6−e
借用金	420,340	307,358		7−a
外国為替	0	0		
社債	10,000	10,000		7−b
信託勘定借	1,104,915	1,114,501		
その他負債	32,808	21,553		6−f
賞与引当金	2,173	2,125		
変動報酬引当金	251	184		
睡眠預金払戻損失引当金	1,895	1,787		
繰延税金負債	14,737	8,501		4−b
支払承諾	35,077	19,476		
負債の部合計	**6,309,567**	**6,697,925**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	15,505	15,505		1−b
利益剰余金	223,372	233,628		1−c
株主資本合計	**486,247**	**496,503**		
その他有価証券評価差額金	95,895	69,511		
繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529		5
評価・換算差額等合計	**97,904**	**66,982**	(a)	
純資産の部合計	**584,152**	**563,486**		
負債及び純資産の部合計	**6,893,720**	**7,261,411**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	223,372	233,628	
	株主資本合計	**486,247**	**496,503**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	486,247	496,503	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	223,372	233,628	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
2	無形固定資産	33,871	31,802	
	上記に係る税効果	△10,235	△9,615	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	422	379	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	23,213	21,807	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
3	前払年金費用	52,575	60,339	
	上記に係る税効果	△16,088	△18,463	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
15	前払年金費用の額	36,487	41,875	

4. 繰延税金資産

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	14,737	8,501	
	無形固定資産の税効果勘案分	10,235	9,615	
	前払年金費用の税効果勘案分	16,088	18,463	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	11,585	19,578	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	11,585	19,578	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	2,009	△2,529	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	2,009	△2,529	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
6－a	特定取引資産	75,806	149,473	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	981,042	866,541	
6－c	貸出金	3,345,724	3,370,722	
6－d	その他資産	198,342	254,047	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	64,953	146,649	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	32,808	21,553	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,947	15,390	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	24,947	15,390	
	その他金融機関等（10%超出資）	828	587	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	828	587	

7. その他資本調達

①中間貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	中間貸借対照表科目	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
7－a	借用金	420,340	307,358	
7－b	社債	10,000	10,000	
	合計	**430,340**	**317,358**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度 中間期	2019年度 中間期	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	**信用リスク**	**1,255,775**	**1,366,580**	**106,095**	**115,413**
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	1,173,658	1,268,101	99,526	107,534
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	82,116	98,479	6,569	7,878
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**10,399**	**16,926**	**851**	**1,381**
5	うち、SA−CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	0	0	0
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,770	2,745	150	232
	うち、ＣＶＡリスク	6,242	11,107	499	888
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	84	74	6	5
	その他	2,301	2,999	195	254
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**357,528**	**496,181**	**30,318**	**42,076**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**93,282**	／	**7,880**	／
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	／	—	／
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	／	—	／
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**12**	／	**1**	／
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	／	—	／	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	／	**142,045**	／	**12,045**
11	**未決済取引**	—	**5,202**	—	**441**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**3,356**	**4,321**	**268**	**366**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	3,356	／	268	／
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	／	—	／
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	／	—	／
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	／	1,710	／	145
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	／	2,611	／	221
	うち、標準的手法適用分	／	—	／	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	**マーケット・リスク**	**7,153**	**27,774**	**572**	**2,221**
17	うち、標準的方式適用分	215	18,033	17	1,442
18	うち、内部モデル方式適用分	6,938	9,740	555	779
19	**オペレーショナル・リスク**	**240,737**	**238,288**	**19,258**	**19,063**
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	240,737	238,288	19,258	19,063
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**50,413**	**31,034**	**4,040**	**2,492**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**2,116,090**	**2,443,775**	**169,287**	**195,502**

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	上方パラレルシフト	34,266	29,984	△19,986	△20,128
2	下方パラレルシフト	0	0	16,746	17,998
3	スティープ化	23,363	25,378	／	／
4	フラット化	940	2,567	／	／
5	短期金利上昇	6,052	5,758	／	／
6	短期金利低下	3,327	3,156	／	／
7	最大値	34,266	29,984	16,746	17,998
		ホ		へ	
		2019年度中間期		2018年度中間期	
8	Tier1資本の額	500,293		519,722	

注）1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（1）レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		2019年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,790,554
1a	1	貸借対照表における総資産の額		7,261,411
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		470,857
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		65,721
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,724,832
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		9,552
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		43,446
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		15,206
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	68,205
3. レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額		286,581
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		33,541
15		代理取引のエクスポージャーの額		／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	320,123
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		502,621
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		285,807
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	216,814
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額	（ホ）	500,293
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	7,329,976
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		6.82%

注）当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）に基づき、開示しています。

（1）流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、件）

項目		2019年度第1四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産	（1）	／		／	
1	適格流動資産の合計額	2,660,161		2,687,519	
資金流出額	（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,725,697	155,052	1,720,069	154,479
3	うち、安定預金の額	252,148	7,564	252,254	7,567
4	うち、準安定預金の額	1,473,548	147,488	1,467,815	146,911
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,777,682	1,468,373	1,735,739	1,412,041
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,617,176	1,307,867	1,628,944	1,305,247
8	うち、負債性有価証券の額	160,505	160,505	106,794	106,794
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	418,563	92,887	384,354	81,777
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	10,925	10,925	10,753	10,753
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	407,638	81,962	373,600	71,023
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	82,401	10,119	68,450	12,855
15	偶発事象に係る資金流出額	988,209	2,529	998,065	2,521
16	資金流出合計額	／	1,728,963	／	1,663,674
資金流入額	（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	138,112	0	151,053	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	232,613	155,976	190,090	124,318
19	その他資金流入額	103,733	19,610	137,564	15,609
20	資金流入合計額	474,460	175,586	478,708	139,928
単体流動性カバレッジ比率	（4）	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	2,660,161	／	2,687,519
22	純資金流出額	／	1,553,376	／	1,523,746
23	単体流動性カバレッジ比率	／	173.7%	／	179.5%
24	平均値計算用データ数	59		62	

（2）流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

（A）時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去２年間安定的に推移しています。

（B）流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準（100%）を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

（C）算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨（通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の５%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

（D）その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100–8176　東京都千代田区大手町1–5–5

https://www.mizuho-fg.co.jp/

こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。